



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2014



The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花卉は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールデンオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

目次

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

上期の施策の進捗状況、下期の重点施策、配当などについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。



8 財務ハイライト

業績結果について分かりやすく説明します。

12 **特集** The Trust Bankの挑戦

12 当グループ受託事業のビジネス戦略

年金制度設計から資産運用・資産管理まで「一気通貫」の高付加価値サービスを提供している受託事業のビジネス戦略をご紹介します。



14 当グループの輝く女性たち

三井住友信託銀行における女性登用の状況などについてご紹介します。



16 三井住友トラスト・グループの総合力

当グループが有するさまざまなグループ会社の中から、今回は住信SBIネット銀行をご紹介します。

18 トピックス

現在取り組んでいる活動や、事業拡大に向けた戦略など、当グループに関するニュースをお知らせします。

20 金融円滑化への取り組みについて

21 資料編

262 ディスクロージャーポリシー

263 当社の概要

263 格付情報

ホームページのご案内

- 三井住友トラスト・ホールディングス <http://www.smth.jp/>
- 三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成26年度中間期のディスクロージャー誌を制作致しましたので、是非ご高覧くださいようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら くにたろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

足元の経済環境については、我が国では、円安の進展による輸出関連企業を中心とした業績改善の一方で、原材料やエネルギー価格の上昇などが消費者心理に影響し、依然として不安要素も残る状況です。

また、海外においては、米国では景気回復基調のもと量的金融緩和政策の終了が決定される一方、欧州では再びデフレ懸念が高まり、財政金融政策の次の一手に市場の注目が集まっています。

このような事業環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、「三井住友信託銀行」を中心に、我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、お客さまに「安心と満足」をご提供すべく、グループを挙げて、独自の付加価値の発揮と持続的成長力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、平成26年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は前年同期比76億円増加の1,470億円、中間純利益も同じく前年同期比145億円増加の837億円となりました。

実質業務純益は、三井住友信託銀行における資金関連利益などの増加を主因に増益となりました。また、中間純利益は、三井住友信託銀行でシステム統合に伴う費用を前倒し計上した一方、与信関係費用の改善などもあり、前年同期を上回る結果となっています。

当グループの中核である三井住友信託銀行では、平成26年11月に勘定系システムの統合作業を終え、全店舗が新システムへの移行を完了致しました。お客さまには移行期間中ご不便をお掛けしましたが、今後一層の利便性とサービスレベルの向上に取り組み、経営統合のメリットや効果を実感いただけるよう、役員・社員一同努力してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成27年1月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

確固たる存在感を有する「The Trust Bank」 ブランドの確立を目指してまいります。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

上期の施策の進捗状況について教えてください。

上期は、平成26年度から刷新した中期経営計画に基づき、環境に左右されにくい手数料ビジネスの強化や、貸出関連ビジネスの拡大に取り組み、一定の手応えを得ることができました。

例えば手数料ビジネスについては、業界全般としては投資信託市場に一服感もある中での「長期・分散・安定」運用を重視したコンサルティング営業による投信・投資一任運用商品(ラップ口座)などの販売残高の積み上げや、法人・個人のお客さま向け不動産仲介、厚生年金基金制度の見直しを踏まえた企業年金に関する運用・制度両面でのコンサルティング、海外投資家の国内不動産や有価証券投資ニーズへの対応

などに注力致しました。

貸出関連ビジネスについては、個人のお客さま向けの住宅ローン業務において引き続きマーケット動向を踏まえた機動的な金利設定を継続しつつ、リフォームローンをはじめとした商品・サービスの拡充を図りました。また、法人のお客さまには事業拡大に向けた各種提案に努めるとともに、企業の海外進出や現地ビジネスの支援を通じた貸出業務の強化に取り組みました。

併せて、アジアを中心としたグローバルネットワークの拡充にも努め、平成26年5月にタイにおいて現地法人(銀行)設立の認可を取得し、平成27年度からの営業開始に向けて準備を着実に進めました。

中期ビジネス戦略の進捗

第1の柱

既存事業の強化

第2の柱

事業間連携の拡充

第3の柱

グローバルビジネス
における成長

グローバルビジネス： タイ現地法人(銀行)設立認可

現在、平成27年度中の銀行業務の開始に向けた準備を進めています。当グループは、メコン地域(タイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)の中核国であるタイの日系企業を中心に、信託銀行として培った良質な金融サービスを提供していきます。



Question

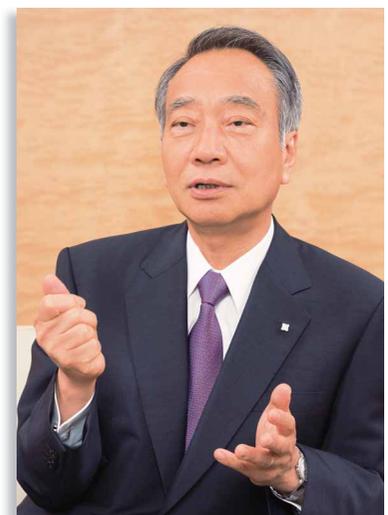
預金・貸出などの基幹システム統合が平成26年11月で完了しましたが、統合によってもたらされる効果について教えてください。

基幹システムの統合スケジュール



これまで、平成26年5月の旧中央三井信託銀行店舗における新システムへの移行開始を皮切りとして、旧住友信託銀行店舗においては、7月以降、段階的に移行作業を行い、11月25日をもって全店舗とも新システムへの切り替えを無事完了致しました。

今後、全店統一したシステムをベースに、お客さまにとっての一層の利便性向上を図るとともに、各種業務の効率化を加速して、コスト削減にも努めてまいります。



Question

下期の重点施策について教えてください。

この下期は、以下3点に重点的に取り組んでまいります。

1点目は、上期に引き続き、手数料ビジネスの強化と貸出関連ビジネスの拡大です。手数料ビジネスにつきましては、投信・投資一任運用商品をはじめ年金、不動産など、お客さまから管理や運用を受託させていただき資産の残高積み上げに注力し、収益の成長性と安定性の両立を図っていきたく考えています。また、貸出関連ビジネスにつきましては、個人のお客さまのニーズに合わせた各種ローンのご提供や、法人のお客さまの抱えておられる経営課題を捉えた各種ご提案により資金需要の発掘に努めてまいります。

2点目は、グループ内の事業間連携の加速です。「銀行・信託・不動産事業」を一体で展開している専

業信託銀行グループとして、各事業のノウハウや強みを組み合わせ、法人などのお客さま向けの資産運用・管理業務や、企業オーナーのお客さまを中心としたプライベートバンキング業務などの推進に取り組んでまいります。また、こうした取り組みの延長線上として、新たなマーケットの開拓を目指し、外部提携先との連携も積極的に展開してまいります。

3点目は、財務健全性のさらなる向上とコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化です。不透明な市場環境のもと、信用リスクや市場リスクの適切なコントロールに努め、一層の財務基盤の強化を図るとともに、当グループにも影響のある米国、欧州などにおける新たな国際金融規制やルールへの対応強化に着実に取り組んでまいります。

平成26年度下期重点施策

重点施策①

- **手数料ビジネスの強化**
 - ・投信・投資一任運用商品、年金、不動産など管理・運用資産残高の積み上げ
- **貸出関連ビジネスの拡大**
 - ・個人のお客さまのニーズに合わせた各種ローンの提供
 - ・法人のお客さまの経営課題を捉えた各種提案

重点施策②

- 「銀行・信託・不動産事業」を一体で展開している専業信託銀行グループとして、グループ内の事業間連携によりノウハウや強みの組み合わせを加速

重点施策③

- 財務健全性のさらなる向上
- コンプライアンス・リスク管理態勢の高度化

Question

配当について教えてください。

当グループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つと位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えています。

以上の考え方のもと、中期的な戦略的投資の環境などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目処とする方針としています。

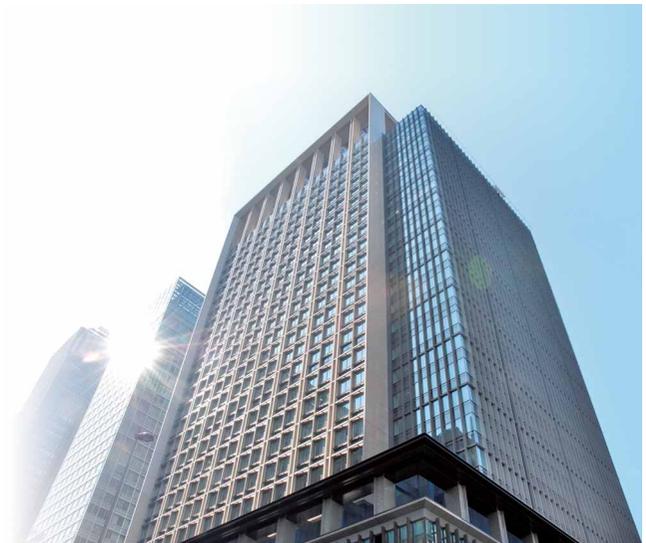
1株当たり配当金と連結配当性向の推移



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

大正13年に三井信託株式会社が信託業法に基づくわが国最初の信託会社として設立されて以来、平成26年で90年を迎えました。私どもは、日本に信託業の灯をともし、その発展を常にリードし、支えてきた歴史を引き継ぐ我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、これからも社会やお客さまの付託にお応えすべく、新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。これぞ信託、という「The Trust Bank」の実現に向けて、役員・社員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



財務ハイライト

平成26年度中間期の連結業績につきましては、三井住友信託銀行単体における資金関連利益の増加により、実質業務純益は前年同期比76億円増益の1,470億円となりました。

また、三井住友信託銀行単体でシステム統合に伴う費用を計上した一方、与信関係費用等の改善もあり、中間純利益は同145億円増益の837億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円50銭とさせていただきます。

■平成26年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期(A)	平成26年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成25年度
実質業務純益*	1,394	1,470	76	5.5%	2,858
経常利益	1,245	1,523	277	22.3%	2,580
中間(当期)純利益	692	837	145	21.0%	1,376
与信関係費用*	65	145	79	120.7%	91
自己資本ROE※1	7.23%	7.91%	0.68%	—	7.13%
EPS※2	17円54銭	20円87銭	3円33銭	19.0%	34円48銭
BPS※3	501円33銭	541円56銭	40円23銭	8.0%	511円02銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成25年度中間期(A)	平成26年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成25年度
実質業務純益*	1,045	1,115	69	6.7%	2,118
資金関連利益*	1,048	1,150	102	9.8%	2,157
手数料関連利益*	959	955	△4	△0.5%	1,957
特定取引利益	118	150	32	27.4%	243
その他業務利益	167	107	△60	△35.8%	256
経費	△1,247	△1,248	△0	△0.0%	△2,497
臨時損益等	△142	64	207	144.8%	△234
経常利益	902	1,179	277	30.7%	1,884
特別損益	△12	△468	△456	△3,739.1%	△24
中間(当期)純利益	562	683	121	21.5%	1,160
与信関係費用*	40	131	90	226.0%	76

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成25年度中間期(A)	平成26年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	5円00銭	5円50銭	0円50銭

損益の状況



■ 実質業務純益*

資金関連利益の増加を主因に、単体、連結ともに増益

手数料関連利益が概ね前年同期並みを維持する一方、資金関連利益が増加したことから、単体では前年同期比69億円増益の1,115億円、連結では同76億円増益の1,470億円となりました。



■ 資金関連利益*

海外向け貸出の伸長と預貸粗利鞘の改善により増益

海外向け与信の増加を主因に預貸収支が増加したことにより、単体では前年同期比102億円増益の1,150億円、連結では同118億円増益の1,245億円となりました。



■ 手数料関連利益*

投信・保険等関連は順調も、不動産が減少

市場環境改善による販売残高積み上げに伴い投信・保険等関連収益が増加したものの、仲介取引の成約が一部下期にずれ込んだことなどによる不動産事業の減少があり、単体では前年同期比4億円減益の955億円、連結では同2億円減益の1,715億円となりました。



■ 中間純利益

与信関係費用の改善などにより増益

システム統合に伴う費用を特別損失に計上した一方、与信関係費用が戻入益となったことに加え、税効果会計における利益計上もあり、単体では前年同期比121億円増益の683億円、連結では同145億円増益の837億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況



■ 貸出金・預金(単体)

海外については貸出金、預金ともに増加

貸出金は、個人向け貸出に加え、海外向け貸出の増加により、前期末比0.5兆円増加の24.6兆円となりました。預金等*は個人預金が増加したものの、海外における法人預金の増加があり、概ね前期末並みの25.3兆円となりました。

※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託(貸付信託および一般合同)を含みます。なお、貸付信託については新規募集を停止しています。



■ 金融再生法開示債権*(単体)

開示債権比率は0.9%と低水準

再生法開示債権残高は、取引先の信用状況改善に伴う区分改善等により、全体では前期末比149億円減少の2,199億円、開示債権比率は同0.1ポイント低下し0.9%となりました。また、担保および引当金による保全率は、危険債権*が95%、要管理債権*が71%と、財務的な手当ては引き続き十分な水準を確保しています。



■ 自己資本比率等*(連結)

引き続き十分な資本水準を維持

普通株式等Tier1比率は、純利益の積み上げなどによる資本の改善があった一方、規制上の取り扱いによりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.44ポイント低下の8.88%、総自己資本比率についても同0.76ポイント低下の14.02%となりましたが、現時点における規制上の所要水準である4.00%、8.00%を十分に上回っています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

パーゼルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

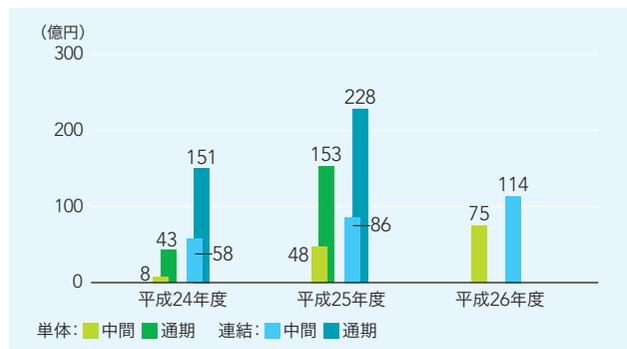
Tier1資本

普通株式等Tier1に加え、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

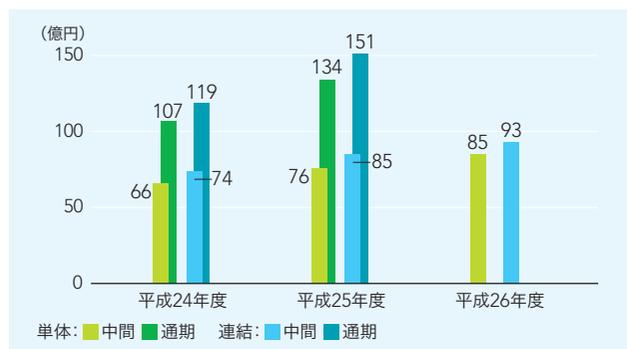
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託・保険等の関連手数料増加を主因に増益

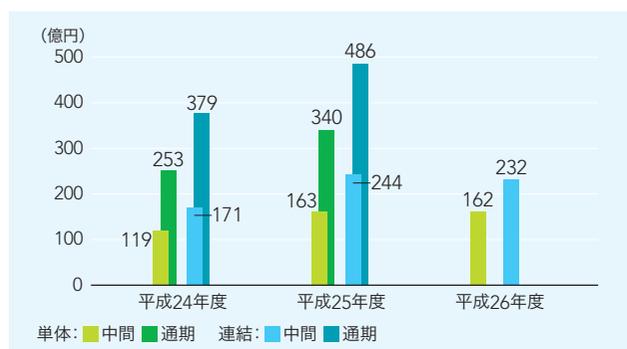
住宅ローン残高の積み上げによる預貸収支の改善に加え、投資信託・保険等の販売額・販売残高がともに伸長、関連手数料が増加となったことを主因に、単体では前年同期比26億円増益の75億円、連結では同28億円増益の114億円となりました。



■ 証券代行業業

事務の合理化が進展したことにより増益

株主管理等に関する定例的な受入手料は概ね前年同期並みを維持する一方、グループ会社を含めた事務合理化によるコスト減が寄与し、単体では前年同期比8億円増益の85億円、連結では同7億円増益の93億円となりました。



■ 受託事業

子会社における戦略的な経費増加により減益

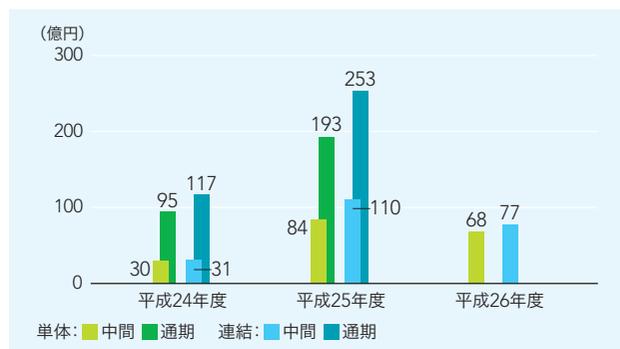
市況改善に加え、純資金流入もあり、資産運用残高は増加したものの、子会社における戦略的な経費増加もあり、単体では前年同期並みの162億円、連結では12億円減益の232億円となりました。



■ ホールセール事業

海外向け与信の増加を主因に増益

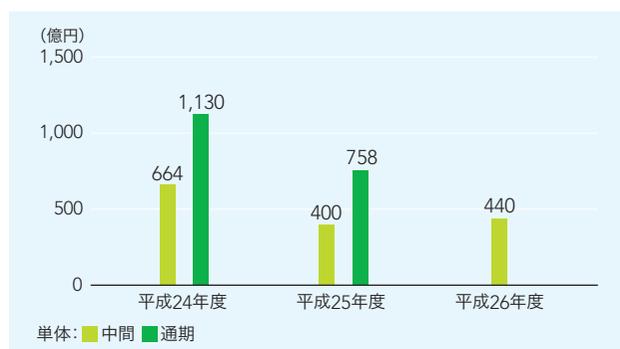
国内の資金需要が引き続き軟調である一方、海外向け与信の拡大により、単体では前年同期比20億円増益の434億円、連結では同36億円増益の554億円となりました。



■ 不動産事業

不動産仲介収益の減少により減益

一部取引の成約が下期にずれ込んだことや消費税増税後の反動減などにより不動産仲介収益が減少したことで、単体では前年同期比15億円減益の68億円、子会社を含めた連結では同33億円減益の77億円となりました。



■ マーケット事業

機動的な債券投資運営により増益

金利低下局面を的確に捉えた的確な債券投資により、前年同期比40億円増益の440億円となりました。

特集 The Trust Bankの挑戦

国内最大規模の資産運用・管理残高を誇る 当グループ受託事業のビジネス戦略

受託事業は、国内最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇り、年金制度設計から資産運用・資産管理まで「一気通貫」の高付加価値サービスを提供しています。

これまで培ってきたノウハウ・専門性をグループ一体となって「シームレス」に展開することにより、金融グループとして最高水準のサービスを提供していきます。

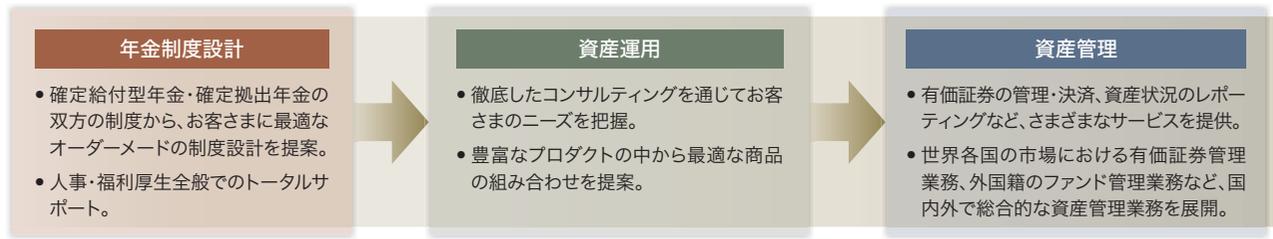
受託実績および業界内地位
(平成26年9月末時点)

資産運用残高	約74兆円	本邦銀行 証券グループ内 第1位
資産管理残高*	約206兆円	本邦銀行 証券グループ内 第1位
企業年金受託残高	約16兆円	信託 第1位
年金総幹事件数	1,448件	信託 第1位
投資信託受託残高	約44兆円	信託 第1位

* 三井住友トラスト・グループの合算
信託財産残高

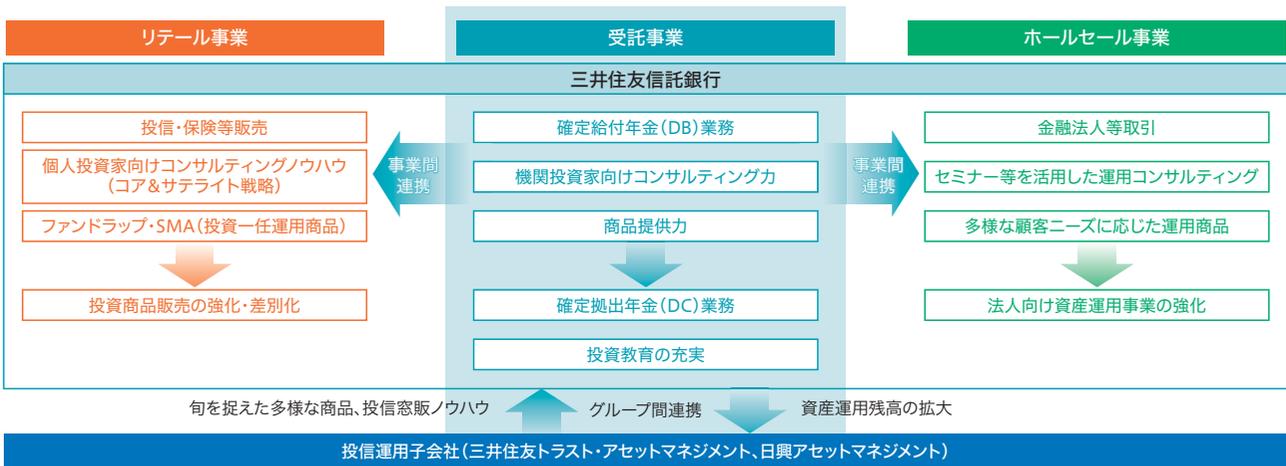
一気通貫

成長性・採算性・業界内シェアにこだわり、年金制度設計から資産運用、資産管理まで高付加価値のサービスを提供。



シームレス

他事業や関係会社と連携し、これまで培ってきたノウハウをグループ一体となって個人・法人のお客さまに展開。



地域金融機関サポート

投信販売と自己勘定運用の両面から地域金融機関をサポート。地域金融機関との関係強化を通じて、グループ資産運用残高・資産管理残高を拡大。

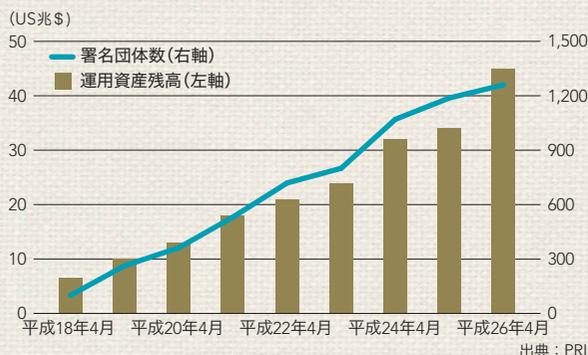
横浜銀行との業務提携

平成26年10月、三井住友信託銀行は、横浜銀行との間で、新しい資産運用会社の共同設立を含む、資産運用および個人向け投資商品販売業務における業務提携を締結しました。両社は、この業務提携により、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を提案し、お客さまの資産形成を支援する活動をより一層強化することを目指して、今後提携先の拡大も検討していきます。

資産運用機関としての社会的責任

環境・社会・ガバナンス(ESG)課題への関心の高まり

近年、環境(E:Environment)、社会(S:Society)、ガバナンス(G:Governance)課題への関心は、投資機会やビジネスリスクとしてグローバルに高まっています。ESG課題に関心のある運用機関が署名する、責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)の署名団体数は年々増え続けており、現在では1,000機関以上が署名し、運用資産総額も45兆ドルを超えています。



平成26年2月、日本政府による資本市場改革の一環で、機関投資家向けの行動原則「日本版スチュワードシップ・コード」が金融庁から発表されました。また、平成27年の株主総会シーズン前には、上場企業向けの「コーポレートガバナンス・コード」も導入される予定です。

投資家と企業の「目的を持った対話」による企業のコーポレートガバナンス強化・資本効率改善が重視され始めるなか、当グループは、受益者等の利益につながるよう業務に取り組んでいきます。

当グループのESGに対する取り組み

当グループは、平成11年に日本で初めて責任投資ファンド(日興エコファンド)運用を開始しました。その後も当グループ各社は他社に先駆けて商品開発を進め、個人市場や年金など機関投資家向けに商品を提供してきました。また平成18年、当グループ各社は、機関投資家や運用機関に対し、投資の意思決定に際してESGを考慮するよう求めるPRIに署名し、ESG課題への取り組みをいち早く始めています。

日本やアジア地域でのESG課題への取り組みは、欧米に比べて途上の段階ですが、当グループの特色であるアジア地域最大の資産規模や金融環境、企業文化を熟知したアナリスト活動を基に、当地域を牽引するリーダーとしてESG関連商品を積極的に展開しています。



グローバルな社会貢献活動への取り組み

オランダ大学生の企業訪問を受け入れ

社会貢献活動の一環として、平成26年10月17日に、オランダ・ティルブルフ大学で会計・財務を専攻する学生28名の企業訪問を受け入れました。三井住友信託銀行のホームページをご覧いただいた学生の皆さんから訪問依頼があり、実現に至ったものです。

当日は、江戸時代のオランダ貿易などを例に日本とオランダの友好関係を紹介したほか、三井住友信託銀行のエコノミストからアベノミクスの現状や、マーケットの動き、日本の年金制度などについて解説。日本経済に対する学生の皆さんの関心は高く、年金制度や設備投資動向、住宅ローン金利などについて質疑応答がなされました。後半は、三井住友信託銀行の社員も参加した少人数グループでのディスカッションを実施。海外での駐在経験、仕事と家庭の両立に向けた取り組み、業務において求められるプレゼンテーションスキルなど、学生の皆さんが興味を持つさまざまなテーマについて活発なディスカッションが行われました。

今回の訪問が、オランダの将来を担う若い皆さんにとって有意義なものとなれば幸いです。



当グループの輝く女性たち

三井住友信託銀行における女性登用の状況やその支援施策と併せて、生き生きと働いている女性社員をご紹介します。



女性の登用と支援

当グループは、個々人の持つ力を最大限に生かすために、能力・適性を踏まえて適切な人員配置を進めていくとともに、能力本位の役職登用を徹底しています。

三井住友信託銀行では、平成26年9月末現在、部長級の女性は6人、課長級の女性は179人、係長級の女性は1,051人となっています。女性の登用を積極的に進めていくにあたり、主体的なキャリア形成とネットワーク構築を目的とした研修を実施しています。併せて、活躍中の女性社員にインタビューした内容を社内イントラネットで公開することで、さまざまなロールモデルを共有し、女性社員がキャリア形成の選択幅を広げる施策を実施しています。イントラネット上での公開なので、勤務エリアにかかわらず、いろいろな先輩社員との接点を得ることができます。

また、仕事と家庭の両立支援のため、出産・育児・介護などのライフイベントに応じた柔軟な働き方を選択しやすい各種制度の整備と職場風土の醸成に努めています。

当グループは、信託銀行グループとして多彩な機能を融合して新しいビジネスモデルを創出していく観点から、多様な考え方・視点を尊重しています。

女性社員についても、さまざまな事業領域で登用・配置を進めていくことを通じて、お客さまの高度化するニーズ・期待に応えていきます。

女性管理職人数

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成26年9月末
部長級	3	6	6
課長級	158	180	179
係長級	1,007	1,030	1,051

男女別社員数

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成26年9月末
男性	7,171	7,092	7,161
女性	6,685	7,451	7,598

育児休業の取得者数 (各基準日時点)

平成25年3月末時点	220
平成26年3月末時点	268
平成26年9月末時点	223
平成27年3月末時点(見込み)	290 [※]

(取得予定者を含む人数)

※参考数値となります。

Interview

地域唯一の信託銀行として

新百合ヶ丘支店は、三井住友信託銀行発足後の平成25年11月に outlet した新しい支店です。駅周辺には大型商業施設や公共機関が集積して利便性が高く、今後ますますの発展が期待される地域です。成熟した住宅街が数多くあることも特徴の一つであり、この地域ならではのご相談も多く、お客さま一人一人のニーズに適した良質なご提案を目指して、支店メンバーとともに日々研さんを積んでいます。新規開店以来、管理顧客数は約6,000件、預かり資産は約600億円と、地域のお客さまのご支援を受け順調に成長を続けています。

当店は、当社初の「エコ(環境配慮型)店舗」として、電気自動車の使用や太陽光パネルの屋上設置、電力量の自動制御による節電・省エネシステムの導入など環境に配慮し、「街にも人にもやさしい銀行」を目指しています。

また、地域で開催される音楽祭や各種地域活動などへの協賛等を行う一方、シルバー世代を対象とした学びの場の企画・運営など、信託銀行ならではの情報提供を積極的に行っています。

今後も、地域唯一の信託銀行として、地域の皆さまのそばに寄り添いお役に立てるよう、柔軟な発想力をベースに「価値あるもの」を創造し、お届けしていきます。



新百合ヶ丘支店長
小西 裕子

注目イベント

世界の金融市場に最も大きな影響を及ぼす米国の金融政策に注目しています。長らく低金利が続いていましたが、平成27年には利上げに踏み切る可能性が高まっています。過去の動きから、米国が金融引き締め期に入ると、金融市場が不安定化する傾向がありますので、株式や社債の急落などのリスクに目配りが必要です。一方、日本では、消費税増税先送りと総選挙を経て、平成27年は成長戦略の真価が問われる年となるでしょう。緩やかでも経済が改善方向へ動いていると市場から評価されなければ、アベノミクス前の低迷状態へ逆戻りしてしまうことが懸念されます。

マーケット・ストラテジストとして

「マーケット・ストラテジスト」として、情報を受け取る人の役に立つために、他の人とは一味違った視点の情報を発信していきたいと考えています。例えば、「今後1年間に1ドル=〇〇〇円まで円安が進む」と予想する場合、なぜその方向を予想するのか、なぜその水準までなのか、さらにその予想が外れる場合の要因は何かを示すことが重要です。予想の理由やリスク要因として、他の人が今は見えていないが、今後注目されてくるとされるものを予め情報発信できれば、その着眼点こそが有用な情報となると思っています。



マーケット企画部審議役
瀬良 礼子

財務コンサルタントとして

財務コンサルタントの仕事の一つに、遺言書の作成のお手伝いがあります。遺言書には「付言事項」というご家族へのメッセージ等、遺言者さまが気持ちを遺せる部分があり、例えば奥さまに対して『ママと一緒になれてよかったよ。』など、ご家族に対する温かいお気持ちを、ありのままの言葉遣いで伝えることもできます。あるご遺族へ遺言書を開示した際には、奥さま、お子さまが遺言者さまを偲んで涙を流され、遺言者さまのご家族への温かい想いが届いた、またそのお手伝いができたことを実感し、嬉しく思いました。

また、私自身も遺言書を作成するまでのお客さまとの対話の中から、その生き様、仕事をする上での信念などについて教えていただける機会が多くあり、貴重な経験をさせていただいています。

財務コンサルタントは、女性ならではのきめ細やかさ、話しやすさ、親しみやすさを生かすことができる仕事だと思います。お客さまのお話を聴き、お客さまを知り、お客さまが一生懸命築き上げた財産を、その想いと共に円滑に承継できるよう総合的なコンサルティングを行い、お客さまに貢献したいと思います。



青葉台コンサルティングオフィス
主任財務コンサルタント
若本 志保

感謝の気持ちで

昨今では、教育資金贈与信託やNISA、住宅ローンなどの商品を通じて、これまでのご縁のなかったお客さまにもお取引引きいただける機会が増えてきました。それぞれのお客さまに、それぞれのお立場やご事情がありますので、望んでいらっしゃることをしっかり伺い、お客さまの立場に立って物事を考えることを心掛けています。中にはお力になることができない場合もありますが、その理由を真摯にお伝えするとともに、当社を選んでご来店いただいたことへの感謝の気持ちを忘れずに対応していきたいと思っています。

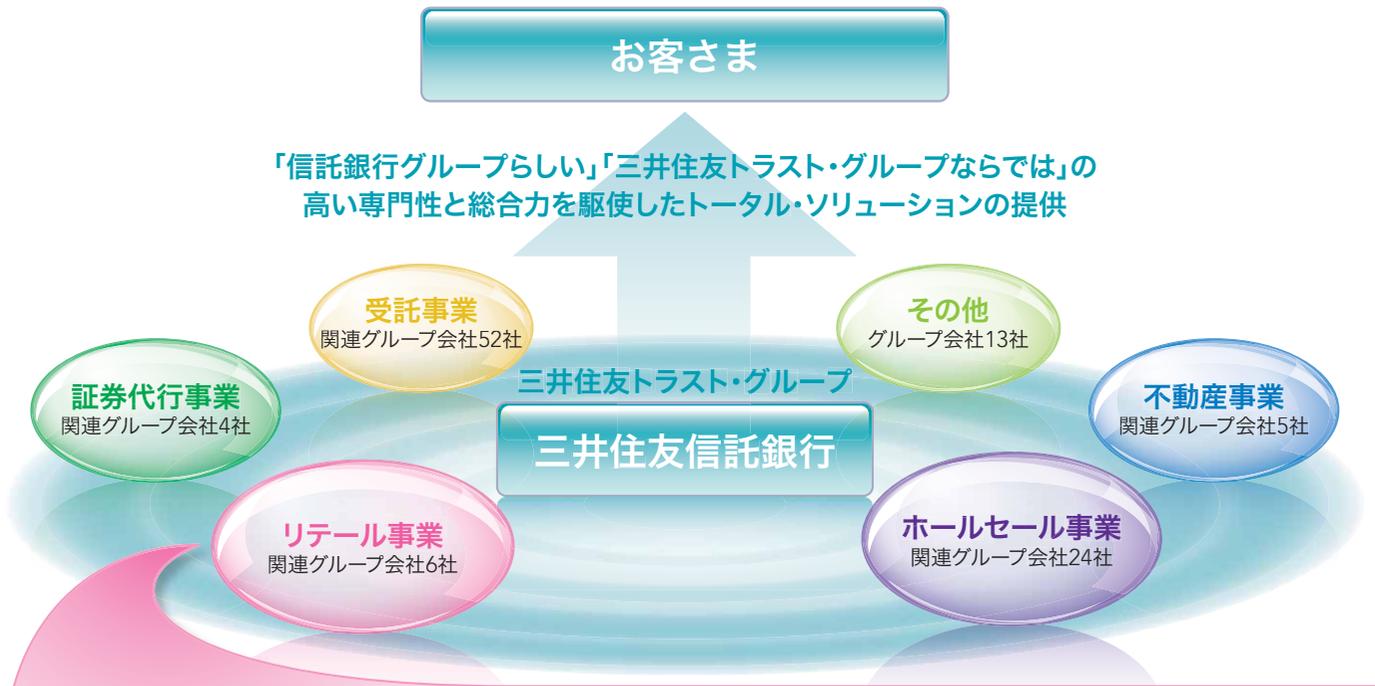
一方、若い社員たちに対しては、現在はインターネットでさまざまな商品の手続きができる環境でありながら、ご来店のご予約をされ、長時間のお手続きをしてくださることへの感謝の気持ちと、正確な事務手続きを行ってこそ初めてお客さまからの信頼を得ることができ、私たちのご提案にも耳を傾けてくださるということを忘れてはならないと伝えています。お客さまのニーズに応えること、気付かれていないニーズを引き出すこと、それはプロである以上当たり前ですが、お客さまに「無事にご来店いただきありがとうございます。」と、心から言える担当者であってほしいと思っています。



本店営業部
コンサルティング営業課長
兼業務サービス課長
和久井 麻紀

三井住友トラスト・グループの総合力

当グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人など75社、持分法適用関連会社30社：平成26年9月末現在）を有しており、これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジー効果を創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションを提供しています。今回は、グループ会社の中から、住信SBIネット銀行についてご紹介します。



三井住友トラスト・グループのご紹介

住信SBIネット銀行株式会社

「あなたのレギュラーバンク」

住信SBIネット銀行は、経営理念である「お客さまや社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指し、「いつでも」「どこでも」使いやすいサービスを提供し、一人一人のお客さまに「必要なものを」用意していきます。



いつでも

営業時間は24時間365日。
インターネットを活用し、
いつでも
ご利用いただける銀行へ

どこでも

全国の提携ATMが
利用可能。
インターネットと
提携ATMを活用し、
全国で
ご利用いただける銀行へ

必要なものを

預金・運用・ローン・決済の
全ての機能を揃えた銀行へ

住信SBIネット銀行は、主にインターネット上での金融サービスを提供しています。また、住信SBIネット銀行のお客さまの資産運用、資産管理、相続・遺言などに関する相談には、グループ内で連携し、三井住友信託銀行のノウハウを提供しています。



平成26年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
顧客満足度調査 銀行業種 6年連続 第1位

※平成21～平成26年度JCSI(日本版顧客満足度指数)サービス産業生産性協議会発表

三井住友
信託銀行

住信SBI
ネット銀行



商品・サービスに関するトピックス

預金・
資産運用

- 口座数が210万口座を突破(平成26年9月)
- 預金残高が3兆4,000億円を突破(平成26年9月)
- 純金積立サービスの取り扱い開始(平成26年6月)
- 円預金、仕組預金などの資産運用商品を取り扱い

ローン

- 住宅ローン取扱額^{※1}が2兆円を突破(平成26年10月)
- カードローン、目的ローン^{※2}などの幅広い商品ラインアップ

※1 取扱額とは、「住信SBIネット銀行の住宅ローン」実行額と、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の代理店として販売している「ネット専用住宅ローン」実行額の合計です。

※2 用途に応じて、教育ローン、自動車ローンなど五つのローンをご利用いただけます。

公営競技/
BIG・toto

- BIG・totoの取り扱い開始(平成26年8月)
- 競輪オフィシャルサイトへの決済サービス提供開始(平成26年9月)
- JRA、ボートレース、地方競馬などを取り扱い

業界初! 住信SBIネット銀行でスマートフォンを利用した「スマート認証」サービス開始

住信SBIネット銀行では、ネットバンキングを悪用した不正送金などのインターネット上での金融犯罪からお客さまの財産を守るため、平成26年2月から銀行業界で初^{※1}となるスマートフォンを利用した認証サービス「スマート認証^{※2}」を開始しました。

このスマート認証は、従来のパソコンに加え、専用アプリを通じてスマートフォンでも取引認証を行います。異なる2経路からの認証を行うことで、不正ログイン等による不正な取引を防ぎます。

既に多くのお客さまにご利用いただき、「簡単で安心」と好評をいただいています。

※1 国内銀行が提供するスマートフォンアプリとしては初。平成26年2月12日現在。住信SBIネット銀行調べ。

※2 特許出願中。



担当者から一言



預金・決済・ローンなどの各種商品のプロモーションを担当しています。ネット銀行はエンドユーザーのお客さまと直接お会いする機会がありません。その中でお客さまの期待をくみ取ったプロモーションができるよう、データの分析などから「お客さま目線」を持ち続けることを意識しています。お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指し、日々努力していきます。

にしむら ひろみ
ウェブマーケティング部 西村 裕美

会社概要

代表取締役会長	藤田 万之葉
代表取締役社長	円山 法昭
事業内容	インターネット専門銀行
開業	平成19年9月24日
本社所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
従業員数	267名(平成26年9月30日現在)

トピックス

Topics 1

銀行リテール力調査で総合第3位

平 成26年9月の『日経ヴェリタス』に掲載された「第10回銀行リテール力調査^{*}」において、三井住友信託銀行が総合第3位となりました。特に高い評価を受けた項目は商品充実度における「資産運用」や「住宅ローン」で、いずれの項目も首位となっています。

三井住友信託銀行は、お客さまに代わって資金を運用する「ラップ口座」で強みを持っていますが、さらに投資信託「コアラップ」や保険商品「ラップライフ」など、ラップ口座のノウハウを活用した商品も拡充させています。また、商品を販売する社員が、幅広い投資の知識を持ち、商品についてお客さま

に分かりやすく説明できるよう、社員のスキルアップを促進しています。

住宅ローンについても、営業や事務の効率運営を徹底し、大手銀行の中では最低水準の金利で提供しているほか、中古住宅の購入とリフォーム費用を一体で融資するなど、お客さまの安心や利便性の向上にも力を入れています。

今後はさらに、インターネットバンキングやコールセンター機能の強化も図り、サービスの向上に取り組んでいきます。

※「銀行リテール力調査」とは、日本経済新聞社と日経リサーチが共同で全国の117銀行を対象に、店頭サービスや金融商品の充実度を比べるものです。

Topics 2

みさき投資株式会社との協業に係る覚書を締結

三 井住友信託銀行は、スチュワードシップ活動の本格化に向け、対応方針を策定し公表するとともに、みさき投資株式会社（以下「みさき投資」）との間で協業に係る覚書を締結しました。みさき投資は、経営戦略コンサルティングおよび資産運用業界出身者を中核として平成25年10月に設立された、エンゲージメント投資を専門とする資産運用会社です。この協業により、三井住友信託銀行の受託事業が実施するスチュワードシップ活動に対して、みさき

投資がその強化に向けた支援を行います。

また、受託事業以外の事業においても、投資家によるエンゲージメント活動の活発化を見据え、企業価値向上に係るソリューション力の向上などに向け、みさき投資との間で将来的な協業を検討していきます。さらに、三井住友信託銀行はみさき投資と共同で、みさき投資が運用する「みさきエンゲージメントファンド」について、国内年金や海外投資家に対するマーケティングを実施する予定です。

スチュワードシップ活動：投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促し、受益者等の中長期的な投資リターンを拡大を図る活動
エンゲージメント投資：投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を重視する投資



Topics 3

中国信託ホールディングスとの業務提携を目的とした覚書締結

平 成26年10月、三井住友信託銀行と中国信託ホールディングス(以下「中国信託HD」)は、主に日本および台湾のお客さまへの金融サービスの提供において協業していくことに合意し、覚書を締結しました。

中国信託HDは、銀行・生命保険会社・証券会社などを傘下に有する台湾大手金融グループの一つで、その中核の中国信託商業銀行は、台湾にとどまらず、米国、カナダ、日本、中国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドにも支店・現地法人を展開しています。

覚書の締結により、両社は、日台企業の中国大陸

を含むアジアへの進出支援、コーポレートファイナンス、M&A・業務提携仲介、投資商品、不動産関連サービスなどの分野での強みを融合し、お客さまにトータルソリューションを提供していきます。



Topics 4

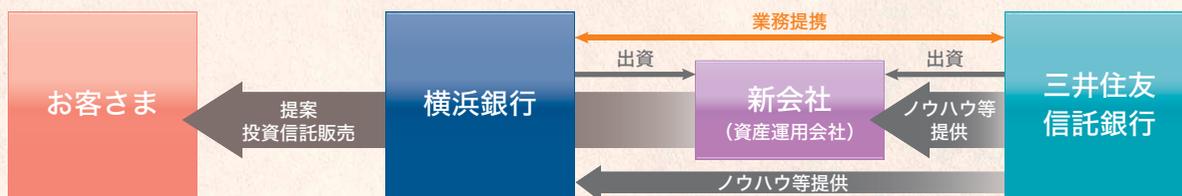
横浜銀行と業務提携を締結

三 井住友信託銀行は、株式会社横浜銀行との間で、平成26年10月、新しい資産運用会社(以下「新会社」)の共同設立を含む、資産運用および個人向け投資商品販売業務における業務提携を締結しました。新会社は、平成27年度中の営業開始を予定しています。

新会社は、三井住友信託銀行の資産運用に関するノウハウやインフラを活用し、お客さまに安心し

て長期間保有していただける、投資タイミングにかかわらず安定的な成長を目指す投資信託の運用を行う予定です。

両社は、この業務提携により、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を提案し、お客さまの資産形成を支援する活動をより一層強化することを目指しており、今後提携先の拡大も検討していきます。



■ 金融円滑化への取り組みについて ■

● 金融円滑化への対応について

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況について

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、ホールセール企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年8月に新たに香港支店を開設し、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海と合わせた5支店体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。さらに、タイに銀行子会社を設立し、平成27年度中よ

り、タイの日系企業を中心とするお客さまへの金融サービスの提供を開始する予定としています。

また、独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズが拡大する現地通貨建ての金融サービスにも力を入れており、インドネシアでは、シンガポール大手のDBS銀行の現地法人であるDBSインドネシア内にDBSI - SuMi TRUST Japanese Business Servicesを開設し、インドネシア進出日系企業のお客さまへのサービス向上に努めています。さらに、ベトナムではBank for Investment and Development of Vietnamとも平成25年12月に提携し、ベトナム進出日系企業への金融サービス提供を強化しています。

② 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かな提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢193名（平成26年9月末日現在）の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・資産管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く当社のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達への円滑化等に資するべく、平成24年2月より、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」の提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていませんが、各支店のお取引先のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先のM&Aニーズに対して事業売却案件を紹介し成約。お取引先の事業拡大に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋（不動産の測量案件）を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	22
中間連結財務諸表	23
金融商品関係	34
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	41
セグメント情報	48
リスク管理債権の状況	52

単体

主な業績指標	53
中間財務諸表	54
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	59
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	60
信託業務の状況	61
合算信託財産残高表	61
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	62
資本・株式の状況	63

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	559,989	607,550	579,499	1,115,781	1,187,565
資金運用収益	171,104	175,581	180,938	339,266	356,811
信託報酬	46,251	51,441	52,160	96,190	104,747
連結経常費用	455,146	482,965	427,193	860,706	929,544
資金調達費用	56,997	66,782	61,317	119,535	129,169
連結経常利益	104,842	124,584	152,306	255,075	258,021
連結中間（当期）純利益	60,721	69,214	83,750	133,768	137,675
連結（中間）包括利益	16,902	157,333	178,450	279,612	239,712
連結純資産額	2,295,997	2,472,797	2,550,749	2,330,474	2,441,043
連結総資産額	34,745,696	40,596,845	43,413,170	37,704,031	41,889,413
1株当たり純資産額	409.76円	501.33円	541.56円	470.71円	511.02円
1株当たり中間（当期）純利益金額	14.06円	17.54円	20.87円	31.27円	34.48円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	17.54円	20.86円	－円	34.48円
預金残高	22,007,312	23,722,474	24,010,912	23,023,897	24,123,328
貸出金残高	21,191,375	22,845,657	24,490,282	22,391,660	23,824,035
有価証券残高	7,092,034	5,790,077	5,267,349	6,346,001	5,764,450
合算信託財産額 <small>(注)1</small>	170,441,885	188,908,307	206,272,143	180,208,811	197,783,263
連結自己資本比率（第一基準）	16.36%				
連結普通株式等Tier I 比率 <small>(注)2</small>		9.50%	8.88%	8.30%	9.32%
連結Tier I 比率 <small>(注)2</small>		11.19%	10.24%	9.95%	10.83%
連結総自己資本比率 <small>(注)2</small>		15.83%	14.02%	14.10%	14.78%

(注) 1. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
 なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。
 2. 平成24年度よりパーセルIII基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	6,807,721	8,419,972
コールローン及び買入手形	533,205	768,849
買現先勘定	84,850	109,593
債券貸借取引支払保証金	295,887	307,593
買入金銭債権	670,718	629,433
特定取引資産 (注)2,8	574,524	536,040
金銭の信託	13,293	1,432
有価証券 (注)1,2,8,14	5,790,077	5,267,349
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	22,845,657	24,490,282
外国為替	32,881	10,985
リース債権及びリース投資資産 (注)8	536,631	533,827
その他資産 (注)8	1,509,067	1,409,809
有形固定資産 (注)10,11	230,032	225,832
無形固定資産	213,752	164,092
退職給付に係る資産	—	112,579
繰延税金資産	15,771	15,239
支払承諾見返	556,592	504,944
貸倒引当金	△113,819	△94,687
資産の部合計	40,596,845	43,413,170
(負債の部)		
預金 (注)8	23,722,474	24,010,912
譲渡性預金	4,687,891	6,389,378
コールマネー及び売渡手形	182,272	300,184
売現先勘定 (注)8	1,145,575	1,096,905
債券貸借取引受入担保金 (注)8	—	11,387
特定取引負債	224,275	250,574
借入金 (注)8,12	1,756,960	2,113,420
外国為替	106	70
短期社債	1,218,096	1,026,914
社債 (注)13	1,027,626	1,056,815
信託勘定借	2,479,278	2,934,859
その他負債	1,069,636	1,048,343
賞与引当金	13,012	13,281
役員賞与引当金	170	120
退職給付に係る負債	—	11,515
退職給付引当金	11,523	—
睡眠預金払戻損失引当金	4,757	3,637
偶発損失引当金	10,756	8,864
繰延税金負債	9,041	76,579
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	4,000	3,712
支払承諾 (注)8	556,592	504,944
負債の部合計	38,124,047	40,862,421
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,266	754,267
利益剰余金	839,764	918,133
自己株式	△544	△601
株主資本合計	1,855,095	1,933,407
その他有価証券評価差額金	228,140	320,447
繰延ヘッジ損益	△11,920	△17,582
土地再評価差額金 (注)10	△5,679	△6,198
為替換算調整勘定	1,991	7,184
退職給付に係る調整累計額	—	△12,695
その他の包括利益累計額合計	212,532	291,154
新株予約権	29	232
少数株主持分	405,141	325,954
純資産の部合計	2,472,797	2,550,749
負債及び純資産の部合計	40,596,845	43,413,170

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
経常収益	607,550	579,499
信託報酬	51,441	52,160
資金運用収益	175,581	180,938
(うち貸出金利息)	(119,684)	(127,743)
(うち有価証券利息配当金)	(48,446)	(42,488)
役務取引等収益	159,298	160,011
特定取引収益	12,055	15,203
その他業務収益	145,462	134,937
その他経常収益 (注)1	63,709	36,247
経常費用	482,965	427,193
資金調達費用	66,782	61,317
(うち預金利息)	(34,168)	(32,199)
役務取引等費用	35,080	35,679
特定取引費用	272	134
その他業務費用	116,182	112,002
営業経費 (注)2	200,078	202,157
その他経常費用 (注)3	64,569	15,901
経常利益	124,584	152,306
特別利益	291	1,579
固定資産処分益	291	1,579
特別損失	1,420	48,358
固定資産処分損	960	831
減損損失	460	1,469
その他の特別損失 (注)4	—	46,058
税金等調整前中間純利益	123,455	105,527
法人税、住民税及び事業税	12,306	9,385
法人税等調整額	32,198	5,890
法人税等合計	44,504	15,276
少数株主損益調整前中間純利益	78,951	90,251
少数株主利益	9,736	6,501
中間純利益	69,214	83,750

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	78,951	90,251
その他の包括利益	78,382	88,198
その他有価証券評価差額金	68,018	84,181
繰延ヘッジ損益	3,021	△2,838
為替換算調整勘定	5,195	85
退職給付に係る調整額	—	2,373
持分法適用会社に対する持分相当額	2,147	4,396
中間包括利益	157,333	178,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,486	171,743
少数株主に係る中間包括利益	9,847	6,707

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	752,973	790,139	△93,164	1,711,556
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,810		△19,810
中間純利益			69,214		69,214
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		1,292		92,675	93,968
土地再評価差額金の取崩			221		221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,292	49,625	92,619	143,538
当中間期末残高	261,608	754,266	839,764	△544	1,855,095

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	161,522	△17,154	△5,457	△4,427	—	134,482	19	484,415	2,330,474
当中間期変動額									
剰余金の配当									△19,810
中間純利益									69,214
自己株式の取得									△55
自己株式の処分									93,968
土地再評価差額金の取崩									221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	66,618	5,234	△221	6,419	—	78,049	9	△79,274	△1,215
当中間期変動額合計	66,618	5,234	△221	6,419	—	78,049	9	△79,274	142,323
当中間期末残高	228,140	△11,920	△5,679	1,991	—	212,532	29	405,141	2,472,797

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表
中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△591	1,901,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,729		△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	754,267	855,761	△591	1,871,046
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,815		△21,815
中間純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	62,371	△10	62,361
当中間期末残高	261,608	754,267	918,133	△601	1,933,407

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,441,043
会計方針の変更による 累積的影響額									△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,410,313
当中間期変動額									
剰余金の配当									△21,815
中間純利益									83,750
自己株式の取得									△25
自己株式の処分									15
土地再評価差額金の取崩									437
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	78,073
当中間期変動額合計	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	140,435
当中間期末残高	320,447	△17,582	△6,198	7,184	△12,695	291,154	232	325,954	2,550,749

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,455	105,527
減価償却費	18,007	17,907
減損損失	460	1,469
のれん償却額	4,287	4,050
持分法による投資損益 (△は益)	△2,295	△3,134
貸倒引当金の増減 (△)	△19,150	△15,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	△2,134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,609	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	10,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△758
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1,450	△280
偶発損失引当金の増減 (△)	1,036	64
資金運用収益	△175,581	△180,938
資金調達費用	66,782	61,317
有価証券関係損益 (△)	1,722	△31,761
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△762	△635
為替差損益 (△は益)	△61,255	△86,207
固定資産処分損益 (△は益)	668	△748
特定取引資産の純増 (△) 減	84,881	989
特定取引負債の純増減 (△)	△8,857	36,470
貸出金の純増 (△) 減	△560,443	△667,548
預金の純増減 (△)	674,560	△102,558
譲渡性預金の純増減 (△)	584,373	1,289,198
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	588,477	267,528
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△758,252	△123,849
コールローン等の純増 (△) 減	59,236	168,317
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△88,392	△18,215
コールマネー等の純増減 (△)	553,750	△94,557
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	11,387
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	26,689	1,128
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	△54
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	16,901	6,376
短期社債 (負債) の純増減 (△)	188,316	122,032
普通社債発行及び償還による増減 (△)	132,203	63,344
信託勘定借の純増減 (△)	△3,970	△6,889
資金運用による収入	173,526	187,768
資金調達による支出	△74,835	△83,845
その他	120,426	△169,675
小計	1,658,271	765,886
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,814	△16,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,666,085	749,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,160,833	△3,271,525
有価証券の売却による収入	1,788,908	3,086,058
有価証券の償還による収入	1,963,525	998,274
金銭の信託の減少による収入	5,650	12,000
有形固定資産の取得による支出	△6,477	△6,787
有形固定資産の売却による収入	1,216	3,934
無形固定資産の取得による支出	△25,984	△17,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,005	804,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△60,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	29,850
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△93,500	△99,000
少数株主への払戻による支出	△80,000	△10,000
配当金の支払額	△19,836	△21,800
少数株主への配当金の支払額	△9,113	△5,859
自己株式の取得による支出	△55	△25
自己株式の売却による収入	89,866	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,639	△166,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,639	△8,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,147,091	1,379,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,409	5,400,503
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注1)	4,756,500	6,779,591

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 75社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 (連結の範囲の変更)
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited
 は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか1社は清算等に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 日本株主データサービス株式会社
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 Affin Fund Management Berhadほか1社は株式の取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

- 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
12月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	6社
5月末日	1社
6月末日	13社
7月24日	3社
7月末日	2社
9月末日	46社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、12月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- おります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～60年
その他 2年～20年
当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が

- 可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,403百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金

中間連結財務諸表

融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は400百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ又は時価ヘッジを行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

- (15) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に關

する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を三井住友信託銀行株式会社についてはポイント基準から、その他の一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、三井住友信託銀行株式会社及びその他の連結子会社は、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,036百万円増加し、利益剰余金が30,729百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	49,125百万円
出資金	52,530百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付に供している有価証券	777,220百万円
---------------	------------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,096百万円
延滞債権額	110,221百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	118,782百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	232,101百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保と

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

いう方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,202百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	107,872百万円
有価証券	1,220,802百万円
貸出金	1,281,872百万円
リース債権及びリース投資資産	12,177百万円
その他資産	29,208百万円
計	2,651,934百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,615百万円
売現先勘定	806,924百万円
債券貸借取引受入担保金	11,387百万円
借入金	982,450百万円
支払承諾	20,689百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	655,844百万円
貸出金	60,600百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	5,673百万円
保証金	20,249百万円
金融商品等差入担保金	506,301百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	10,779,639百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,770,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	143,061百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	135,143百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	648,358百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	154,410百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,450,973百万円
貸付信託	14,761百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,639百万円
貸倒引当金戻入益	14,055百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	82,095百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	544百万円
統合関連費用	3,781百万円
組合等出資金損失	1,638百万円
4. 当中間連結会計期間のその他の特別損失は、システム統合費用であります。	

当グループは、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当連結会計年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,903,486	—	—	3,903,486	
第1回第七種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	4,012,486	—	—	4,012,486	
自己株式					
普通株式	1,359	56	34	1,382	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少4千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少30千株であります。

中間連結財務諸表

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	232
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,510	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回第七種 優先株式	2,305	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年7月31日 取締役会	第1回第七種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成26年9月30日	平成26年10月1日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	21,461	利益剰余金	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	8,419,972百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く。)	△1,640,381百万円
現金及び現金同等物	<u>6,779,591百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	4,424百万円
1年超	12,156百万円
合計	16,580百万円

(貸手側)

1年内	3,563百万円
1年超	2,857百万円
合計	6,421百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 185百万円

2. スtock・オプションの内容

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

当社

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役及び執行役員 23名 三井住友信託銀行株式会社の取締役 及び執行役員 40名 上記の合計 63名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 404,000株
付与日	平成26年8月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友 信託銀行株式会社の取締役または執 行役員のいずれの地位も喪失した日の 翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株 予約権全部を法定相続人の内1名（以 下、「権利承継者」という。）が相続す る場合に限り、権利承継者が新株予 約権を行使することができる。なお、 権利承継者が死亡した場合、権利承 継者の相続人は新株予約権を相続で きない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成26年8月31日から 平成56年7月31日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価 単価	424円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	541.56円
純資産の部の合計額	2,550,749百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	437,491百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち新株予約権	232百万円
うち少数株主持分	325,954百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,113,257百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,902,104千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20.87円
中間純利益	83,750百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	81,444百万円
普通株式の期中平均株式数	3,902,112千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20.86円
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	454千株
うち新株予約権	454千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 398,000株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) (1)新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 24,839,100株 (2)新株予約権(自社株式オプション) 同社普通株式 2,955,200株

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、7円87銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当社は平成26年7月31日開催の取締役会において、当社発行の第1回第七種優先株式の全部につき、下記のとおり、当社定款第19条第2項及び当該優先株式発行要項第7項の規定に基づく取得、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年10月1日付けで第1回第七種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

取得の方法	第1回第七種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第1回第七種優先株式
取得・消却した株式の総数	109,000,000株
取得価額・取得価額の総額	109,006,540,000円 (1株につき1,000円6銭(注))
取得日	平成26年10月1日
消却の方法	その他資本剰余金からの減額

(注) 第1回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額1,000円に、経過配当額6銭(平成26年4月1日(同日を含む。))から平成26年9月30日(同日を含む。))までの日数183日を365で除した数に、優先配当金の額42円30銭を乗じて得られる額21円21銭(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)から、取得日に支払われる中間配当金(21円15銭)を控除した額)を加算した金額となります。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	6,807,618	6,807,618	—
(2) コールローン及び買入手形	533,205	533,205	—
(3) 買現先勘定	84,850	84,850	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	295,887	295,887	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	633,830	634,565	734
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	239,532	239,532	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	433,806	475,211	41,405
その他有価証券	5,107,652	5,107,652	—
(9) 貸出金	22,845,657		
貸倒引当金 (*2)	△85,681		
	22,759,976	22,922,789	162,813
(10) 外国為替	32,881	32,881	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	532,529	536,096	3,566
資産計	37,463,064	37,671,585	208,520
(1) 預金	23,722,474	23,755,691	33,217
(2) 譲渡性預金	4,687,891	4,687,891	—
(3) コールマネー及び売渡手形	182,272	182,272	—
(4) 売現先勘定	1,145,575	1,145,575	—
(5) 借入金	1,756,960	1,768,767	11,807
(6) 外国為替	106	106	—
(7) 短期社債	1,218,096	1,218,096	—
(8) 社債	1,027,626	1,058,897	31,270
(9) 信託勘定借	2,479,278	2,479,278	—
負債計	36,220,281	36,296,576	76,295
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	132,779	132,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,908)	(239,908)	—
デリバティブ取引計	(107,128)	(107,128)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	8,419,868	8,419,868	—
(2) コールローン及び買入手形	768,849	768,849	—
(3) 買現先勘定	109,593	109,593	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	307,593	307,593	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	592,911	593,553	641
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,044	166,044	—
(7) 金銭の信託	1,432	1,432	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	384,642	425,779	41,136
その他有価証券	4,626,594	4,626,594	—
(9) 貸出金	24,490,282		
貸倒引当金 (*2)	△83,485		
	24,406,796	24,640,526	233,729
(10) 外国為替	10,985	10,985	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	531,030	538,841	7,811
資産計	40,326,342	40,609,661	283,319
(1) 預金	24,010,912	24,030,529	19,617
(2) 譲渡性預金	6,389,378	6,389,378	—
(3) コールマネー及び売渡手形	300,184	300,184	—
(4) 売現先勘定	1,096,905	1,096,905	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,387	11,387	—
(6) 借入金	2,113,420	2,123,125	9,705
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	1,026,914	1,026,914	—
(9) 社債	1,056,815	1,089,810	32,995
(10) 信託勘定借	2,934,859	2,934,859	—
負債計	38,940,847	39,003,165	62,317
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152,305	152,305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,708)	(236,708)	—
デリバティブ取引計	(84,402)	(84,402)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	155,566	154,456
非上場株式（*3）	104,869	94,609
組合出資金	48,129	56,713
その他（*3）	2,567	3,133
合計	155,566	154,456

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 平成25年9月末において、非上場株式について1,027百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

平成26年9月末において、非上場株式について171百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	255,628	264,937	9,308
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,242	4,287	44
	その他	186,338	218,941	32,603
	外国債券	154,976	187,094	32,117
	その他	31,361	31,847	485
	小計	446,209	488,165	41,956
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	514	506	△8
	その他	22,199	22,137	△61
	外国債券	18,374	18,316	△57
	その他	3,824	3,820	△3
	小計	22,783	22,714	△69
合計	468,993	510,879	41,886	

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,179	248,151	12,972
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,086	3,119	32
	その他	167,111	195,806	28,694
	外国債券	140,722	168,870	28,147
	その他	26,388	26,935	547
	小計	405,377	447,077	41,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	140	140	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,513	5,497	△16
	外国債券	5,513	5,497	△16
	その他	—	—	—
	小計	5,654	5,637	△16
合計	411,031	452,715	41,683	

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	964,020	571,381	392,638
	債券	1,368,772	1,362,208	6,564
	国債	978,586	976,395	2,190
	地方債	10,539	10,298	241
	短期社債	—	—	—
	社債	379,646	375,514	4,132
	その他	713,040	687,529	25,511
	外国株式	2,257	1,358	899
	外国債券	566,538	557,867	8,670
	その他	144,244	128,303	15,941
	小計	3,045,833	2,621,118	424,714
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	159,372	183,177	△23,804
	債券	1,026,099	1,027,703	△1,603
	国債	803,186	803,794	△608
	地方債	1,436	1,442	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	221,476	222,466	△989
	その他	945,711	963,915	△18,203
	外国株式	—	—	—
	外国債券	793,284	800,086	△6,801
	その他	152,426	163,829	△11,402
	小計	2,131,183	2,174,795	△43,612
合計	5,177,016	4,795,914	381,102	

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,127,778	595,065	532,712
	債券	1,039,202	1,033,811	5,390
	国債	583,262	582,038	1,224
	地方債	10,360	10,100	260
	短期社債	—	—	—
	社債	445,578	441,673	3,905
	その他	816,025	795,234	20,791
	外国株式	2,783	1,518	1,264
	外国債券	718,342	707,050	11,291
	その他	94,899	86,664	8,235
	小計	2,983,005	2,424,111	558,894
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	108,122	128,766	△20,644
	債券	472,971	473,653	△682
	国債	349,990	349,992	△2
	地方債	2,610	2,619	△9
	短期社債	—	—	—
	社債	120,371	121,041	△670
	その他	1,113,253	1,138,613	△25,359
	外国株式	—	—	—
	外国債券	906,218	910,823	△4,605
	その他	207,035	227,789	△20,754
	小計	1,694,347	1,741,033	△46,686
合計	4,677,352	4,165,144	512,208	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式28百万円であります。

当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成25年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,293	13,026	267	267	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成26年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成26年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,432	1,030	401	401	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成25年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	346,121
その他有価証券	345,853
その他の金銭の信託	267
(△) 繰延税金負債	116,715
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	229,405
(△) 少数株主持分相当額	875
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△389
その他有価証券評価差額金	228,140

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成26年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	484,735
その他有価証券	484,334
その他の金銭の信託	401
(△) 繰延税金負債	170,271
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	314,464
(△) 少数株主持分相当額	166
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,150
その他有価証券評価差額金	320,447

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額29百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
	買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
	金利オプション				
	売建	2,366,337	942,909	△633	211
	買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	67,487,656	52,980,214	1,811,555	1,811,555
	受取変動・支払固定	65,160,600	50,676,977	△1,686,773	△1,686,773
	受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
	金利オプション				
	売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
	買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			98,816	130,818	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,641,221	54,777,504	1,821,371	1,821,371
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			102,141	123,356	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	944,560	811,478	1,431	1,431
	売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
	買建	3,782,434	493,086	111,817	111,817
	通貨オプション				
	売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
	買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	35,032

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,903,234	444,007	237,886	237,886
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	48,770

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	85,301	—	448	448
	買建	45,797	—	△225	△225
	株式指数オプション				
	売建	47,797	—	△518	274
	買建	97,928	—	1,628	△230
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
	買建	1,388,410	—	21,676	21,676
	債券先物オプション				
	売建	167,743	—	△528	△125
	買建	171,801	—	507	83
店頭	債券先渡契約				
	売建	7,334	—	△230	△230
	買建	8,119	—	155	155
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	△2,332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
店頭	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計		—	—	1,127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成25年9月末
 該当ありません。

平成26年9月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	4,800	4,800	61	61
	買建	21,529	21,529	△131	△131
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△70	△70

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△564	△564

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	5,267,247	2,581,647	6,934	
		受取変動・支払固定	861,651	770,832	△32,342	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建		—	—	
	金利オプション					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	その他					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	借入金	17,553	17,553	(注)3	
	受取変動・支払固定		—	—		
合計			—	—	△25,407	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	3,548,034	2,219,913	9,275	
		受取変動・支払固定	798,979	708,403	△35,455	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建		—	—	
	金利オプション					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	その他					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
合計			—	—	△26,179	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,510,480	823,942	△214,384
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		18,942	—	△116
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
買建	—		—	—	
合計			—	—	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,816,823	1,295,587	△210,956
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		9,706	—	289
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
買建	—		—	—	
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
合計			—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成25年9月末
該当ありません。

平成26年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					連結
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	411,506	122,322	73,720	607,550	—	607,550
(2) セグメント間の内部経常収益	13,780	313	30,669	44,763	(44,763)	—
計	425,287	122,636	104,389	652,313	(44,763)	607,550
経常費用	313,748	114,427	69,785	497,961	(14,995)	482,965
経常利益	111,539	8,208	34,604	154,352	(29,767)	124,584
II 資産	39,060,701	923,775	2,435,083	42,419,560	(1,822,715)	40,596,845

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					連結
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	391,096	114,135	74,267	579,499	—	579,499
(2) セグメント間の内部経常収益	12,389	253	33,674	46,317	(46,317)	—
計	403,486	114,388	107,941	625,816	(46,317)	579,499
経常費用	262,177	107,609	71,444	441,231	(14,038)	427,193
経常利益 (△は経常損失)	141,308	6,778	36,497	184,584	(32,278)	152,306
II 資産	41,952,008	795,654	2,575,722	45,323,386	(1,910,215)	43,413,170

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	596,857	596,857	15,542	612,399	△4,849	607,550
セグメント間の内部経常収益	4,375	4,375	42,805	47,180	△47,180	—
計	601,233	601,233	58,347	659,580	△52,030	607,550
セグメント利益	117,012	117,012	29,128	146,140	△22,685	123,455
セグメント資産	39,411,467	39,411,467	3,175,733	42,587,201	△1,990,355	40,596,845
セグメント負債	37,081,612	37,081,612	1,333,166	38,414,779	△290,731	38,124,047
その他の項目						
減価償却費	14,595	14,595	3,407	18,003	3	18,007
のれんの償却額	4,537	4,537	—	4,537	△249	4,287
資金運用収益	177,957	177,957	30,743	208,700	△33,119	175,581
資金調達費用	68,874	68,874	3,231	72,105	△5,323	66,782
持分法投資利益	2,295	2,295	—	2,295	—	2,295
特別利益	291	291	—	291	—	291
(固定資産処分益)	291	291	—	291	—	291
特別損失	1,486	1,486	424	1,911	△490	1,420
(固定資産処分損)	958	958	2	960	—	960
(減損損失)	528	528	—	528	△68	460
のれんの未償却残高	108,276	108,276	—	108,276	△5,747	102,528
持分法適用会社への投資額	41,669	41,669	—	41,669	—	41,669

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	564,023	564,023	17,584	581,608	△2,109	579,499
セグメント間の内部経常収益	5,126	5,126	45,386	50,513	△50,513	—
計	569,150	569,150	62,971	632,121	△52,622	579,499
セグメント利益	96,284	96,284	33,233	129,518	△23,991	105,527
セグメント資産	41,861,595	41,861,595	3,475,692	45,337,288	△1,924,117	43,413,170
セグメント負債	39,472,721	39,472,721	1,656,306	41,129,027	△266,605	40,862,421
その他の項目						
減価償却費	14,452	14,452	3,455	17,907	—	17,907
のれんの償却額	4,300	4,300	—	4,300	△249	4,050
資金運用収益	180,656	180,656	33,926	214,582	△33,643	180,938
資金調達費用	62,554	62,554	2,813	65,368	△4,050	61,317
持分法投資利益	3,134	3,134	—	3,134	—	3,134
特別利益	1,576	1,576	—	1,576	3	1,579
(固定資産処分益)	1,576	1,576	—	1,576	3	1,579
特別損失	48,525	48,525	22	48,548	△189	48,358
(減損損失)	1,658	1,658	—	1,658	△189	1,469
(システム統合費用)	46,058	46,058	—	46,058	—	46,058
のれんの未償却残高	93,957	93,957	—	93,957	△5,248	88,709
持分法適用会社への投資額	50,868	50,868	—	50,868	—	50,868

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	395,863	122,308	89,378	607,550

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	373,648	114,135	91,715	579,499

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
555,275	18,278	15,214	18,782	607,550

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
511,204	22,913	21,379	24,002	579,499

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,598	3,096
延滞債権額	137,176	110,221
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	123,502	118,782
合計	264,277	232,101
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,989	16,164
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	316	1,068
合計	25,306	17,232
銀信合算		
総合計	289,583	249,334
貸出金残高		
銀行勘定	22,845,657	24,490,282
信託勘定	107,793	73,626

(注) 部分直接償却(平成25年9月末41,640百万円、平成26年9月末17,273百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
営業収益	41,153	30,056	32,965	57,325	34,530
営業費用	2,189	1,873	1,318	4,169	3,062
営業利益	38,963	28,182	31,646	53,155	31,467
営業外収益	18	138	161	84	369
営業外費用	3,838	3,612	3,498	7,146	6,980
経常利益	35,143	24,709	28,308	46,093	24,856
中間（当期）純利益	35,141	24,285	28,307	46,089	24,431
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	4,153,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株
発行済株式総数（第1回第七種優先株式）	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株
純資産額	1,754,597	1,644,429	1,629,398	1,546,032	1,622,731
総資産額	1,916,719	1,778,571	1,781,160	1,708,113	1,755,995
1株当たり配当額（普通株式）	4.25円	5.00円	5.50円	9.00円	10.00円
1株当たり配当額（第1回第七種優先株式）	21.15円	21.15円	21.15円	42.30円	42.30円
従業員数	70人	50人	41人	60人	46人

(注) 平成24年度の発行済株式総数の減少は、平成25年3月22日に自己株式の消却を行ったことによるものであります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,839	1,149
有価証券	126,000	101,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	5,837	6,282
その他	43	44
流動資産合計	133,727	108,483
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,641,199	1,670,399
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,640,442	1,639,642
関係会社長期貸付金	—	30,000
その他	105	105
固定資産合計	1,641,201	1,670,400
繰延資産	3,642	2,276
資産合計	1,778,571	1,781,160
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	939	893
未払法人税等	8	4
前受収益	1,507	1,507
賞与引当金	176	74
その他	97	177
流動負債合計	2,729	2,657
固定負債		
社債(注)1	128,800	148,000
その他	2,613	1,105
固定負債合計	131,413	149,105
負債合計	134,142	151,762
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	447,544	447,545
資本剰余金合計	1,150,478	1,150,479
利益剰余金		
その他利益剰余金	232,857	217,679
繰越利益剰余金	232,857	217,679
利益剰余金合計	232,857	217,679
自己株式	△544	△601
株主資本合計	1,644,399	1,629,165
新株予約権	29	232
純資産合計	1,644,429	1,629,398
負債純資産合計	1,778,571	1,781,160

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	27,220	30,719
関係会社受入手数料	2,835	2,245
営業収益合計	30,056	32,965
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,873	1,318
営業費用合計	1,873	1,318
営業利益	28,182	31,646
営業外収益 (注)2	138	161
営業外費用 (注)3	3,612	3,498
経常利益	24,709	28,308
特別損失	422	—
税引前中間純利益	24,286	28,308
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益	24,285	28,307

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	446,251	1,149,185	228,382	228,382
当中間期変動額						
剰余金の配当					△19,810	△19,810
中間純利益					24,285	24,285
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,292	1,292		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	1,292	1,292	4,474	4,474
当中間期末残高	261,608	702,933	447,544	1,150,478	232,857	232,857

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△93,164	1,546,012	19	1,546,032
当中間期変動額				
剰余金の配当		△19,810		△19,810
中間純利益		24,285		24,285
自己株式の取得	△55	△55		△55
自己株式の処分	92,675	93,968		93,968
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			9	9
当中間期変動額合計	92,619	98,387	9	98,396
当中間期末残高	△544	1,644,399	29	1,644,429

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	211,187	211,187
当中間期変動額						
剰余金の配当					△21,815	△21,815
中間純利益					28,307	28,307
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	6,491	6,491
当中間期末残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	217,679	217,679

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△591	1,622,684	47	1,622,731
当中間期変動額				
剰余金の配当		△21,815		△21,815
中間純利益		28,307		28,307
自己株式の取得	△25	△25		△25
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			184	184
当中間期変動額合計	△10	6,481	184	6,666
当中間期末残高	△601	1,629,165	232	1,629,398

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（表示方法の変更）

従来、社債利息については、営業費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より、営業外費用に計上する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

2. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

180,592百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 18百万円

有価証券利息 32百万円

受取手数料 99百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 2,504百万円

株式交付費償却 682百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,639,642
-------	-----------

（重要な後発事象）

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当社は平成26年7月31日開催の取締役会において、当社発行の第1回第七種優先株式の全部につき、下記のとおり、当社定款第19条第2項及び当該優先株式発行要項第7項の規定に基づく取得、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年10月1日付けで第1回第七種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

取得の方法	第1回第七種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第1回第七種優先株式
取得・消却した株式の総数	109,000,000株
取得価額・取得価額の総額	109,006,540,000円 (1株につき1,000円6銭(注))
取得日	平成26年10月1日
消却の方法	その他資本剰余金からの減額

(注) 第1回第七種優先株式1株当たりの払込金額相当額1,000円に、経過配当額6銭（平成26年4月1日（同日を含む。）から平成26年9月30日（同日を含む。）までの日数183日を365で除した数に、優先配当金の額42円30銭を乗じて得られる額21円21銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）から、取得日に支払われる中間配当金（21円15銭）を控除した額）を加算した金額となります。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注)1}	325,528	334,116
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(325,523)	(334,116)
資金関連利益	112,704	124,588
資金利益	108,799	119,620
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	3,905	4,967
手数料関連利益	171,759	171,524
役務取引等利益	124,218	124,331
その他信託報酬	47,541	47,193
特定取引利益	11,783	15,069
その他業務利益	29,280	22,934
うち国債等債券関係損益	9,670	20,838
うち金融派生商品損益	9,403	△11,570
経費（除く臨時処理分）	△196,785	△198,944
（除くのれん償却）	(△192,498)	(△194,893)
人件費	△91,343	△92,108
物件費	△99,314	△100,268
税金	△6,127	△6,567
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	△5	—
銀行勘定不良債権処理額	△427	△686
貸出金償却	△702	△679
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	275	△6
貸倒引当金戻入益	5,735	14,055
償却債権取立益	1,285	1,170
株式等関係損益	△11,393	10,922
うち株式等償却	△1,056	△172
持分法による投資損益	2,295	3,134
その他	△1,649	△11,463
うち統合関連費用	△2,717	△3,781
経常利益	124,584	152,306
特別損益	△1,128	△46,779
税金等調整前中間純利益	123,455	105,527
法人税等合計	△44,504	△15,276
法人税、住民税及び事業税	△12,306	△9,385
法人税等調整額	△32,198	△5,890
少数株主損益調整前中間純利益	78,951	90,251
少数株主利益	△9,736	△6,501
中間純利益	69,214	83,750
与信関係費用	6,588	14,539
連結実質業務純益 ^{(注)2}	139,457	147,062

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務粗利益	229,369	236,372
業務粗利益（信託勘定償却後）	229,364	236,372
資金関連利益	104,807	115,035
資金利益	100,902	110,068
国内資金利益	89,725	77,459
国際資金利益	11,176	32,608
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	3,905	4,967
手数料関連利益	95,957	95,505
役務取引等利益	51,138	51,054
その他信託報酬	44,819	44,451
特定取引利益	11,830	15,069
その他業務利益	16,773	10,761
うち外国為替売買損益	△2,668	856
うち国債等債券関係損益	9,884	20,594
うち金融派生商品損益	9,346	△11,399
経費（除く臨時処理分）	△124,790	△124,802
人件費	△54,006	△54,953
物件費	△65,589	△64,429
税金	△5,193	△5,419
実質業務純益	104,579	111,569
（除く国債等債券関係損益）	94,694	90,974
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	△5	—
業務純益	104,574	111,569
臨時損益	△14,294	6,412
銀行勘定不良債権処理額	112	△162
貸出金償却	△164	△156
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	277	△6
貸倒引当金戻入益	3,018	12,600
償却債権取立益	892	664
株式等関係損益	△8,048	11,319
うち株式等償却	△1,280	△232
その他の臨時損益	△10,269	△18,009
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△9,134	△8,771
うち偶発損失引当金繰入額	△1,036	△64
うち組合等出資金損失	△3,720	△1,638
うち株式関連派生商品損益	3,404	△1,314
うち店舗改修工事等費用	—	△2,219
うち統合関連費用	△2,645	△3,753
経常利益	90,279	117,981
特別損益	△1,220	△46,838
固定資産処分損益	△711	862
固定資産減損損失	△508	△1,008
システム統合費用（注）	—	△46,693
税引前中間純利益	89,059	71,142
法人税等合計	△32,855	△2,826
法人税、住民税及び事業税	△4,109	△2,052
法人税等調整額	△28,745	△773
中間純利益	56,204	68,316
与信関係費用	4,018	13,102
経費率（OHR）	54.41%	52.80%

（注）当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当事業年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
貸出金	479,720	665,193
有価証券	76,250,689	81,204,880
投資信託有価証券	28,478,540	33,536,962
投資信託外国投資	18,054,958	19,558,575
信託受益権	196,808	244,167
受託有価証券	22,017,420	22,468,505
金銭債権	14,548,364	15,730,558
有形固定資産	9,856,561	10,579,653
無形固定資産	79,075	131,359
その他債権	9,481,376	10,214,858
コールローン	4,260,580	6,027,238
銀行勘定貸	2,479,278	2,934,859
現金預け金	2,724,932	2,975,329
合計	188,908,307	206,272,143

合算信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
金銭信託	23,527,705	26,297,142
年金信託	15,467,758	16,430,911
財産形成給付信託	20,244	18,516
貸付信託	52,232	15,384
投資信託	42,861,726	45,994,844
金銭信託以外の金銭の信託	6,375,029	8,022,803
有価証券の信託	21,906,445	22,463,473
金銭債権の信託	10,414,790	11,045,175
土地及びその定着物の信託	113,923	115,366
包括信託	68,168,450	75,868,524
合計	188,908,307	206,272,143

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
貸出金	107,793	73,626
有価証券	30	30
その他	1,220,255	1,377,857
合計	1,328,078	1,451,514

負債

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
元本	1,327,005	1,450,973
債権償却準備金	82	85
その他	991	455
合計	1,328,078	1,451,514

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	52,232	15,384
合計	52,232	15,384

負債

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
元本	51,202	14,761
特別留保金	392	153
その他	637	469
合計	52,232	15,384

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成26年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	3,903,486,408	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第七種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	4,012,486,408		

(注) 第1回第七種優先株式は、平成26年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日付にて取得及び消却しております。

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成26年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	191	957,885	24.66
金融商品取引業者	71	140,934	3.63
その他の法人	2,299	744,124	19.15
外国法人等			
(個人以外)	663	1,771,931	45.61
(個人)	49	358	0.01
個人・その他	58,598	269,774	6.94
計	61,871	3,885,006	100.00

単元未満株式の状況

18,480,408株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式1,382,263株は「個人・その他」に1,382単元、「単元未満株式の状況」に263株含まれております。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

②第1回第七種優先株式

(平成26年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	22	94,000	86.24
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 第1回第七種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

資本・株式の状況

大株主

①普通株式（上位30社）

（平成26年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	167,732,000	4.29
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	149,652,000	3.83
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	148,099,620	3.79
4	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	68,019,167	1.74
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	64,594,195	1.65
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	61,632,000	1.57
7	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	57,939,175	1.48
8	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	51,780,900	1.32
9	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	50,560,999	1.29
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY	42,873,952	1.09
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	40,881,000	1.04
12	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	40,810,000	1.04
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	40,775,000	1.04
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	40,236,000	1.03
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	40,236,000	1.03

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
16	STATE STREET BANK — WEST PENSION FUND CLIENTS — EXEMPT	35,978,585	0.92
17	GOLDMAN, SACHS & CO.REG	32,791,401	0.84
18	株式会社クボタ	32,756,160	0.83
19	JP MORGAN CHASE BANK 385632	31,712,728	0.81
20	住友不動産株式会社	31,215,298	0.79
21	MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	30,603,905	0.78
22	野村證券株式会社	29,991,500	0.76
23	SAJAP	26,840,010	0.68
24	三井住友トラスト・グループ持株会	26,325,922	0.67
25	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	25,073,243	0.64
26	BNYM TREATY DTT 15	23,920,908	0.61
27	JP MORGAN CHASE BANK 385151	23,435,511	0.60
28	みずほ証券株式会社	23,411,800	0.59
29	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	21,812,295	0.55
30	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	21,457,000	0.54

②第1回第七種優先株式

（平成26年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	住友商事株式会社	15,000,000	13.76
2	住友不動産株式会社	14,000,000	12.84
3	三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58
3	住友化学株式会社	5,000,000	4.58
3	出光興産株式会社	5,000,000	4.58
3	東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,000,000	4.58
3	東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58
3	京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3	日本電気株式会社	5,000,000	4.58

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
3	丸紅株式会社	5,000,000	4.58
15	住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
15	株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
15	住友林業株式会社	3,000,000	2.75
18	株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
18	長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
18	エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
21	ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
21	北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
21	鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
21	レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
21	アサヒグループホールディングス株式会社	1,000,000	0.91

(注) 第1回第七種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	66
中間連結財務諸表	67
金融商品関係	78
有価証券関係	81
金銭の信託関係	83
その他有価証券評価差額金	84
デリバティブ取引関係	85
セグメント情報	92
リスク管理債権の状況	95
金融再生法に基づく資産区分の状況	95

単体

主な業績指標	96
中間財務諸表	97
有価証券関係	104
金銭の信託関係	107
その他有価証券評価差額金	107
デリバティブ取引関係	108
損益の状況	115
銀行業務の状況	120
信託業務の状況	128
総資金量	133
併営業務等の状況	134
貸倒引当金等の状況	135
リスク管理債権の状況	136
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	136
資本・株式の状況	137

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	552,349	601,233	569,150	1,100,746	1,176,118
資金運用収益	175,154	177,957	180,656	345,665	360,698
信託報酬	43,100	48,698	49,418	89,878	99,222
連結経常費用	469,296	483,025	425,916	867,784	931,359
資金調達費用	61,669	68,874	62,554	127,175	134,050
連結経常利益	83,052	118,207	143,233	232,962	244,759
連結中間（当期）純利益	53,366	68,008	81,309	125,188	134,427
連結（中間）包括利益	11,070	149,596	175,662	262,840	225,421
連結純資産額	2,277,608	2,329,854	2,388,874	2,270,724	2,278,489
連結総資産額	33,791,688	39,411,467	41,861,595	36,432,931	40,178,429
1株当たり純資産額	1,110.61円	1,170.30円	1,246.87円	1,106.90円	1,181.15円
1株当たり中間（当期）純利益金額	30.49円	39.23円	47.17円	72.00円	77.52円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	21,975,827	23,693,551	23,988,302	22,997,707	24,094,545
貸出金残高	21,101,679	22,702,147	24,412,632	22,194,917	23,689,058
有価証券残高	6,791,032	5,565,216	5,134,088	6,180,225	5,629,697
信託財産残高	126,273,341	133,662,914	143,664,863	127,042,831	136,794,720
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.28%				
連結普通株式等Tier I 比率（注）		9.41%	8.76%	8.61%	9.19%
連結Tier I 比率（注）		10.38%	9.52%	9.49%	10.00%
連結総自己資本比率（注）		15.14%	13.38%	13.75%	14.03%

(注) 平成24年度よりバーゼルIII基準を適用し、連結普通株式等Tier I 比率、連結Tier I 比率、連結総自己資本比率を記載しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	6,092,228	7,438,437
コールローン及び買入手形	368,205	411,849
買現先勘定	84,850	109,593
債券貸借取引支払保証金	295,887	307,593
買入金銭債権	670,533	629,433
特定取引資産 (注) 2,8	574,524	536,040
金銭の信託	13,293	1,432
有価証券 (注) 1,2,8,14	5,565,216	5,134,088
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	22,702,147	24,412,632
外国為替	32,881	10,985
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	536,729	533,827
その他資産 (注) 8	1,576,030	1,413,483
有形固定資産 (注) 10,11	237,892	233,051
無形固定資産	199,192	148,299
退職給付に係る資産	—	112,381
繰延税金資産	19,050	18,181
支払承諾見返	556,592	504,944
貸倒引当金	△113,788	△94,660
資産の部合計	39,411,467	41,861,595
(負債の部)		
預金 (注) 8	23,693,551	23,988,302
譲渡性預金	4,813,891	6,490,378
コールマネー及び売渡手形	182,272	300,184
売現先勘定 (注) 8	1,145,575	1,096,905
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	—	11,387
特定取引負債	224,275	250,574
借入金 (注) 8,12	1,756,053	2,143,276
外国為替	106	70
短期社債	1,218,096	1,026,914
社債 (注) 13	1,025,382	1,025,150
信託勘定借	1,336,449	1,487,632
その他負債	1,062,580	1,038,385
賞与引当金	12,406	12,766
役員賞与引当金	170	120
退職給付引当金	10,751	—
退職給付に係る負債	—	10,724
睡眠預金払戻損失引当金	4,757	3,637
偶発損失引当金	10,756	8,864
繰延税金負債	23,942	68,788
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	4,000	3,712
支払承諾 (注) 8	556,592	504,944
負債の部合計	37,081,612	39,472,721
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	601,259
利益剰余金	886,116	971,657
株主資本合計	1,829,412	1,914,954
その他有価証券評価差額金	249,454	339,522
繰延ヘッジ損益	△9,940	△16,822
土地再評価差額金 (注) 10	2,228	650
為替換算調整勘定	△123	5,069
退職給付に係る調整累計額	—	△44,127
その他の包括利益累計額合計	241,619	284,292
少数株主持分	258,822	189,627
純資産の部合計	2,329,854	2,388,874
負債及び純資産の部合計	39,411,467	41,861,595

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
経常収益	601,233	569,150
信託報酬	48,698	49,418
資金運用収益	177,957	180,656
(うち貸出金利息)	122,535	128,987
(うち有価証券利息配当金)	48,273	41,536
役務取引等収益	151,516	151,349
特定取引収益	12,055	15,203
その他業務収益	145,533	134,882
その他経常収益 (注)1	65,471	37,639
経常費用	483,025	425,916
資金調達費用	68,874	62,554
(うち預金利息)	36,761	34,447
役務取引等費用	42,695	43,041
特定取引費用	272	134
その他業務費用	116,044	112,002
営業経費 (注)2	191,460	192,413
その他経常費用 (注)3	63,678	15,769
経常利益	118,207	143,233
特別利益	291	1,576
固定資産処分益	291	1,576
特別損失	1,486	48,525
固定資産処分損	958	808
減損損失	528	1,658
その他の特別損失 (注)4	—	46,058
税金等調整前中間純利益	117,012	96,284
法人税、住民税及び事業税	11,537	8,576
法人税等調整額	30,763	2,462
法人税等合計	42,300	11,039
少数株主損益調整前中間純利益	74,711	85,245
少数株主利益	6,703	3,936
中間純利益	68,008	81,309

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	74,711	85,245
その他の包括利益	74,885	90,417
その他有価証券評価差額金	65,618	83,382
繰延ヘッジ損益	1,910	△3,512
為替換算調整勘定	5,209	85
退職給付に係る調整額	—	6,064
持分法適用会社に対する持分相当額	2,147	4,396
中間包括利益	149,596	175,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	142,810	171,521
少数株主に係る中間包括利益	6,786	4,141

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	608,794	844,517	1,795,349
当中間期変動額				
剰余金の配当		△7,535	△27,045	△34,580
中間純利益			68,008	68,008
土地再評価差額金の取崩			635	635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△7,535	41,598	34,063
当中間期末残高	342,037	601,259	886,116	1,829,412

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）							少数株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	185,208	△14,063	2,864	△6,556	—	167,452	307,922	2,270,724	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△34,580	
中間純利益								68,008	
土地再評価差額金の取崩								635	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	64,245	4,123	△635	6,433	—	74,166	△49,099	25,067	
当中間期変動額合計	64,245	4,123	△635	6,433	—	74,166	△49,099	59,130	
当中間期末残高	249,454	△9,940	2,228	△123	—	241,619	258,822	2,329,854	

(次頁へ続く)

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	601,259	950,835	1,894,132
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,887	△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	601,259	919,948	1,863,244
当中間期変動額				
剰余金の配当			△30,571	△30,571
中間純利益			81,309	81,309
土地再評価差額金の取崩			971	971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	51,709	51,709
当中間期末残高	342,037	601,259	971,657	1,914,954

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489
会計方針の変更による 累積的影響額								△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,247,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△30,571
中間純利益								81,309
土地再評価差額金の取崩								971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	89,562
当中間期変動額合計	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	141,272
当中間期末残高	339,522	△16,822	650	5,069	△44,127	284,292	189,627	2,388,874

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	117,012	96,284
減価償却費	14,595	14,452
減損損失	528	1,658
のれん償却額	4,537	4,300
持分法による投資損益(△は益)	△2,295	△3,134
貸倒引当金の増減(△)	△19,149	△15,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,602	△2,127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△539	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	16,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△719
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,450	△280
偶発損失引当金の増減(△)	1,036	64
資金運用収益	△177,957	△180,656
資金調達費用	68,874	62,554
有価証券関係損益(△)	△1,910	△32,493
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△849	△634
為替差損益(△は益)	△61,255	△86,207
固定資産処分損益(△は益)	666	△768
特定取引資産の純増(△)減	84,881	989
特定取引負債の純増減(△)	△8,857	36,470
貸出金の純増(△)減	△610,730	△723,573
預金の純増減(△)	670,926	△98,633
譲渡性預金の純増減(△)	683,373	1,287,198
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	588,477	267,528
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△758,311	△123,905
コールローン等の純増(△)減	39,236	240,317
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△88,392	△18,215
コールマネー等の純増減(△)	553,750	△94,557
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	11,387
外国為替(資産)の純増(△)減	26,689	1,128
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△54
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	16,928	6,446
短期社債(負債)の純増減(△)	188,316	122,032
普通社債発行及び償還による増減(△)	132,203	63,344
信託勘定借の純増減(△)	55,411	145,630
資金運用による収入	171,582	186,660
資金調達による支出	△73,496	△83,546
その他	117,175	△157,216
小計	1,729,387	942,462
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,469	△14,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,917	927,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,918,467	△3,216,503
有価証券の売却による収入	1,788,902	3,086,039
有価証券の償還による収入	1,779,520	941,474
金銭の信託の減少による収入	5,650	12,000
有形固定資産の取得による支出	△6,103	△6,267
有形固定資産の売却による収入	1,216	3,934
無形固定資産の取得による支出	△22,442	△13,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,638	806,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△60,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△93,500	△99,000
少数株主への払戻による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△34,580	△30,571
少数株主への配当金の支払額	△5,907	△3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,988	△162,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,639	△8,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,187,206	1,563,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,984	4,235,050
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	4,041,190	5,798,260

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成26年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 68社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited
は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- また、Asian Islamic Investment Management Sdn. Bhd.は株式の売却による持分比率の低下に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
- 主要な会社名
- 日本株主データサービス株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
Affin Fund Management Berhadは株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- また、従来連結子会社でありましたAsian Islamic Investment Management Sdn. Bhd.は株式の売却による持分比率の低下に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により

持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 12月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 6社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 13社 |
| 7月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 42社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、12月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた

市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価

額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,403百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

中間連結財務諸表

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は400百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに

損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ又は時価ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を当社についてはポイント基準から、一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,282百万円増加し、利益剰余金が30,887百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	49,125百万円
出資金	53,485百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	777,220百万円
当中間連結会計期間末に	
当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	3,096百万円
延滞債権額	110,221百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 118,782百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 232,101百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 3,202百万円
 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 特定取引資産 107,872百万円
 有価証券 1,220,802百万円
 貸出金 1,281,872百万円
 リース債権及びリース投資資産 12,177百万円
 その他資産 29,208百万円
 計 2,651,934百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 44,615百万円
 売現先勘定 806,924百万円
 債券貸借取引受入担保金 11,387百万円
 借入金 982,450百万円
 支払承諾 20,689百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 520,745百万円
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 5,673百万円
 保証金 20,204百万円
 金融商品等差入担保金 505,801百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 10,780,639百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 7,771,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日及び平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 197,316百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 165,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 616,694百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 154,410百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 1,450,973百万円
 貸付信託 14,761百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 12,262百万円
 貸倒引当金戻入益 14,054百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 77,072百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 364百万円
 統合関連費用 3,753百万円
 組合等出資金損失 1,638百万円
4. 当中間連結会計期間のその他の特別損失は、システム統合費用であります。

当グループは、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当連結会計年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,266	16.88	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月31日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成26年9月30日	平成26年10月1日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	22,622	利益剰余金	13.51	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,438,437百万円
当社の預け金 (日銀預け金を除く)	△1,640,177百万円
現金及び現金同等物	<u>5,798,260百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	4,424百万円
1年超	12,156百万円
合計	16,580百万円
(貸手側)	
1年内	3,563百万円
1年超	2,857百万円
合計	6,421百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,246.87円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,388,874百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	300,932百万円
うち優先株式の発行金額	109,000百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
うち少数株主持分	189,627百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,087,941百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	47.17円
中間純利益	81,309百万円
普通株主に帰属しない金額	2,305百万円
うち中間優先配当額	2,305百万円
普通株式に係る中間純利益	79,003百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式
24,839,100株

(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式
2,955,200株

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、18円44銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(第1回第二種優先株式の取得及び消却)

当社は平成26年7月31日開催の取締役会において、当社発行の第1回第二種優先株式の全部につき、下記のとおり、当社定款第16条第2項の規定に基づく取得、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年10月1日付けで第1回第二種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

取得の方法	第1回第二種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第1回第二種優先株式
取得・消却した株式の総数	109,000,000株
取得価額・取得価額の総額	109,006,540,000円 (1株につき1,000円6銭(注))
取得日	平成26年10月1日
消却の方法	その他資本剰余金からの減額

(注) 第1回第二種優先株式1株当たりの払込金額相当額1,000円に、経過配当額6銭（平成26年4月1日（同日を含む。）から平成26年9月30日（同日を含む。）までの日数183日を365で除した数に、優先配当金の額42円30銭を乗じて得られる額21円21銭（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）から、取得日に支払われる中間配当金（21円15銭）を控除した額）を加算した金額となります。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	6,092,125	6,092,125	—
(2) コールローン及び買入手形	368,205	368,205	—
(3) 買現先勘定	84,850	84,850	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	295,887	295,887	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	633,645	634,565	920
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	239,532	239,532	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	433,797	475,211	41,414
その他有価証券	4,881,354	4,881,354	—
(9) 貸出金	22,702,147		
貸倒引当金 (*2)	△ 85,681		
	22,616,466	22,800,468	184,002
(10) 外国為替	32,881	32,881	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	532,628	536,198	3,570
資産計	36,212,665	36,442,573	229,908
(1) 預金	23,693,551	23,736,622	43,071
(2) 譲渡性預金	4,813,891	4,813,891	—
(3) コールマネー及び売渡手形	182,272	182,272	—
(4) 売現先勘定	1,145,575	1,145,575	—
(5) 借入金	1,756,053	1,768,767	12,713
(6) 外国為替	106	106	—
(7) 短期社債	1,218,096	1,218,096	—
(8) 社債	1,025,382	1,058,897	33,514
(9) 信託勘定借	1,336,449	1,336,449	—
負債計	35,171,379	35,260,678	89,298
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	132,779	132,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,908)	(239,908)	—
デリバティブ取引計	(107,128)	(107,128)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	7,438,333	7,438,333	—
(2) コールローン及び買入手形	411,849	411,849	—
(3) 買現先勘定	109,593	109,593	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	307,593	307,593	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	592,911	593,553	641
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,044	166,044	—
(7) 金銭の信託	1,432	1,432	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	384,642	425,779	41,136
その他有価証券	4,491,436	4,491,436	—
(9) 貸出金	24,412,632		
貸倒引当金 (*2)	△83,485		
	24,329,146	24,579,926	250,779
(10) 外国為替	10,985	10,985	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	531,030	538,841	7,811
資産計	38,774,999	39,075,369	300,369
(1) 預金	23,988,302	24,012,111	23,809
(2) 譲渡性預金	6,490,378	6,490,378	—
(3) コールマネー及び売渡手形	300,184	300,184	—
(4) 売現先勘定	1,096,905	1,096,905	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,387	11,387	—
(6) 借入金	2,143,276	2,152,998	9,722
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	1,026,914	1,026,914	—
(9) 社債	1,025,150	1,059,864	34,713
(10) 信託勘定借	1,487,632	1,487,632	—
負債計	37,570,203	37,638,447	68,244
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152,305	152,305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,708)	(236,708)	—
デリバティブ取引計	(84,402)	(84,402)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

金融商品関係

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	154,814	155,394
① 非上場株式(*3)	104,076	95,500
② 組合等出資金	48,129	56,761
③ その他(*3)	2,608	3,133
合計	154,814	155,394

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 平成25年9月末において、非上場株式について1,263百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

平成26年9月末において、非上場株式について171百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注意事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	255,628	264,937	9,308
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,747	4,793	46
	その他	188,878	221,662	32,784
	外国債券	154,976	187,094	32,117
	その他	33,901	34,568	666
	小計	449,253	491,393	42,139
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	19,474	19,416	△57
	外国債券	18,374	18,316	△57
	その他	1,100	1,100	—
	小計	19,544	19,486	△57
合計	468,798	510,879	42,081	

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,179	248,151	12,972
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,086	3,119	32
	その他	167,111	195,806	28,694
	外国債券	140,722	168,870	28,147
	その他	26,388	26,935	547
	小計	405,377	447,077	41,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	140	140	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,513	5,497	△16
	外国債券	5,513	5,497	△16
	その他	—	—	—
	小計	5,654	5,637	△16
合計	411,031	452,715	41,683	

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	980,054	550,205	429,848
	債券	1,302,575	1,296,045	6,529
	国債	912,388	910,199	2,189
	地方債	10,539	10,298	241
	短期社債	—	—	—
	社債	379,646	375,547	4,099
	その他	709,727	686,359	23,367
	外国株式	2,257	1,358	899
	外国債券	559,356	550,778	8,577
	その他	148,112	134,222	13,890
	小計	2,992,356	2,532,610	459,745
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	143,338	170,154	△26,815
	債券	866,056	867,647	△1,590
	国債	643,143	643,738	△595
	地方債	1,436	1,442	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	221,476	222,466	△989
	その他	948,966	967,879	△18,912
	外国株式	—	—	—
	外国債券	800,466	807,197	△6,731
	その他	148,500	160,681	△12,181
	小計	1,958,361	2,005,680	△47,318
合計	4,950,718	4,538,291	412,427	

(単位:百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,123,589	554,053	569,536
	債券	904,103	898,731	5,372
	国債	448,163	446,957	1,206
	地方債	10,360	10,100	260
	短期社債	—	—	—
	社債	445,578	441,673	3,905
	その他	821,467	801,534	19,933
	外国株式	2,783	1,518	1,264
	外国債券	718,342	707,050	11,291
	その他	100,342	92,964	7,377
	小計	2,849,160	2,254,318	594,841
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	112,311	138,537	△26,226
	債券	472,971	473,653	△682
	国債	349,990	349,992	△2
	地方債	2,610	2,619	△9
	短期社債	—	—	—
	社債	120,371	121,041	△670
	その他	1,107,752	1,133,986	△26,234
	外国株式	—	—	—
	外国債券	906,218	910,823	△4,605
	その他	201,534	223,163	△21,629
	小計	1,693,035	1,746,178	△53,143
合計	4,542,195	4,000,496	541,698	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式28百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式69百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期

該当ありません。

平成26年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,293	12,858	435	435	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	平成26年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,432	861	571	571	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成25年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	377,455
その他有価証券	377,020
その他の金銭の信託	435
(△) 繰延税金負債	126,734
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	250,721
(△) 少数株主持分相当額	877
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△389
その他有価証券評価差額金	249,454

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成26年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	514,378
その他有価証券	513,807
その他の金銭の信託	571
(△) 繰延税金負債	180,844
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	333,534
(△) 少数株主持分相当額	162
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,150
その他有価証券評価差額金	339,522

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額29百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
	買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
	金利オプション				
	売建	2,366,337	942,909	△633	211
	買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	67,487,656	52,980,214	1,811,555	1,811,555
	受取変動・支払固定	65,160,600	50,676,977	△1,686,773	△1,686,773
	受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
	金利オプション				
	売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
	買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	98,816	130,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,641,221	54,777,504	1,821,371	1,821,371
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	102,141	123,356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	944,560	811,478	1,431	1,431
	売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
	買建	3,782,434	493,086	111,817	111,817
	通貨オプション				
	売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
	買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			35,032	33,557

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,903,234	444,007	237,886	237,886
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			48,770	52,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	85,301	—	448	448
	買建	45,797	—	△225	△225
	株式指数オプション				
	売建	47,797	—	△518	274
	買建	97,928	—	1,628	△230
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
	買建	1,388,410	—	21,676	21,676
	債券先物オプション				
	売建	167,743	—	△528	△125
	買建	171,801	—	507	83
	債券先渡契約				
	売建	7,334	—	△230	△230
店頭	買建	8,119	—	155	155
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,332	△2,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
店頭	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,127	1,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成25年9月末
該当ありません。

平成26年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	4,800	4,800	61	61
	買建	21,529	21,529	△131	△131
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△564	△564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	5,267,247	2,581,647	6,934
		受取変動・支払固定	861,651	770,832	△32,342
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	17,553	17,553	(注)3
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計			—	—	△25,407

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	3,548,034	2,219,913	9,275
		受取変動・支払固定	798,979	708,403	△35,455
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			—	—	△26,179

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,510,480	823,942	△214,384
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		18,942	—	△116
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
合計			—	—	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,816,823	1,295,587	△210,956
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		9,706	—	289
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年9月末

該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
	合計		—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成25年9月末

該当ありません。

平成26年9月末

該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					連結
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	417,478	122,393	61,361	601,233	—	601,233
(2) セグメント間の内部経常収益	6,233	242	402	6,878	(6,878)	—
計	423,711	122,636	61,763	608,111	(6,878)	601,233
経常費用	319,676	114,427	53,112	487,216	(4,190)	483,025
経常利益	104,035	8,208	8,651	120,895	(2,687)	118,207
II 資産	38,628,902	923,998	671,700	40,224,601	(813,134)	39,411,467

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					連結
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	395,180	114,135	59,834	569,150	—	569,150
(2) セグメント間の内部経常収益	4,217	253	478	4,949	(4,949)	—
計	399,398	114,388	60,312	574,099	(4,949)	569,150
経常費用	267,496	107,609	54,137	429,243	(3,327)	425,916
経常利益	131,902	6,778	6,174	144,855	(1,622)	143,233
II 資産	41,063,695	795,877	784,795	42,644,368	(782,772)	41,861,595

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 ②リース事業…リース業
 ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	400,452	122,378	522,830	78,402	601,233	—	601,233
セグメント間の内部経常収益	7,506	274	7,781	40,015	47,796	△47,796	—
計	407,959	122,652	530,611	118,417	649,029	△47,796	601,233
セグメント利益	89,059	8,376	97,435	26,760	124,195	△7,183	117,012
セグメント資産	38,240,383	910,840	39,151,224	8,207,746	47,358,970	△7,947,503	39,411,467
セグメント負債	36,266,162	765,986	37,032,149	7,629,045	44,661,194	△7,579,582	37,081,612
その他の項目							
減価償却費	12,792	557	13,350	1,885	15,235	△639	14,595
のれんの償却額	—	—	—	1,236	1,236	3,300	4,537
資金運用収益	173,254	967	174,221	14,542	188,763	△10,806	177,957
資金調達費用	72,374	2,148	74,523	2,193	76,716	△7,842	68,874
特別利益	211	70	281	—	281	10	291
(固定資産処分益)	211	70	281	—	281	10	291
特別損失	1,431	12	1,444	42	1,486	—	1,486
(固定資産処分損)	923	12	935	23	958	—	958
(減損損失)	508	—	508	19	528	—	528
のれんの未償却残高	—	—	—	32,403	32,403	75,872	108,276

セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期						調整額	中間連結財務諸表計上額
	報告セグメント			計	その他	合計		
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス						
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	375,567	114,135	489,702	79,448	569,150	—	569,150	
セグメント間の内部経常収益	5,092	851	5,943	31,819	37,763	△37,763	—	
計	380,659	114,986	495,646	111,267	606,913	△37,763	569,150	
セグメント利益	71,142	6,800	77,942	24,457	102,400	△6,115	96,284	
セグメント資産	40,809,299	879,908	41,689,207	8,459,478	50,148,685	△8,287,090	41,861,595	
セグメント負債	38,690,610	730,890	39,421,501	7,981,408	47,402,909	△7,930,188	39,472,721	
その他の項目								
減価償却費	12,676	578	13,254	1,658	14,912	△460	14,452	
のれんの償却額	—	—	—	1,141	1,141	3,158	4,300	
資金運用収益	173,976	1,116	175,093	12,013	187,106	△6,449	180,656	
資金調達費用	63,919	1,911	65,830	2,084	67,915	△5,360	62,554	
特別利益	1,060	516	1,576	—	1,576	—	1,576	
(固定資産処分益)	1,060	516	1,576	—	1,576	—	1,576	
特別損失	47,899	604	48,503	6	48,510	15	48,525	
(減損損失)	1,008	—	1,008	—	1,008	650	1,658	
(システム統合費用)	46,693	—	46,693	—	46,693	△635	46,058	
のれんの未償却残高	—	—	—	26,849	26,849	67,107	93,957	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであります。
 5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			合計
	信託銀行業	リース業	その他	
外部顧客に対する経常収益	400,452	122,378	78,402	601,233

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			合計
	信託銀行業	リース業	その他	
外部顧客に対する経常収益	375,567	114,135	79,448	569,150

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
548,934	18,301	15,214	18,782	601,233

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
500,854	22,913	21,379	24,002	569,150

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,598	3,096
延滞債権額	137,176	110,221
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	123,502	118,782
合計	264,277	232,101
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,989	16,164
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	316	1,068
合計	25,306	17,232
銀信合算		
総合計	289,583	249,334
貸出金残高		
銀行勘定	22,702,147	24,412,632
信託勘定	107,793	73,626

(注) 部分直接償却 (平成25年9月末41,640百万円、平成26年9月末17,273百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,114	14,953
危険債権	146,529	112,851
要管理債権	123,502	118,782
合計	288,146	246,587
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11
危険債権	24,978	16,152
要管理債権	316	1,068
合計	25,306	17,232
銀信合算		
総合計	313,452	263,820

(注) 部分直接償却 (平成25年9月末46,536百万円、平成26年9月末22,267百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	367,583	407,959	380,659	725,475	778,194
資金運用収益	170,451	173,254	173,976	333,312	348,379
信託報酬	43,120	48,719	49,418	89,984	99,302
経常費用	305,202	317,679	262,678	534,827	589,757
資金調達費用	65,264	72,374	63,919	133,802	140,470
業務粗利益	233,926	229,364	236,372	449,674	461,585
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費	△120,085	△124,790	△124,802	△239,422	△249,712
実質業務純益	113,848	104,579	111,569	210,258	211,877
業務純益	113,841	104,574	111,569	210,251	211,872
経常利益	62,381	90,279	117,981	190,648	188,436
中間（当期）純利益	41,422	56,204	68,316	105,160	116,002
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
発行済株式総数（優先株式）	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株
純資産額	1,912,168	1,974,221	2,118,688	1,884,714	2,031,168
総資産額	32,748,992	38,240,383	40,809,299	35,294,966	39,122,664
預金残高	21,984,346	23,615,364	23,887,174	22,885,737	24,072,972
貸出金残高	21,241,320	22,961,343	24,621,421	22,349,067	24,034,244
有価証券残高	7,143,409	5,910,864	5,473,393	6,531,276	5,971,283
1株当たり純資産額	1,075.43円	1,112.49円	1,198.76円	1,060.26円	1,146.50円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	5.50円	—円	13.51円	169.04円	16.88円
1株当たり（中間）配当額（優先株式）	21.15円	21.15円	21.15円	42.30円	42.30円
1株当たり中間（当期）純利益金額	23.35円	32.18円	39.42円	60.04円	66.52円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産残高	126,273,341	133,662,914	143,664,863	127,042,831	136,794,720
信託勘定貸出金残高	424,962	479,720	665,193	468,216	541,613
信託勘定有価証券残高	506,510	960,545	1,322,517	721,626	1,254,913
自己資本比率（国際統一基準）	17.05%				
普通株式等Tier I 比率 ^(注)		8.99%	8.70%	8.40%	8.74%
Tier I 比率 ^(注)		10.54%	9.84%	9.90%	9.91%
総自己資本比率 ^(注)		15.41%	13.94%	14.25%	13.97%
従業員数	13,135人	12,905人	13,802人	12,790人	13,587人

(注) 平成24年度よりパーゼルIII基準を適用し、普通株式等Tier I 比率、Tier I 比率、総自己資本比率を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	5,912,043	7,231,033
コールローン	368,205	411,849
買現先勘定	84,850	109,593
債券貸借取引支払保証金	295,887	307,593
買入金銭債権	154,831	124,392
特定取引資産 (注)2,8	629,971	611,147
金銭の信託	12,000	—
有価証券 (注)1,2,8,12	5,910,864	5,473,393
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	22,961,343	24,621,421
外国為替	32,881	10,985
その他資産	1,117,806	1,200,702
その他の資産 (注)8	1,117,806	1,200,702
有形固定資産	204,134	199,891
無形固定資産	81,956	46,874
前払年金費用	232,451	180,812
支払承諾見返	328,733	350,668
貸倒引当金	△87,577	△71,060
資産の部合計	38,240,383	40,809,299
(負債の部)		
預金 (注)8	23,615,364	23,887,174
譲渡性預金	4,909,091	6,598,278
コールマネー	231,147	354,909
売現先勘定 (注)8	1,145,575	1,096,905
債券貸借取引受入担保金 (注)8	—	11,387
特定取引負債	224,287	250,575
借入金 (注)8,10	1,566,839	1,791,599
外国為替	540	70
短期社債	968,833	821,040
社債 (注)11	963,880	976,150
信託勘定借	1,336,449	1,487,632
その他負債	920,654	943,621
未払法人税等	1,698	1,085
リース債務	1,619	1,451
資産除去債務	3,629	3,547
その他の負債	913,706	937,537
賞与引当金	8,325	8,488
退職給付引当金	666	635
睡眠預金払戻損失引当金	4,757	3,637
偶発損失引当金	10,756	8,864
繰延税金負債	26,259	95,257
再評価に係る繰延税金負債	4,000	3,712
支払承諾 (注)8	328,733	350,668
負債の部合計	36,266,162	38,690,610
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	601,259
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	328,242	328,242
利益剰余金	786,780	853,534
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	717,759	784,513
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	345,889	412,643
株主資本合計	1,730,077	1,796,830
その他有価証券評価差額金	247,912	331,141
繰延ヘッジ損益	△5,997	△9,934
土地再評価差額金	2,228	650
評価・換算差額等合計	244,143	321,857
純資産の部合計	1,974,221	2,118,688
負債及び純資産の部合計	38,240,383	40,809,299

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
経常収益	407,959	380,659
信託報酬	48,719	49,418
資金運用収益	173,254	173,976
(うち貸出金利息)	117,367	123,326
(うち有価証券利息配当金)	50,528	42,816
役務取引等収益	86,768	86,841
特定取引収益	12,103	15,203
その他業務収益	29,648	26,171
その他経常収益 (注)1	57,465	29,048
経常費用	317,679	262,678
資金調達費用	72,374	63,919
(うち預金利息)	36,698	34,427
役務取引等費用	35,630	35,787
特定取引費用	272	134
その他業務費用	12,874	15,409
営業経費 (注)2	134,345	133,805
その他経常費用 (注)3	62,181	13,622
経常利益	90,279	117,981
特別利益	211	1,060
特別損失 (注)4	1,431	47,899
税引前中間純利益	89,059	71,142
法人税、住民税及び事業税	4,109	2,052
法人税等調整額	28,745	773
法人税等合計	32,855	2,826
中間純利益	56,204	68,316

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	342,037	273,016	335,778	608,794	69,020	687,964	756,985	1,707,817
当中間期変動額								
剰余金の配当			△7,535	△7,535		△27,045	△27,045	△34,580
中間純利益						56,204	56,204	56,204
土地再評価差額金の取崩						635	635	635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7,535	△7,535	—	29,795	29,795	22,259
当中間期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	717,759	786,780	1,730,077

	平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	181,641	△7,609	2,864	176,896	1,884,714
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,580
中間純利益					56,204
土地再評価差額金の取崩					635
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	66,271	1,612	△635	67,247	67,247
当中間期変動額合計	66,271	1,612	△635	67,247	89,506
当中間期末残高	247,912	△5,997	2,228	244,143	1,974,221

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	1,788,176
会計方針の変更による累積的影響額						△30,062	△30,062	△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	745,796	814,817	1,758,113
当中間期変動額								
剰余金の配当						△30,571	△30,571	△30,571
中間純利益						68,316	68,316	68,316
土地再評価差額金の取崩						971	971	971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	38,716	38,716	38,716
当中間期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	784,513	853,534	1,796,830

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168
会計方針の変更による累積的影響額					△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,001,106
当中間期変動額					
剰余金の配当					△30,571
中間純利益					68,316
土地再評価差額金の取崩					971
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	83,337	△3,500	△971	78,865	78,865
当中間期変動額合計	83,337	△3,500	△971	78,865	117,582
当中間期末残高	331,141	△9,934	650	321,857	2,118,688

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点に基づき、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1) と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、

債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,996百万円であり

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の関連関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しており

中間財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

ました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は400百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ又は時価ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が46,709百万円減少し、利益剰余金が30,062百万円減少しております。また、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が17円95銭減少しております。なお、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「前払年金費用」については、「その他資産」の「その他の資産」に含めておりましたが、当中間会計期間より、独立掲記に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	388,076百万円
出資金	51,429百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	777,220百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	－百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	639百万円
延滞債権額	88,294百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。	
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	108,375百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	197,309百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	3,202百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	107,872百万円
有価証券	1,220,579百万円
貸出金	1,281,872百万円
その他の資産	29,063百万円
計	2,639,388百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,615百万円
売現先勘定	806,924百万円
債券貸借取引受入担保金	11,387百万円
借入金	970,450百万円
支払承諾	20,689百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	520,745百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	5,673百万円
保証金	19,427百万円
金融商品等差入担保金	505,801百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	11,750,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,730,415百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	338,100百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	606,694百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	154,410百万円
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,450,973百万円
貸付信託	14,761百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,917百万円
貸倒引当金戻入益	12,600百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	
有形固定資産	4,645百万円
無形固定資産	8,030百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	364百万円
株式等償却	232百万円
統合関連費用	3,753百万円
組合等出資金損失	1,638百万円
4. 当中間会計期間の特別損失は、システム統合費用46,693百万円を含んでおります。	

当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、当事業年度において段階的に完全統合を進めております。本システムの完全統合に伴う、旧期間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	会計方針の変更による累積的影響額	会計方針の変更を反映した当期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	403,988	△30,062	373,926	38,716	412,643

(重要な後発事象)

(第1回第二種優先株式の取得及び消却)

当社は平成26年7月31日開催の取締役会において、当社発行の第1回第二種優先株式の全部につき、下記のとおり、当社定款第16条第2項の規定に基づく取得、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成26年10月1日付けで第1回第二種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。

取得の方法	第1回第二種優先株式の取得条項に基づく取得
取得・消却した株式の種類	第1回第二種優先株式
取得・消却した株式の総数	109,000,000株
取得価額・取得価額の総額	109,006,540,000円 (1株につき1,000円6銭(注))
取得日	平成26年10月1日
消却の方法	その他資本剰余金からの減額

(注) 第1回第二種優先株式1株当たりの払込金額相当額1,000円に、経過配当額6銭(平成26年4月1日(同日を含む。))から平成26年9月30日(同日を含む。))までの日数183日を365で除した数に、優先配当金の額42円30銭を乗じて得られる額21円21銭(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)から、取得日に支払われる中間配当金(21円15銭)を控除した額を加算した金額となります。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成25年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	255,303	264,607	9,304	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,747	4,793	46
	その他	188,640	221,413	32,773
	外国債券	154,739	186,845	32,106
	その他	33,901	34,568	666
小計	448,691	490,815	42,124	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,374	18,316	△57
	外国債券	18,374	18,316	△57
	その他	—	—	—
小計	18,374	18,316	△57	
合計	467,065	509,132	42,066	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	234,926	247,895	12,968	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,086	3,119	32
	その他	167,111	195,806	28,694
	外国債券	140,722	168,870	28,147
	その他	26,388	26,935	547
小計	405,124	446,820	41,696	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,269	5,265	△4
	外国債券	5,269	5,265	△4
	その他	—	—	—
小計	5,269	5,265	△4	
合計	410,393	452,086	41,692	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	410,453
関連会社株式	29,048
合計	439,501

(単位：百万円)

	平成26年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	408,262
関連会社株式	31,243
合計	439,506

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	977,343	549,215	428,128
	債券	1,302,575	1,296,045	6,529
	国債	912,388	910,199	2,189
	地方債	10,539	10,298	241
	短期社債	—	—	—
	社債	379,646	375,547	4,099
	その他	700,909	679,554	21,355
	外国株式	1,821	1,355	465
	外国債券	558,854	550,291	8,563
	その他	140,233	127,907	12,326
	小計	2,980,828	2,524,815	456,012
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	142,973	169,729	△26,755
	債券	886,030	887,647	△1,616
	国債	643,143	643,738	△595
	地方債	1,436	1,442	△6
	短期社債	—	—	—
	社債	241,450	242,466	△1,015
	その他	946,206	964,974	△18,767
	外国株式	—	—	—
	外国債券	798,825	805,534	△6,708
	その他	147,380	159,439	△12,059
	小計	1,975,210	2,022,350	△47,140
合計	4,956,038	4,547,166	408,872	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	101,174
組合等出資金	48,125
その他	2,223
合計	151,523

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,254百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,120,911	553,044	567,867
債券	904,103	898,731	5,372
国債	448,163	446,957	1,206
地方債	10,360	10,100	260
短期社債	—	—	—
社債	445,578	441,673	3,905
その他	812,267	793,989	18,277
外国株式	2,162	1,515	646
外国債券	718,342	707,058	11,284
その他	91,763	85,416	6,347
小計	2,837,282	2,245,765	591,517
株式	112,057	138,251	△26,193
債券	492,964	493,653	△689
国債	349,990	349,992	△2
地方債	2,610	2,619	△9
短期社債	—	—	—
社債	140,364	141,041	△677
その他	1,105,869	1,131,975	△26,105
外国株式	—	—	—
外国債券	905,626	910,219	△4,592
その他	200,243	221,756	△21,513
小計	1,710,892	1,763,880	△52,988
合計	4,548,174	4,009,646	538,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	92,693
組合等出資金	56,758
その他	3,014
合計	152,466

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について163百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式24百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式69百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
平成25年度中間期
該当ありません。

平成26年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成25年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成26年9月末
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

平成25年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年9月末
評価差額	373,465
その他有価証券	373,465
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	125,552
その他有価証券評価差額金	247,912

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成26年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年9月末
評価差額	510,644
その他有価証券	510,644
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	179,502
その他有価証券評価差額金	331,141

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	16,304,162	8,881,712	△5,654	△5,654
	買建	16,554,820	8,470,610	5,960	5,960
	金利オプション				
	売建	2,366,337	942,909	△633	211
	買建	1,806,213	514,636	480	△214
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	67,523,323	53,006,394	1,811,988	1,811,988
	受取変動・支払固定	65,165,315	50,681,692	△1,686,883	△1,686,883
	受取変動・支払変動	4,449,651	3,254,101	5,434	5,434
	金利オプション				
	売建	4,143,297	4,077,901	△75,794	△6,093
	買建	3,360,187	3,267,793	44,243	6,392
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			99,139	131,140	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,722,469	54,841,170	1,821,786	1,821,786
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			102,555	123,770	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	944,560	811,478	1,431	1,431
	売建	3,911,063	307,148	△62,997	△62,997
	買建	3,783,831	493,086	111,789	111,789
	通貨オプション				
	売建	1,941,629	822,005	△82,115	2,410
	買建	1,925,412	785,497	66,896	△19,105
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			35,004	33,529

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,905,323	444,007	237,953	237,953
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			48,837	52,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	85,301	—	448	448
	買建	45,797	—	△225	△225
	株式指数オプション				
	売建	47,797	—	△518	274
	買建	97,928	—	1,628	△230
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	45,548	45,548	△1,147	△1,147
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	45,548	45,548	1,147	1,147
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,333	266

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,420,898	—	△23,912	△23,912
	買建	1,388,410	—	21,676	21,676
	債券先物オプション				
	売建	167,743	—	△528	△125
	買建	171,801	—	507	83
	債券先渡契約				
	売建	7,334	—	△230	△230
店頭	買建	8,119	—	155	155
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,332	△2,352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
店頭	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,127	1,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成25年9月末
該当ありません。

平成26年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	4,800	4,800	61	61
	買建	21,529	21,529	△131	△131
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△70	△70

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△564	△564

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	5,267,247	2,581,647	6,934
		受取変動・支払固定	710,280	661,787	△31,807
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		その他			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			—	—	△24,873

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	3,548,034	2,219,913	9,275
		受取変動・支払固定	664,781	611,881	△34,979
	金利先物				
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		金利オプション			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		その他			
		売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計			—	—	△25,703

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,510,480	823,942	△214,384
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		18,942	—	△116
	その他				
	買建		—	—	—
合計			—	—	△214,501

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,816,823	1,295,587	△210,956
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		9,706	—	289
	その他				
	買建		—	—	—
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年9月末
該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
合計			—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成25年9月末
該当ありません。

平成26年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	48,719	—	48,719	49,418	—	49,418
資金運用収支	89,725	11,176	100,902	77,459	32,608	110,068
資金運用収益			2,833			6,867
	131,310	44,778	173,254	119,122	61,721	173,976
資金調達費用			2,833			6,867
	41,584	33,601	72,351	41,662	29,113	63,908
役務取引等収支	46,931	4,206	51,138	46,920	4,133	51,054
役務取引等収益	80,613	6,154	86,768	79,683	7,158	86,841
役務取引等費用	33,681	1,948	35,630	32,762	3,024	35,787
特定取引収支	5,525	6,305	11,830	9,572	5,496	15,069
特定取引収益	5,797	6,305	12,103	9,580	5,623	15,203
特定取引費用	272	—	272	7	126	134
その他業務収支	4,308	12,464	16,773	△2,618	13,379	10,761
その他業務収益	7,973	21,674	29,648	1,601	24,570	26,171
その他業務費用	3,665	9,209	12,874	4,219	11,190	15,409
業務粗利益	195,210	34,153	229,364	180,753	56,618	236,372
業務粗利益率 (%)	1.43	1.05	1.43	1.25	1.14	1.28
業務純益			104,574			111,569

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期22百万円、平成26年度中間期10百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、平成25年度中間期は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息を、平成26年度中間期は同利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額4,250百万円を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,630,063)	(2,833)	0.96%	(1,824,895)	(6,867)	0.82%
うち貸出金	27,137,508	131,310		28,820,832	119,122	
うち有価証券	18,298,429	91,992	1.00	18,270,130	87,309	0.95
うちコールローン	4,279,288	34,635	1.61	3,246,510	21,967	1.34
うち債券貸借取引支払保証金	256,171	152	0.11	179,368	112	0.12
うち買入金銭債権	230,518	126	0.10	68,619	35	0.10
うち預け金	157,457	508	0.64	121,327	350	0.57
うち預け金	1,861,973	932	0.09	4,715,548	2,363	0.09
資金調達勘定 (B)	26,893,823	41,584	0.30	28,359,137	41,662	0.29
うち預金	21,038,944	32,630	0.30	21,072,266	27,744	0.26
うち譲渡性預金	2,306,279	1,237	0.10	3,457,169	1,575	0.09
うちコールマネー	10,640	5	0.09	29,920	15	0.10
うち売現先勘定	38	0	0	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	57,668	21	0.07	46,253	15	0.06
うち借入金	857,834	3,121	0.72	1,239,184	3,223	0.51

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期477,221百万円、平成26年度中間期370,008百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期14,714百万円、平成26年度中間期7,409百万円)及び利息(平成25年度中間期22百万円、平成26年度中間期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、平成25年度中間期は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息、平成26年度中間期は同利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額4,250百万円を加えた金額を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,750,199	44,778	1.15%	9,712,679	61,721	1.26%
うち貸出金	4,003,487	25,374	1.26	5,511,446	36,016	1.30
うち有価証券	1,568,511	15,893	2.02	1,898,988	20,848	2.18
うちコールローン	90,809	241	0.52	99,442	456	0.91
うち債券貸借取引支払保証金	247,137	—	—	291,305	—	—
うち買入金銭債権	9,890	59	1.19	11,357	159	2.79
うち預け金	1,731,258	2,625	0.30	1,784,528	3,641	0.40
資金調達勘定 (B)	(1,630,063)	(2,833)	0.88	(1,824,895)	(6,867)	0.60
うち預金	1,946,962	4,067	0.41	2,828,770	6,683	0.47
うち譲渡性預金	2,186,428	2,896	0.26	2,590,650	3,405	0.26
うちコールマネー	222,553	834	0.74	213,528	820	0.76
うち売現先勘定	755,826	310	0.08	1,154,359	486	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	187	0	0.27
うち借入金	406,514	5,817	2.85	338,699	3,499	2.06

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期11,319百万円、平成26年度中間期33,526百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、平成25年度中間期は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息、平成26年度中間期は同利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額4,250百万円を加えた金額を記載しております。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めず利回りを計算していましたが、平成25年度より有利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により平成25年度中間期の平均残高、利回りを再計算しており、国際部門の資金運用勘定及び預け金の平均残高は、1,307,063百万円増加、利回りはそれぞれ0.23%、0.93%減少しております。また、無利息預け金の平均残高については1,307,063百万円減少しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	33,257,644	173,254	1.03%	36,708,616	173,976	0.94%
うち貸出金	22,301,917	117,367	1.04	23,781,577	123,326	1.03
うち有価証券	5,847,799	50,528	1.72	5,145,498	42,816	1.65
うちコールローン	346,980	393	0.22	278,811	568	0.40
うち債券貸借取引支払保証金	477,655	126	0.05	359,925	35	0.01
うち買入金銭債権	167,347	567	0.67	132,685	509	0.76
うち預け金	3,593,232	3,557	0.19	6,500,076	6,004	0.18
資金調達勘定 (B)	32,849,711	72,351	0.43	36,177,236	63,908	0.35
うち預金	22,985,907	36,698	0.31	23,901,037	34,427	0.28
うち譲渡性預金	4,492,708	4,133	0.18	6,047,820	4,980	0.16
うちコールマネー	233,194	839	0.71	243,449	835	0.68
うち売現先勘定	755,865	310	0.08	1,154,359	486	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	57,668	21	0.07	46,441	15	0.06
うち借入金	1,264,349	8,938	1.41	1,577,884	6,723	0.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期488,540百万円、平成26年度中間期403,535百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年度中間期14,714百万円、平成26年度中間期7,409百万円）及び利息（平成25年度中間期22百万円、平成26年度中間期10百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。
 3. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めず利回りを計算していましたが、平成25年度より有利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により平成25年度中間期の平均残高、利回りを再計算しており、全店分の資金運用勘定及び預け金の平均残高は、1,307,063百万円増加、利回りはそれぞれ0.05%、0.12%減少しております。また、無利息預け金の平均残高については1,307,063百万円減少しております。

利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.96	1.15	1.03	0.82	1.26	0.94
資金調達利回り (B)	0.30	0.88	0.43	0.29	0.60	0.35
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.66	0.27	0.60	0.53	0.66	0.59

- (注) 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めず利回りを計算していましたが、平成25年度より有利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により平成25年度中間期の資金運用利回り及び資金粗利鞘は、国際部門で0.23%減少、合計で0.05%減少しております。

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,993	△19,149	△13,155	6,957	△19,145	△12,187
うち貸出金	1,641	△10,063	△8,422	△135	△4,547	△4,683
うち有価証券	△10,725	12,230	1,505	△6,988	△5,679	△12,668
うちコールローン	60	2	62	△48	8	△39
うち債券貸借取引支払保証金	△35	△0	△36	△84	△5	△90
うち買入金銭債権	△195	△124	△319	△104	△53	△158
うち預け金	929	△152	777	1,430	0	1,431
支払利息	2,156	△10,896	△8,740	2,152	△2,074	78
うち預金	446	△3,382	△2,935	43	△4,930	△4,886
うち譲渡性預金	201	△350	△149	524	△186	337
うちコールマネー	2	0	2	9	0	9
うち売現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	12	△4	8	△3	△1	△5
うち借入金	691	△1,300	△609	992	△889	102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,374	△489	15,885	12,470	4,471	16,942
うち貸出金	10,399	△1,246	9,152	9,854	787	10,641
うち有価証券	790	△689	100	3,628	1,327	4,955
うちコールローン	145	37	182	39	175	215
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	59	—	59	20	79	100
うち預け金	1,422	△643	779	108	907	1,016
支払利息	11,261	4,526	15,787	6,210	△10,698	△4,488
うち預金	2,073	△837	1,236	2,083	531	2,615
うち譲渡性預金	887	△1,184	△297	531	△22	509
うちコールマネー	462	△3	458	△34	20	△13
うち売現先勘定	124	△256	△131	167	7	175
うち債券貸借取引受入担保金	△51	—	△51	0	—	0
うち借入金	443	△841	△397	△700	△1,616	△2,317

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

2. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めず利回りを計算しておりましたが、平成25年度より有利利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により平成25年度中間期の残高による増減、利率による増減を再計算しており、国際部門の受取利息の純増減のうち、残高による増減は2,078百万円増加、利率による増減は2,078百万円減少し、預け金の純増減のうち、残高による増減は423百万円増加、利率による増減は423百万円減少しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20,598	△17,794	2,803	16,355	△15,633	721
うち貸出金	10,352	△9,623	729	7,673	△1,714	5,958
うち有価証券	△10,776	12,382	1,606	△5,843	△1,868	△7,712
うちコールローン	176	69	245	△139	314	175
うち債券貸借取引支払保証金	11	△48	△36	△11	△78	△90
うち買入金銭債権	△171	△88	△260	△133	75	△58
うち預け金	2,767	△1,210	1,556	2,685	△238	2,447
支払利息	8,409	△1,288	7,120	5,878	△14,321	△8,443
うち預金	2,044	△3,744	△1,699	1,318	△3,589	△2,270
うち譲渡性預金	962	△1,408	△446	1,280	△433	847
うちコールマネー	458	2	461	35	△39	△4
うち売現先勘定	124	△256	△132	167	7	175
うち債券貸借取引受入担保金	4	△47	△43	△3	△1	△5
うち借入金	1,562	△2,568	△1,006	1,336	△3,550	△2,214

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

2. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めず利回りを計算しておりましたが、平成25年度より有利利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により平成25年度中間期の残高による増減、利率による増減を再計算しており、全店分の受取利息の純増減のうち、残高による増減は3,370百万円増加、利率による増減は3,370百万円減少し、預け金の純増減のうち、残高による増減は373百万円減少、利率による増減は373百万円増加しております。

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	80,613	6,154	86,768	79,683	7,158	86,841
うち信託関連業務	33,661	123	33,784	30,977	141	31,118
うち預金・貸出業務	13,360	5,072	18,433	12,500	5,872	18,372
うち為替業務	663	134	798	645	115	760
うち証券関連業務	25,772	165	25,937	25,076	146	25,222
うち代理業務	5,339	—	5,339	7,507	—	7,507
うち保護預り・貸金庫業務	140	—	140	550	—	550
うち保証業務	399	260	660	390	191	581
役務取引等費用	33,681	1,948	35,630	32,762	3,024	35,787
うち為替業務	354	53	407	348	104	452

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	5,797	6,305	12,103	9,580	5,623	15,203
うち商品有価証券収益	—	—	—	501	—	501
うち特定取引有価証券収益	△273	321	48	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	5,842	5,983	11,826	8,873	5,623	14,496
うちその他の特定取引収益	228	—	228	205	—	205
特定取引費用	272	—	272	7	126	134
うち商品有価証券費用	272	—	272	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	7	126	134
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△2,668	△2,668	—	856	856
国債等債券売却損益	△762	10,647	9,884	526	20,067	20,594
その他	5,071	4,485	9,557	△3,145	△7,543	△10,688
合計	4,308	12,464	16,773	△2,618	13,379	10,761

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給料・手当	48,892	50,819
退職給付費用	6,715	4,856
福利厚生費	8,253	8,565
減価償却費	12,792	12,676
土地建物機械賃借料	9,456	9,492
営繕費	286	273
消耗品費	1,209	1,093
給水光熱費	1,136	1,125
旅費	810	837
通信費	2,841	2,746
広告宣伝費	1,567	1,644
租税公課	5,193	5,419
その他	35,189	34,254
合計	134,345	133,805

利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.51
	中間純利益率	0.31
資本利益率	経常利益率	9.64
	中間純利益率	5.90

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \ast) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \ast)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
 ＊優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,196,793 (17.3)	7,886 (0.2)	4,204,680 (14.7)	4,702,471 (19.2)	10,190 (0.2)	4,712,662 (15.5)
うち有利息預金	3,428,229 (14.2)	2,519 (0.1)	3,430,748 (12.0)	3,814,625 (15.5)	7,538 (0.1)	3,822,163 (12.5)
定期性預金	17,155,612 (70.8)	1,354,283 (31.5)	18,509,896 (64.9)	16,337,450 (66.6)	1,914,378 (32.2)	18,251,829 (59.9)
うち固定金利定期預金	16,584,687 (68.5)	1,354,165 (31.5)	17,938,853 (62.9)	15,766,389 (64.3)	1,914,269 (32.2)	17,680,658 (58.0)
うち変動金利定期預金	570,925 (2.4)	117 (0.0)	571,042 (2.0)	571,060 (2.3)	109 (0.0)	571,170 (1.9)
その他の預金	112,084 (0.5)	788,703 (18.3)	900,787 (3.2)	120,103 (0.5)	802,579 (13.5)	922,683 (3.0)
小計	21,464,490 (88.6)	2,150,873 (50.0)	23,615,364 (82.8)	21,160,024 (86.2)	2,727,149 (45.8)	23,887,174 (78.4)
譲渡性預金	2,755,102 (11.4)	2,153,989 (50.0)	4,909,091 (17.2)	3,373,871 (13.8)	3,224,406 (54.2)	6,598,278 (21.6)
合計	24,219,593	4,304,862	28,524,455	24,533,896	5,951,556	30,485,452

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,056,320 (17.4)	6,374 (0.2)	4,062,694 (14.8)	4,339,196 (17.7)	7,568 (0.1)	4,346,765 (14.5)
うち有利息預金	3,429,932 (14.7)	3,190 (0.1)	3,433,123 (12.5)	3,671,270 (15.0)	4,480 (0.1)	3,675,751 (12.3)
定期性預金	16,913,148 (72.4)	1,135,062 (27.5)	18,048,210 (65.7)	16,658,484 (67.9)	1,912,463 (35.3)	18,570,948 (62.0)
うち固定金利定期預金	16,339,156 (70.0)	1,134,964 (27.5)	17,474,120 (63.6)	16,087,648 (65.6)	1,912,354 (35.3)	18,000,002 (60.1)
うち変動金利定期預金	573,992 (2.5)	98 (0.0)	574,090 (2.1)	570,836 (2.3)	109 (0.0)	570,946 (1.9)
その他の預金	69,475 (0.3)	805,525 (19.5)	875,001 (3.2)	74,585 (0.3)	908,738 (16.8)	983,323 (3.3)
小計	21,038,944 (90.1)	1,946,962 (47.1)	22,985,907 (83.7)	21,072,266 (85.9)	2,828,770 (52.2)	23,901,037 (79.8)
譲渡性預金	2,306,279 (9.9)	2,186,428 (52.9)	4,492,708 (16.3)	3,457,169 (14.1)	2,590,650 (47.8)	6,047,820 (20.2)
合計	23,345,224	4,133,390	27,478,615	24,529,436	5,419,421	29,948,857

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3カ月未満	3,861,951	3,840,689	21,262	4,809,278	4,784,819	24,458
3カ月以上6カ月未満	2,067,783	2,049,863	17,920	2,236,369	2,204,885	31,483
6カ月以上1年未満	3,778,365	3,733,218	45,146	2,832,322	2,756,027	76,294
1年以上2年未満	4,940,240	4,801,929	138,311	4,426,351	4,267,456	158,894
2年以上3年未満	1,537,844	1,383,828	154,015	1,548,771	1,441,880	106,891
3年以上	2,323,711	2,129,324	194,386	2,398,736	2,225,589	173,146
合計	18,509,896	17,938,853	571,042	18,251,829	17,680,658	571,170

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
個人	16,358,312 (74.4)	16,198,267 (74.1)
法人	4,101,433 (18.6)	4,309,304 (19.7)
その他	1,539,423 (7.0)	1,342,700 (6.2)
合計	21,999,170 (100.0)	21,850,272 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	0.28	0.23
国際業務部門	0.33	0.37
合計	0.29	0.26

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	211,934	703,238	231,906	209,391	1,029,809	241,948
従業員1人当たり預金残高	2,470	7,677	2,696	2,512	9,517	2,868

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,126 (0.6)	191,195 (4.5)	308,321 (1.3)	85,203 (0.5)	211,318 (3.6)	296,521 (1.2)
証書貸付	16,330,754 (87.4)	4,073,404 (95.5)	20,404,158 (88.9)	16,196,421 (86.6)	5,710,089 (96.4)	21,906,511 (89.0)
当座貸越	2,245,214 (12.0)	— (—)	2,245,214 (9.8)	2,415,186 (12.9)	— (—)	2,415,186 (9.8)
割引手形	3,648 (0.0)	— (—)	3,648 (0.0)	3,202 (0.0)	— (—)	3,202 (0.0)
合計	18,696,744 (100.0)	4,264,599 (100.0)	22,961,343 (100.0)	18,700,014 (100.0)	5,921,407 (100.0)	24,621,421 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	111,499 (0.6)	219,909 (5.5)	331,409 (1.5)	97,957 (0.5)	237,586 (4.3)	335,543 (1.4)
証書貸付	16,245,207 (88.8)	3,783,578 (94.5)	20,028,786 (89.8)	16,197,280 (88.7)	5,273,859 (95.7)	21,471,139 (90.3)
当座貸越	1,938,291 (10.6)	— (—)	1,938,291 (8.7)	1,972,042 (10.8)	— (—)	1,972,042 (8.3)
割引手形	3,429 (0.0)	— (—)	3,429 (0.0)	2,851 (0.0)	— (—)	2,851 (0.0)
合計	18,298,429 (100.0)	4,003,487 (100.0)	22,301,917 (100.0)	18,270,130 (100.0)	5,511,446 (100.0)	23,781,577 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,176,827			3,888,454		
1年超3年以下	4,561,331	3,439,602	1,121,728	5,041,829	3,888,342	1,153,487
3年超5年以下	3,758,525	3,118,417	640,108	3,682,161	2,891,854	790,307
5年超7年以下	2,105,223	1,775,515	329,708	2,820,691	2,458,635	362,056
7年超	5,918,227	4,884,565	1,033,662	6,701,338	5,268,365	1,432,973
期間の定めのないもの	2,441,207	2,441,207	—	2,486,945	2,483,786	3,159
合計	22,961,343			24,621,421		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	424,845件	20,714,228	439,599件	21,362,085
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	422,986	11,747,285	438,008	12,136,757
(B) (A)	99.5%	56.7%	99.6%	56.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
消費者ローン残高	7,000,294	7,384,994
住宅ローン残高	6,570,536	6,907,789
その他ローン残高	429,758	477,204

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,714,228	100.0%	21,362,085	100.0%
製造業	2,830,530	13.7	2,601,028	12.2
農業、林業	2,837	0.0	2,582	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	13,744	0.1	14,344	0.1
建設業	158,841	0.8	139,450	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	867,670	4.2	878,325	4.1
情報通信業	285,835	1.4	323,221	1.5
運輸業、郵便業	1,190,974	5.7	1,141,368	5.3
卸売業、小売業	1,223,371	5.9	1,248,089	5.8
金融業、保険業	2,260,498	10.9	2,557,420	12.0
不動産業	2,670,892	12.9	2,662,963	12.5
物品賃貸業	675,452	3.3	676,604	3.2
地方公共団体	73,688	0.3	69,316	0.3
その他	8,459,892	40.8	9,047,370	42.3
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,247,115	100.0%	3,259,335	100.0%
政府等	6,589	0.3	1,325	0.0
金融機関	223,360	9.9	365,149	11.2
その他	2,017,165	89.8	2,892,860	88.8
合計	22,961,343		24,621,421	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
設備資金	10,706,945 (46.6)	11,469,667 (46.6)
運転資金	12,254,397 (53.4)	13,151,754 (53.4)
合計	22,961,343 (100.0)	24,621,421 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	213,177	310,617
債権	170,998	255,501
土地建物	1,351,441	1,362,831
工場	7,257	15,971
財団	207,150	198,012
船舶	714,401	807,961
その他	417,719	412,272
小計	3,082,146	3,363,169
保証	7,841,480	8,157,952
信用	12,037,716	13,100,299
合計	22,961,343	24,621,421

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	56	97
債権	210	210
土地建物	1,293	1,322
その他	201	4,186
小計	1,761	5,815
保証	19,058	11,282
信用	307,913	333,569
合計	328,733	350,668

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	1.00	0.95
国際業務部門	1.26	1.30
合計	1.04	1.03

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	77.19	99.06	80.49	76.22	99.49	80.76
預貸率（平残）	78.38	96.85	81.16	74.48	101.69	79.40

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たりの貸出金残高	175,556	449,142	186,677	176,555	651,651	195,408
従業員1人当たりの貸出金残高	2,046	4,903	2,170	2,118	6,022	2,316

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,810,835 (42.6)	— (—)	1,810,835 (30.6)	1,033,080 (29.1)	— (—)	1,033,080 (18.9)
地方債	11,976 (0.3)	— (—)	11,976 (0.2)	12,970 (0.4)	— (—)	12,970 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	625,844 (14.8)	— (—)	625,844 (10.6)	589,029 (16.6)	— (—)	589,029 (10.8)
株式	1,554,872 (36.7)	— (—)	1,554,872 (26.3)	1,658,206 (46.6)	— (—)	1,658,206 (30.3)
その他の証券	238,654 (5.6)	1,668,681 (100.0)	1,907,336 (32.3)	261,136 (7.3)	1,918,970 (100.0)	2,180,106 (39.8)
うち外国債券	— (—)	1,530,793 (91.7)	1,530,793 (25.9)	— (—)	1,769,960 (92.2)	1,769,960 (32.3)
うち外国株式	— (—)	54,706 (3.3)	54,706 (0.9)	— (—)	57,695 (3.0)	57,695 (1.1)
合計	4,242,182 (100.0)	1,668,681 (100.0)	5,910,864 (100.0)	3,554,423 (100.0)	1,918,970 (100.0)	5,473,393 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,112,032 (49.3)	— (—)	2,112,032 (36.1)	1,263,498 (38.9)	— (—)	1,263,498 (24.6)
地方債	15,750 (0.4)	— (—)	15,750 (0.3)	12,407 (0.4)	— (—)	12,407 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	639,941 (15.0)	— (—)	639,941 (10.9)	609,489 (18.8)	— (—)	609,489 (11.8)
株式	1,167,180 (27.3)	— (—)	1,167,180 (20.0)	1,127,040 (34.7)	— (—)	1,127,040 (21.9)
その他の証券	344,383 (8.0)	1,568,511 (100.0)	1,912,894 (32.7)	234,073 (7.2)	1,898,988 (100.0)	2,133,062 (41.5)
うち外国債券	— (—)	1,444,824 (92.1)	1,444,824 (24.7)	— (—)	1,759,933 (92.7)	1,759,933 (34.2)
うち外国株式	— (—)	55,251 (3.5)	55,251 (0.9)	— (—)	55,222 (2.9)	55,222 (1.1)
合計	4,279,288 (100.0)	1,568,511 (100.0)	5,847,799 (100.0)	3,246,510 (100.0)	1,898,988 (100.0)	5,145,498 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	17.51	38.76	20.72	14.48	32.24	17.95
預証率（平残）	18.33	37.94	21.28	13.23	35.04	17.18

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,229,802	140	—	107,526	—	141,502	135,052
1年超3年以下	318,910	3,350	—	196,387	—	399,342	385,659
3年超5年以下	45,587	2,309	—	182,323	—	304,722	161,149
5年超7年以下	—	1,855	—	53,438	—	115,694	114,644
7年超10年以下	6,076	4,321	—	46,897	—	675,749	645,388
10年超	210,457	—	—	39,271	—	102,877	88,897
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,554,872	167,446	—
合計	1,810,835	11,976	—	625,844	1,554,872	1,907,336	1,530,793

(単位：百万円)

	平成26年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	769,083	1,677	—	105,865	—	184,583	180,746
1年超3年以下	91,509	1,781	—	133,009	—	391,632	312,740
3年超5年以下	4,002	3,566	—	215,298	—	169,550	83,049
5年超7年以下	10,575	2,814	—	102,825	—	231,191	208,835
7年超10年以下	—	3,131	—	23,706	—	849,038	819,674
10年超	157,909	—	—	8,324	—	176,698	164,913
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,658,206	177,412	—
合計	1,033,080	12,970	—	589,029	1,658,206	2,180,106	1,769,960

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,431	19,931,278	3,765	24,079,263
	各地より受けた分	1,784	23,987,910	1,836	25,352,042
代金取立	各地へ向けた分	67	385,324	68	239,848
	各地より受けた分	65	223,098	64	206,734
合計		5,349	44,527,612	5,734	49,877,889

(注) 本支店間の為替取引に係る口数・金額を含めておりません。

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	246,552	150,424	192,534	200,956
	買入為替	317,963	110,761	239,155	112,876
被仕向為替	支払為替	11,329	27,175	12,828	75,130
	取立為替	25	362	19	220
合計		575,869	288,722	444,536	389,183

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	13,351	11,265
合計	13,351	11,265

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
貸出金	479,720	665,193
有価証券	960,545	1,322,517
信託受益権	103,448,217	110,420,662
受託有価証券	59,902	36,558
金銭債権	10,303,964	10,894,517
有形固定資産	9,848,746	10,578,420
無形固定資産	79,075	131,359
その他債権	6,718,213	7,637,696
コールローン	24,200	22,200
銀行勘定貸	1,336,449	1,487,632
現金預け金	403,878	468,104
合計	133,662,914	143,664,863

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
金銭信託	21,159,137	23,418,054
年金信託	15,467,758	16,430,911
財産形成給付信託	20,244	18,516
貸付信託	52,232	15,384
投資信託	42,861,726	45,994,844
金銭信託以外の金銭の信託	4,627,909	5,828,529
有価証券の信託	21,906,445	22,463,473
金銭債権の信託	10,414,790	11,045,175
土地及びその定着物の信託	113,923	115,366
包括信託	17,038,746	18,334,606
合計	133,662,914	143,664,863

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成25年9月30日現在103,283,012百万円、平成26年9月30日現在110,206,588百万円
 3. 共同信託他社管理財産 平成25年9月30日現在866,444百万円、平成26年9月30日現在766,425百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年9月30日現在107,793百万円のうち、延滞債権額は24,989百万円、貸出条件緩和債権額は316百万円、以上合計額は25,306百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年9月30日現在73,626百万円のうち、延滞債権額は16,164百万円、貸出条件緩和債権額は1,068百万円、以上合計額は17,232百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
貸出金	107,793	73,626
有価証券	30	30
その他	1,220,255	1,377,857
合計	1,328,078	1,451,514

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	52,232	15,384
合計	52,232	15,384

負債

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
元本	1,327,005	1,450,973
債権償却準備金	82	85
その他	991	455
合計	1,328,078	1,451,514

負債

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
元本	51,202	14,761
特別留保金	392	153
その他	637	469
合計	52,232	15,384

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金銭信託	21,159,137	23,418,054
年金信託	15,467,758	16,430,911
財産形成給付信託	20,244	18,516
貸付信託	52,232	15,384
合計	36,699,373	39,882,866

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	291,300	—	506,319	—
1年以上2年未満	218,534	—	654,750	—
2年以上5年未満	1,179,531	5,228	1,446,686	2,468
5年以上	18,962,209	45,973	20,186,879	12,292
合計	20,651,576	51,202	22,794,636	14,761

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1店舗当たりの信託資金量	311,011	329,610
従業員1人当たりの信託資金量	3,625	3,954

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
金銭信託	貸出金	427,219	635,345
	有価証券	492,637	853,404
	計	919,857	1,488,750
財産形成給付信託	貸出金	43	—
	有価証券	—	—
	計	43	—
合計	貸出金	427,262	635,345
	有価証券	492,637	853,404
	計	919,900	1,488,750

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
証書貸付	255,857	(59.9)	354,540	(55.8)
手形貸付	171,405	(40.1)	280,805	(44.2)
割引手形	—	(—)	—	(—)
合計	427,262	(100.0)	635,345	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	7,703件	427,262	6,745件	635,345
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	7,659	292,177	6,630	456,094
$\frac{(B)}{(A)}$	99.4%	68.3%	98.2%	71.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
消費者ローン残高	51,072	43,514
住宅ローン残高	44,990	38,384
その他ローン残高	6,081	5,129

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1年以下	195,780	297,109
1年超3年以下	18,502	54,019
3年超5年以下	60,924	60,545
5年超7年以下	54,148	136,671
7年超	97,906	86,998
合計	427,262	635,345

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	6,150	1.4%	5,550	0.9%
運輸業、郵便業	2,384	0.6	1,482	0.2
卸売業、小売業	14,035	3.3	4,235	0.7
金融業、保険業	284,289	66.5	442,814	69.7
不動産業	9,580	2.2	29,109	4.6
物品賃貸業	14,200	3.3	14,200	2.2
地方公共団体	722	0.2	—	—
その他	95,901	22.5	137,954	21.7
合計	427,262	100.0	635,345	100.0

信託業務の状況
金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
設備資金	82,164 (19.2)	63,784 (10.0)
運転資金	345,098 (80.8)	571,560 (90.0)
合計	427,262 (100.0)	635,345 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
有価証券	19	15
債権	60	23
土地建物	25,786	16,413
財団	4	—
その他	129	95
小計	25,999	16,547
保証	47,135	38,551
信用	354,128	580,245
合計	427,262	635,345

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	3,620	5,250
従業員1人当たりの貸出金残高	42	62

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
国債	148,642 (30.2)	181,993 (21.3)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	30 (0.0)	30 (0.0)
その他の証券	343,935 (69.8)	671,350 (78.7)
合計	492,637 (100.0)	853,404 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
年金信託残高	15,467,758	16,430,911
受託件数	3,822件	3,756件

(2) 財産形成信託業務

	平成25年9月末	平成26年9月末
受託残高	1,009,571百万円	978,209百万円
事業所数	11,721カ所	11,568カ所
加入者数	406千人	383千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,892,294	2,027,194
指定金外信託	470,428	388,890
合計	2,362,722	2,416,085

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
総資金量	65,223,829	70,368,318
預金	23,615,364	23,887,174
譲渡性預金	4,909,091	6,598,278
金銭信託	21,159,137	23,418,054
年金信託	15,467,758	16,430,911
財形給付信託	20,244	18,516
貸付信託	52,232	15,384

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	2,805	2,993
地方債・政府保証債	—	—
合計	2,805	2,993
証券投資信託	694,784	716,803

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売買高	368,664	629,798
商品国債	368,364	628,698
商品地方債	—	200
商品政府保証債	300	900
平均残高	40,962	47,700
商品国債	39,837	46,528
商品地方債	779	470
商品政府保証債	346	702

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
手形引受	口数	—	1
	金額	—	878
信用状	口数	6	7
	金額	5,306	2,157
保証	口数	2,086	1,980
	金額	323,426	347,633
合計	口数	2,092	1,988
	金額	328,733	350,668

不動産業務

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
売買の媒介	件数	212件	217件
	取扱高	614,568百万円	654,150百万円
貸借の媒介	件数	18件	21件
土地信託契約受託件数		111件	94件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
受託会社数(期末現在)(公開)	1,327社	1,347社
(未公開)	912社	908社
(合計)	2,239社	2,255社
管理株主数(期末現在)	20,936千人	21,115千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月末	増加額	減少額		平成25年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(133) 53,194	52,648	—	53,194	52,648
個別貸倒引当金	(161) 50,170	34,929	12,768	37,402	34,929
合計	(295) 103,364	87,577	12,768	90,596	87,577

	平成26年3月末	増加額	減少額		平成26年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(316) 56,371	53,392	—	56,371	53,392
個別貸倒引当金	(267) 28,302	17,667	1,013	27,288	17,667
合計	(583) 84,673	71,060	1,013	83,660	71,060

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成25年3月末	増減額	平成25年9月末
債権償却準備金	94	△12	82
特別留保金	526	△133	392
合計	620	△145	475

	平成26年3月末	増減額	平成26年9月末
債権償却準備金	76	8	85
特別留保金	249	△95	153
合計	326	△87	238

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成25年9月末	平成26年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	66.8	75.6
要注意先		4.4	5.6
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	11.9	12.0
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.2	2.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	164	156

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	737	639
延滞債権額	112,287	88,294
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	112,265	108,375
合計	225,290	197,309
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,989	16,164
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	316	1,068
合計	25,306	17,232
銀信合算		
総合計	250,596	214,542
貸出金残高		
銀行勘定	22,961,343	24,621,421
信託勘定	107,793	73,626

(注) 部分直接償却 (平成25年9月末34,214百万円、平成26年9月末14,968百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成25年9月末					平成26年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,313	6,650	4,663	100.0	100.0	9,433	4,958	4,475	100.0	100.0
危険債権	110,946	86,290	16,504	66.9	92.6	84,898	68,085	12,713	75.6	95.1
要管理債権	112,265	64,990	12,544	26.5	69.0	108,375	65,016	12,327	28.4	71.3
小計	234,525	157,930	33,712	44.0	81.7	202,707	138,060	29,516	45.6	82.6
正常債権	23,267,739					24,949,047				
合計	23,502,264					25,151,754				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11				11	11			
危険債権	24,978	24,954				16,152	16,152			
要管理債権	316	316				1,068	1,068			
小計	25,306	25,283			99.9	17,232	17,232			100.0
正常債権	82,487					56,393				
合計	107,793					73,626				
銀信合算										
総合計	23,610,057					25,225,381				

(注) 部分直接償却 (平成25年9月末35,066百万円、平成26年9月末15,890百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(平成26年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	1,783,537,008		

(注) 第1回第二種優先株式は、平成26年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日付にて取得及び消却しております。

資本・株式の状況

株式の所有者別状況

①普通株式 (平成26年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式 (平成26年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	109,000	100.00
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	109,000	100.00

単元未満株式の状況

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
2. 第1回第二種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

大株主

①普通株式 (平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00
計	1,674,537,008	100.00

②第1回第二種優先株式 (平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00
計	109,000,000	100.00

(注) 第1回第二種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

資料編〈自己資本比率関連データ〉 三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	140
連結の範囲に関する事項	140
自己資本の構成に関する開示事項	141
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	147
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	147
自己資本の充実度に関する事項	158
信用リスクに関する事項	159
信用リスク削減手法に関する事項	166
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	167
証券化エクスポージャーに関する事項	168
マーケット・リスクに関する事項	174
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	175
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	175
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	175

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

平成26年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は75社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

平成26年9月末

(単位：百万円、%)

項目	経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,800,640	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,876	1a
うち、利益剰余金の額	918,133	2
うち、自己株式の額 (△)	601	1c
うち、社外流出予定額 (△)	23,766	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	232	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	58,230	232,923
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,646	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,358	
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	27,358	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,889,108	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	28,357	113,430
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	18,483	73,935
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,873	39,495
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	469	1,879
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,525	△ 10,100
適格引当金不足額	20,394	81,579
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,406	5,627
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,490	57,963
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	4
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	3,948	15,794
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	66,544	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	1,822,563	29

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	9,421	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	385,000	33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	225,000	33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	160,000	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,747	
うち、為替換算調整勘定の額	5,747	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	400,168	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,356	5,425
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	119,356	
うち、のれん相当額	70,967	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,972	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,627	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	40,789	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	120,713	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	279,455	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,102,019	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,784	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	629,614	47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	47
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	629,614	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	408	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	408	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	170,815	
うち、其他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	171,710	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 895	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	833,622	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	7,081	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,120	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	48,890	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	8,100	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	40,789	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	57,091	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	776,530	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,878,550	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	192,014	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	37,523	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,879	
うち、退職給付に係る資産の額	57,963	
うち、自己保有資本調達手段の額	11	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	94,636	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	20,522,021	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	8.88%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	10.24%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.02%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	178,168	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	53,245	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	408	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,030	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	102,630	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	436,000	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	686,327	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	85

(注) 当社は平成26年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

平成25年9月末

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,724,278	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,875	1a
うち、利益剰余金の額	839,764	2
うち、自己株式の額 (△)	544	1c
うち、社外流出予定額 (△)	21,816	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	29	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	212,532
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	1,984	5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	32,427	
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	32,427	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,758,719	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	182,529
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	109,127
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	73,402
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	13,518
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 6,128
適格引当金不足額	—	93,536
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10,668
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	110,705
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	110
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	41,975
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	1,758,719	29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	10,774	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	465,000	33+35
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	235,000	33
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	230,000	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,991	
うち、為替換算調整勘定の額	1,991	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	477,765	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	165,309	
うち、のれん相当額	102,528	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,344	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,668	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,768	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	165,309	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	312,455	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,071,175	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,950	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118	47+49
うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	47
うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	772,118	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	573	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	573	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	150,862	
うち、其他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	151,618	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 755	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	926,505	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	98,416	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	67,184	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	20,416	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,768	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	67,184	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	859,320	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,930,496	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	408,096	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	68,057	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13,518	
うち、前払年金費用の額	110,705	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	215,542	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	18,506,776	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	9.50%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	11.19%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	15.83%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	153,385	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,463	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	88,346	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	573	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,982	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,124	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	490,500	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成26年9月末

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	8,419,972		
コールローン及び買入手形	768,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	629,433		
特定取引資産	536,040		
金銭の信託	1,432		
有価証券	5,267,349	2-b、6-a	
貸出金	24,490,282	6-b	
外国為替	10,985		
リース債権及びリース投資資産	533,827		
その他資産	1,409,809	6-c	
有形固定資産	225,832		
無形固定資産	164,092	2-a	
退職給付に係る資産	112,579	3	
繰延税金資産	15,239	4-a	
支払承諾見返	504,944		
貸倒引当金	△ 94,687		
資産の部合計	43,413,170		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	24,010,912		
譲渡性預金	6,389,378		
コールマネー及び売渡手形	300,184		
売現先勘定	1,096,905		
債券貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,574		
借入金	2,113,420		
外国為替	70		
短期社債	1,026,914		
社債	1,056,815	8	
信託勘定借	2,934,859		
その他負債	1,048,343	6-d	
賞与引当金	13,281		
役員賞与引当金	120		
退職給付に係る負債	11,515		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	76,579	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-c	
支払承諾	504,944		
負債の部合計	40,862,421		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	754,267	1-b	
利益剰余金	918,133	1-c	
自己株式	△ 601	1-d	
株主資本合計	1,933,407		
その他有価証券評価差額金	320,447		
繰延ヘッジ損益	△ 17,582	5	
土地再評価差額金	△ 6,198		
為替換算調整勘定	7,184		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,695		
その他の包括利益累計額合計	291,154		3
新株予約権	232		1b
少数株主持分	325,954	7	
純資産の部合計	2,550,749		
負債及び純資産の部合計	43,413,170		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	754,267		1-b
利益剰余金	918,133		1-c
自己株式	△ 601		1-d
株主資本合計	1,933,407		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,824,407	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,876		1a
うち、利益剰余金の額	918,133		2
うち、自己株式の額（△）	601		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	164,092		2-a
有価証券	5,267,349		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,709		
上記に係る税効果	26,013		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	92,418		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	49,369	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	112,579		3
上記に係る税効果	40,124		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	72,454		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,239		4-a
繰延税金負債	76,579		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,013		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	40,124		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,349	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 17,582		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,625	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,267,349		6-a
貸出金	24,490,282	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,409,809	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,048,343	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	240,102		
普通株式等Tier1相当額	19,743		18
その他Tier1相当額	6,782		39
Tier2相当額	35,408		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	178,168		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	58,845		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	53,245		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	325,954		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,646	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,421	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,784	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,056,815		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

平成25年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	6,807,721		
コールローン及び買入手形	533,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	670,718		
特定取引資産	574,524		
金銭の信託	13,293	6-a	
有価証券	5,790,077	2-b、6-b	
貸出金	22,845,657	6-c	
外国為替	32,881		
リース債権及びリース投資資産	536,631		
その他資産	1,509,067	3、6-d	
有形固定資産	230,032		
無形固定資産	213,752	2-a	
繰延税金資産	15,771	4-a	
支払承諾見返	556,592		
貸倒引当金	△ 113,819		
資産の部合計	40,596,845		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,722,474		
譲渡性預金	4,687,891		
コールマネー及び売渡手形	182,272		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,275		
借入金	1,756,960		
外国為替	106		
短期社債	1,218,096		
社債	1,027,626		
信託勘定借	2,479,278		
その他負債	1,069,636	6-e	
賞与引当金	13,012		
役員賞与引当金	170		
退職給付引当金	11,523		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	9,041	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-c	
支払承諾	556,592		
負債の部合計	38,124,047		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	754,266	1-b	
利益剰余金	839,764	1-c	
自己株式	△ 544	1-d	
株主資本合計	1,855,095		
その他有価証券評価差額金	228,140		
繰延ヘッジ損益	△ 11,920	5	
土地再評価差額金	△ 5,679		
為替換算調整勘定	1,991		
その他の包括利益累計額合計	212,532		3
新株予約権	29		1b
少数株主持分	405,141	7	
純資産の部合計	2,472,797		
負債及び純資産の部合計	40,596,845		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	754,266		1-b
利益剰余金	839,764		1-c
自己株式	△ 544		1-d
株主資本合計	1,855,095		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,746,095	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,875		1a
うち、利益剰余金の額	839,764		2
うち、自己株式の額（△）	544		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	213,752		2-a
有価証券	5,790,077		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,598		
上記に係る税効果	37,821		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	109,127		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	73,402	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,509,067		3
うち、前払年金費用	172,011		
上記に係る税効果	61,306		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	110,705		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,771		4-a
繰延税金負債	9,041		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	37,821		
前払年金費用の税効果勘案分	61,306		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	13,518	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	88,346	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	88,346		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,920		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 6,128	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	13,293		6-a
有価証券	5,790,077		6-b
貸出金	22,845,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,509,067	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,069,636	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	313,545		
普通株式等Tier1相当額	41,975		18
その他Tier1相当額	19,767		39
Tier2相当額	98,416		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	153,385		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	47,363		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	41,463		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	405,141		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,984	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,774	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,950	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	35,707	37,868
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	35,707	37,868
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,288,335	1,308,893
事業法人向けエクスポージャー	933,995	963,958
ソブリン向けエクスポージャー	19,998	20,190
金融機関等向けエクスポージャー	49,770	47,307
居住用不動産向けエクスポージャー	99,658	111,221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,282	2,415
その他リテール向けエクスポージャー	28,832	27,524
その他のエクスポージャー（注）1	152,798	136,274
証券化エクスポージャー	29,559	14,757

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
株式等エクスポージャー	143,278	174,500
PD/LGD方式適用分	43,261	156,996
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,055	17,504
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	82,960	—

- (注) 1. 持株告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
 経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。
 2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	111,788	134,280

- (注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
マーケット・リスク	19,775	34,574
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,252	1,484
金利リスク	673	569
株式リスク	—	—
外国為替リスク	579	915
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,522	33,089

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
オペレーショナル・リスク	95,085	64,373
先進的計測手法	—	57,861
粗利益配分手法	95,085	1,234
基礎的手法	—	5,278

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、従来の粗利益配分手法に代えて平成26年3月末から先進的計測手法（一部の法人は基礎的手法又は粗利益配分手法）により算出しております。

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,480,542	1,641,761

- (注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	34,495,516	28,521,158	3,185,944	388,762	2,399,650	273,330
日本以外	5,661,168	3,555,212	1,445,760	347,832	312,362	35,208
地域別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	308,538
製造業	4,453,756	2,745,267	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	3,356	3,095	224	37	—	1,189
漁業	93	2	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,983	9,726	242	—	15	—
建設業	274,786	165,578	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	1,004,046	893,144	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	474,383	415,761	12,048	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,494,638	1,177,935	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,918,355	1,445,712	177,071	7,705	287,866	2,384
金融業、保険業	2,727,627	2,086,876	298,966	236,504	105,280	72,977
不動産業	3,178,710	2,568,806	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	655,042	595,485	13,944	543	45,069	265
地方公共団体	113,422	88,424	12,970	—	12,027	—
個人	7,626,498	7,456,760	—	—	169,738	53,238
その他	16,221,983	12,423,795	2,736,645	412,107	649,434	67,996
業種別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	308,538
1年以下	8,593,968	6,452,846	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,281,067	3,981,788	488,319	132,207	678,751	
3年超5年以下	10,732,752	9,909,882	346,567	153,390	322,911	
5年超	15,548,897	11,731,854	2,741,458	282,617	792,967	
残存期間別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	
期中平均残高	39,291,285	31,070,810	4,895,104	659,084	2,666,286	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	32,570,585	26,206,195	3,907,440	248,750	2,208,198	309,494
日本以外	5,012,404	3,234,646	1,166,514	379,815	231,428	43,562
地域別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	353,057
製造業	4,341,339	2,824,849	711,970	21,293	783,225	76,277
農業、林業	3,293	2,807	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,520	13,342	1,163	—	15	64
建設業	305,059	169,903	71,027	620	63,508	6,694
電気・ガス・熱供給・水道業	964,391	869,999	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	396,638	339,149	14,570	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,525,029	1,215,569	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,918,391	1,384,078	207,557	4,156	322,599	3,272
金融業、保険業	2,719,437	2,129,672	274,025	190,650	125,088	72,203
不動産業	3,069,152	2,570,420	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,347	578,621	12,837	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	7,234,068	7,041,605	—	—	192,463	63,418
その他	14,340,327	10,227,001	3,260,455	385,627	467,242	76,481
業種別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	353,057
1年以下	8,842,697	6,318,774	1,472,522	64,155	987,245	
1年超3年以下	5,497,568	3,888,245	865,732	129,043	614,547	
3年超5年以下	9,622,918	8,762,302	406,164	144,921	309,529	
5年超	13,619,805	10,471,519	2,329,536	290,445	528,304	
残存期間別合計	37,582,989	29,440,841	5,073,955	628,565	2,439,626	
期中平均残高	36,212,833	27,714,946	5,298,132	648,086	2,551,667	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、及びリース取引を表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	69,729	68,542	73,209	△4,666

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	39,060	22,181	32,874	△10,692
日本以外	5,029	3,964	4,206	△242
地域別合計	44,090	26,145	37,080	△10,934
製造業	3,862	1,845	2,548	△703
農業、林業	2	2	1	0
漁業	—	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	1	△1
建設業	200	170	301	△131
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	4	0
情報通信業	665	23	30	△6
運輸業、郵便業	1,948	6,564	3,412	3,151
卸売業、小売業	1,047	851	934	△83
金融業、保険業	297	280	325	△45
不動産業	1,981	406	1,378	△971
物品賃貸業	19	8	14	△5
地方公共団体	—	—	—	—
個人	7,340	5,634	6,387	△753
その他	26,719	10,352	21,737	△11,384
業種別合計	44,090	26,145	37,080	△10,934

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成26年9月末、平成26年3月末及び平成25年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	19	68
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	12	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	1	1
運輸業、郵便業	6	2
卸売業、小売業	21	3
金融業、保険業	0	—
不動産業	12	15
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	462	561
その他	163	25
業種別合計	702	679

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,928,414	1,616	2,348,258	98
0%	1,141,594	—	1,272,993	—
10%	36	—	37	—
20%	420,537	1,607	751,835	52
35%	—	—	—	—
50%	831	—	792	—
75%	—	—	—	—
100%	365,221	8	322,473	46
150%	193	—	125	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,071,075	2,321,962
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,976	116,764
残存期間2年半以上	108,802	88,519
優……95%	10,685	18,530
良……120%	71,056	33,376
可……140%	27,060	36,612
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	44,174	28,244
優……70%	—	—
良……95%	25,525	17,613
可……140%	11,367	10,631
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	7,281	—
上記以外のもの	1,918,098	2,205,197
残存期間2年半以上	1,583,477	1,882,036
優……70%	722,454	769,796
良……90%	630,651	778,297
可……115%	166,673	306,128
弱い……250%	51,651	11,915
デフォルト……0%	12,045	15,899
残存期間2年半未満	334,621	323,161
優……50%	95,419	150,259
良……70%	106,285	83,056
可……115%	111,793	87,338
弱い……250%	14,396	1,655
デフォルト……0%	6,727	851
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	55,438	58,280
300%	20,629	26,704
400%	34,809	31,575

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.89%	49.50%	12,392,808	2,139,263
要注意先（要管理先を除く）	10.64%	42.39%	184.21%	280,332	29,294
要管理先以下	100.00%	43.34%		221,918	18,488
合計	2.16%	44.81%	51.49%	12,895,059	2,187,046

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	44.63%	48.66%	11,550,518	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	9.00%	43.27%	185.41%	375,018	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		249,580	25,059
合計	2.52%	44.57%	51.55%	12,175,117	2,020,595

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,686	98,815
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,689	98,852

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,145,758	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,146,047	81,812

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,652	621,826
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,652	621,826

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.54%	1,410,159
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,208
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	896
合計	0.29%	138.57%	1,416,264

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	144.20%	374,438
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.29%	144.48%	374,585

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成26年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	30.61%	13.49%	6,875,008	43,497	3,738	100.00%
	延滞等	23.13%	31.43%	188.28%	80,815	117	36	100.00%
	デフォルト	100.00%	33.04%	53.54%	41,017	73	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.54%	74.51%	17.90%	25,107	67,991	812,931	8.36%
	延滞等	33.63%	69.68%	199.53%	325	174	1,077	16.17%
	デフォルト	100.00%	77.70%	22.52%	375	276	3,559	7.78%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.80%	54.99%	48.29%	140,926	51,741	170,832	30.06%
	延滞等	28.41%	36.92%	97.22%	1,641	101	260	32.24%
	デフォルト	100.00%	44.01%	56.63%	2,929	507	213	32.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.47%	33.93%	31.88%	305,029	4,887	2,745	100.00%
	延滞等	33.01%	32.54%	85.56%	4,780	318	251	100.00%
	デフォルト	100.00%	42.19%	36.80%	16,319	349	47	100.00%
合計		1.37%	31.96%	17.37%	7,494,275	170,037	995,694	12.73%

(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	29.50%	11.92%	6,410,637	51,318	4,805	100.00%
	延滞等	23.22%	30.00%	168.58%	75,647	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.99%	52.24%	43,505	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.65%	78.50%	20.47%	28,149	77,952	957,700	8.14%
	延滞等	32.99%	70.84%	193.21%	423	183	1,082	16.93%
	デフォルト	100.00%	79.94%	20.36%	468	332	4,454	7.47%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.87%	55.30%	47.30%	155,579	56,187	182,035	30.60%
	延滞等	29.90%	39.54%	96.61%	1,501	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	43.68%	55.27%	3,243	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.38%	33.28%	28.79%	289,074	4,914	2,026	100.00%
	延滞等	31.70%	30.46%	73.56%	6,277	246	124	100.00%
	デフォルト	100.00%	40.30%	20.54%	18,965	370	23	100.00%
合計		1.50%	31.20%	15.79%	7,033,473	192,457	1,152,767	12.26%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△3,325	△8,357	△583	△10,035	2,741
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△2	△64	△64	△61
金融機関等向けエクスポージャー	△23	△23	△5	△5	17
リテール向けエクスポージャー	479	△899	△500	△2,188	△979

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成26年度中間期損失実績値については前年同期と比較して17億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,300	△ 4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△ 66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△ 5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	703,393	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	577,346	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	570,211	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	654,764	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	544,141	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	537,214	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,226,845	2,089,353
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	707,983	851,928
うち 外国為替関連取引	531,182	825,157
金利関連取引	2,660,898	2,094,592
クレジットデリバティブ取引	2,645	13,639
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,486,743	2,081,461
担保の額	79,417	115,332
うち 預金	64,486	22,448
有価証券	14,930	92,884
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	628,565	736,595
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	25,514	92,712
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	21,514	50,981
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,000	41,731
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポーチャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	1
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	1

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポーチャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	99,513	—	372,586	372,586	—
住宅ローン	99,513	—	372,586	372,586	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	99,513	—	372,586	372,586	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	404	5
その他	—	—
合計	404	5

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	99,513	—	9,136	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	4,323	—	745	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	99,513	—	9,136	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	7,034
その他	—
合計	7,034

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	252,130	—	545,455	545,455	—
住宅ローン	252,130	—	545,455	545,455	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	252,130	—	545,455	545,455	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	292
その他	—	—
合計	1,960	292

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	252,130	—	12,888	—
20%未満	44,938	—	299	—
20%以上50%未満	178,087	—	6,170	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	4,564	—	704	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	252,130	—	12,888	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,668
その他	—
合計	10,668

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	361,393	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	24,557	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	224,230	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	387,005	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	361,393	23,471	3,637	832
20%未満	342,322	11,990	2,259	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	387,005	23,471	4,163	832

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期 信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	284,441	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	32,826	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	123,267	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	329,888	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	284,441	33,092	9,465	401
20%未満	256,772	29,892	1,673	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
1,250%	5,794	150	6,142	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,055	—	4,298	—
合計	329,888	33,092	14,718	401

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	9,850
合計	10,000

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	平成25年9月末	最大値	最小値	平均値	平成26年9月末	最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・リスク	8,621	9,209	5,966	7,708	6,557	8,952	6,029	7,634
トレーディング勘定のバリュエーション・リスク	26	67	14	30	23	50	19	34

バリュエーション・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	平成25年9月末	最大値	最小値	平均値	平成26年9月末	最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュエーション・リスク	35 (11)	145 (46)	25 (8)	54 (17)	51 (16)	147 (47)	27 (8)	58 (18)

ストレス・バリュエーション・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

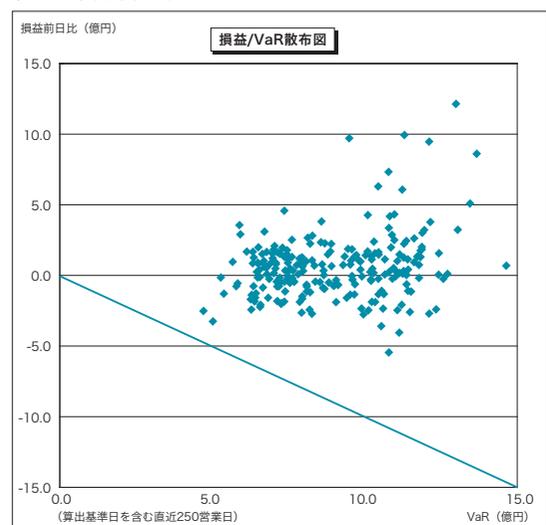
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成25年度中間期及び平成26年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

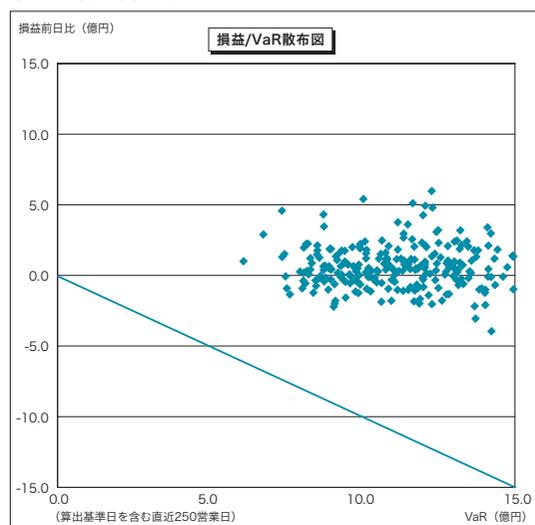
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価		中間連結貸借対照表計上額	時価	
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1						
上場株式等エクスポージャー	1,125,650	1,125,650		1,238,683	1,238,683	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	104,827	104,827		94,605	94,605	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	△11,393	39,309	49,645	1,056	10,922	11,639
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額			369,733			513,333
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,408,690	1,474,514
経過措置適用分 (注)2	978,895	—
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	55,438	58,280
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	374,355	1,416,234

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。
2. 経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	791,616	1,067,103
ルック・スルー方式	724,650	963,051
単純過半数方式	43,290	50,175
運用基準方式	6,620	28,631
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	16,312	24,522
上記のいずれにも該当しないもの	742	722

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
総金利リスク量	107,495	128,742
円金利	16,488	25,818
ドル金利	85,348	90,635
その他金利	5,658	12,288
アウトライヤー比率	3.9%	4.7%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。
2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	178
連結	
連結の範囲に関する事項	178
自己資本の構成に関する開示事項	179
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	185
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	185
自己資本の充実度に関する事項	196
信用リスクに関する事項	197
信用リスク削減手法に関する事項	204
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	205
証券化エクスポージャーに関する事項	206
マーケット・リスクに関する事項	212
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	213
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	213
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	213

単体

自己資本の構成に関する開示事項	214
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	220
自己資本の充実度に関する事項	230
信用リスクに関する事項	231
信用リスク削減手法に関する事項	238
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	239
証券化エクスポージャーに関する事項	240
マーケット・リスクに関する事項	246
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	247
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	247
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	247

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成26年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は68社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

平成26年9月末

(単位：百万円、%)

項目		経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	1,781,025		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	971,657		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、社外流出予定額（△）	24,928		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	56,858	227,434	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,984		
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	14,984		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,852,869		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	26,698	106,795	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	19,533	78,133	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	7,165	28,662	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	390	1,562	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,372	△ 9,491	11
適格引当金不足額	20,394	81,578	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,406	5,627	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	14,465	57,861	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,526	18,104	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	65,509		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,787,359		29

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	8,850		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	269,000		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	269,000		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,055		
うち、為替換算調整勘定の額	4,055		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 281,905		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,413	9,653	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	123,554		
うち、のれん相当額	75,165		
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,972		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,627		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	40,789		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 125,967		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ))	(ヘ) 155,937		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ))	(ト) 1,943,296		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,027		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	629,614		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	629,614		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	408		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	408		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	183,974		
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	182,403		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,570		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 846,024		51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	8,289	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,120	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	49,000	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	8,211	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	40,789	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	58,410	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	787,614	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,730,911	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	202,320	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	26,689	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,562	
うち、退職給付に係る資産の額	57,861	
うち、自己保有資本調達手段の額	—	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	116,205	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	20,403,451	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	8.76%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	9.52%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	13.38%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	176,038	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	53,250	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,320	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	408	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,905	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	102,536	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	311,200	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	686,327	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	85

(注) 当社は平成26年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認められた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

平成25年9月末

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	1,718,107		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	886,116		2
うち、自己株式の額 (△)	—		1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,305		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	241,619	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,038		
うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	16,038		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,734,145		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	175,207	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	114,875	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	60,332	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	11,971	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△4,147	11
適格引当金不足額	—	93,535	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10,668	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	149,888	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	110	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	42,878	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	1,734,145		29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	10,347	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	339,000	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	339,000	33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△123	
うち、為替換算調整勘定の額	△123	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	349,224	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	27,694
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	171,057	
うち、のれん相当額	108,276	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,344	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,668	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,767	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	171,057	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	178,167	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	1,912,313	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,383	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	772,118	47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	573	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	573	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	168,607	
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	165,805	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,802	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	943,683	51

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	102,501	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	67,512	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	20,744	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	46,767	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	67,512	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	876,170	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,788,483	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	448,262	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	54,987	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	11,971	
うち、前払年金費用の額	149,888	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	231,141	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	18,415,851	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	9.41%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	10.38%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	15.14%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	152,246	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,463	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	92,731	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	573	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,459	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,063	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	350,100	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認められた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成26年9月末

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	7,438,437		
コールローン及び買入手形	411,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	629,433		
特定取引資産	536,040		
金銭の信託	1,432		
有価証券	5,134,088	2-b、6-a	
貸出金	24,412,632	6-b	
外国為替	10,985		
リース債権及びリース投資資産	533,827		
その他資産	1,413,483	6-c	
有形固定資産	233,051		
無形固定資産	148,299	2-a	
退職給付に係る資産	112,381	3	
繰延税金資産	18,181	4-a	
支払承諾見返	504,944		
貸倒引当金	△ 94,660		
資産の部合計	41,861,595		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,988,302		
譲渡性預金	6,490,378		
コールマネー及び売渡手形	300,184		
売現先勘定	1,096,905		
債権貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,574		
借入金	2,143,276	8	
外国為替	70		
短期社債	1,026,914		
社債	1,025,150		
信託勘定借	1,487,632		
その他負債	1,038,385	6-d	
賞与引当金	12,766		
役員賞与引当金	120		
退職給付に係る負債	10,724		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	68,788	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-c	
支払承諾	504,944		
負債の部合計	39,472,721		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	971,657	1-c	
株主資本合計	1,914,954		
その他有価証券評価差額金	339,522		
繰延ヘッジ損益	△ 16,822	5	
土地再評価差額金	650		
為替換算調整勘定	5,069		
退職給付に係る調整累計額	△ 44,127		
その他の包括利益累計額合計	284,292		3
少数株主持分	189,627	7	
純資産の部合計	2,388,874		
負債及び純資産の部合計	41,861,595		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	971,657		1-c
株主資本合計	1,914,954		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,805,954	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	971,657		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	148,299		2-a
有価証券	5,134,088		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,709		
上記に係る税効果	18,514		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	97,666		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	35,827	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	112,381		3
上記に係る税効果	40,054		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	72,327		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	18,181		4-a
繰延税金負債	68,788		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

その他の無形固定資産の税効果勘案分	18,514		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	40,054		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,953	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,320	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,320		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16,822		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,864	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,134,088		6-a
貸出金	24,412,632	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,413,483	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,038,385	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	252,185		
普通株式等Tier1相当額	22,631		18
その他Tier1相当額	12,067		39
Tier2相当額	41,448		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	176,038		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	58,850		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	53,250		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	189,627		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	8,850	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,027	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,143,276		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

平成25年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	6,092,228		
コールローン及び買入手形	368,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	670,533		
特定取引資産	574,524		
金銭の信託	13,293	6-a	
有価証券	5,565,216	2-b、6-b	
貸出金	22,702,147	6-c	
外国為替	32,881		
リース債権及びリース投資資産	536,729		
その他資産	1,576,030	3、6-d	
有形固定資産	237,892		
無形固定資産	199,192	2-a	
繰延税金資産	19,050	4-a	
支払承諾見返	556,592		
貸倒引当金	△ 113,788		
資産の部合計	39,411,467		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,693,551		
譲渡性預金	4,813,891		
コールマネー及び売渡手形	182,272		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,275		
借入金	1,756,053		
外国為替	106		
短期社債	1,218,096		
社債	1,025,382		
信託勘定借	1,336,449		
その他負債	1,062,580	6-e	
賞与引当金	12,406		
役員賞与引当金	170		
退職給付引当金	10,751		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	23,942	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-c	
支払承諾	556,592		
負債の部合計	37,081,612		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	886,116	1-c	
株主資本合計	1,829,412		
その他有価証券評価差額金	249,454		
繰延ヘッジ損益	△ 9,940	5	
土地再評価差額金	2,228		
為替換算調整勘定	△ 123		
その他の包括利益累計額合計	241,619		3
少数株主持分	258,822	7	
純資産の部合計	2,329,854		
負債及び純資産の部合計	39,411,467		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	886,116		1-c
株主資本合計	1,829,412		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,720,412	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	886,116		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	199,192		2-a
有価証券	5,565,216		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,598		
上記に係る税効果	30,583		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	114,875		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	60,332	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,576,030		3
うち、前払年金費用	232,892		
上記に係る税効果	83,004		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	149,888		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	19,050		4-a
繰延税金負債	23,942		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,583		
前払年金費用の税効果勘案分	83,004		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,971	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	92,731	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	92,731		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,940		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,147	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	13,293		6-a
有価証券	5,565,216		6-b
貸出金	22,702,147	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,576,030	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,062,580	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	325,320		
普通株式等Tier1相当額	42,878		18
その他Tier1相当額	27,694		39
Tier2相当額	102,501		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	152,246		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	47,363		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,463		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	258,822		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,347	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,383	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	34,489	29,849
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー 適用除外とするエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,287,796	1,308,130
事業法人向けエクスポージャー	933,994	963,945
ソブリン向けエクスポージャー	19,998	20,190
金融機関等向けエクスポージャー	49,770	47,306
居住用不動産向けエクスポージャー	99,658	111,221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,282	2,415
その他リテール向けエクスポージャー	28,832	27,524
その他のエクスポージャー ^{(注)1}	152,260	135,526
証券化エクスポージャー	29,559	14,757

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
株式等エクスポージャー	144,080	175,658
PD/LGD方式適用分	43,139	158,455
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	16,966	17,202
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分 ^{(注)1}	83,974	—

(注) 1. 銀行告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー ^(注)	111,788	134,259

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
マーケット・リスク	19,775	34,574
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,252	1,484
金利リスク	673	569
株式リスク	—	—
外国為替リスク	579	915
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,522	33,089

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
オペレーショナル・リスク	88,765	63,004
先進的計測手法	—	57,752
粗利益配分手法	88,765	—
基礎的手法	—	5,251

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、従来の粗利益配分手法に代えて平成26年3月末から先進的計測手法（一部の法人は基礎的手法）により算出しております。

(6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
連結総所要自己資本額 ^(注)	1,473,268	1,632,276

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

三井住友トラスト・ホールディングス 2014 中間期ディスクロージャー誌

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	34,503,793	28,520,981	3,194,417	388,762	2,399,632	273,324
日本以外	5,661,112	3,555,212	1,445,704	347,832	312,362	35,208
地域別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	308,532
製造業	4,453,756	2,745,267	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	3,356	3,095	224	37	—	1,189
漁業	93	2	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,983	9,726	242	—	15	—
建設業	274,786	165,578	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	1,004,046	893,144	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	474,383	415,761	12,048	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,494,638	1,177,935	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,918,355	1,445,712	177,071	7,705	287,866	2,384
金融業、保険業	2,735,711	2,085,705	308,221	236,504	105,280	72,971
不動産業	3,178,710	2,568,806	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	654,772	595,485	13,674	543	45,069	265
地方公共団体	113,422	88,424	12,970	—	12,027	—
個人	7,626,498	7,456,760	—	—	169,738	53,238
その他	16,222,389	12,424,788	2,736,077	412,107	649,416	67,996
業種別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	308,532
1年以下	8,593,849	6,452,727	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,280,979	3,981,700	488,319	132,207	678,751	
3年超5年以下	10,732,708	9,909,838	346,567	153,390	322,911	
5年超	15,557,369	11,731,927	2,749,875	282,617	792,948	
残存期間別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	
期中平均残高	39,299,356	31,070,220	4,903,775	659,084	2,666,275	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	32,581,041	26,206,195	3,917,897	248,750	2,208,198	309,494
日本以外	5,012,404	3,234,646	1,166,514	379,815	231,428	43,562
地域別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	353,057
製造業	4,341,339	2,824,849	711,970	21,293	783,225	76,277
農業、林業	3,293	2,807	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,520	13,342	1,163	—	15	64
建設業	305,059	169,903	71,027	620	63,508	6,694
電気・ガス・熱供給・水道業	964,391	869,999	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	396,638	339,149	14,570	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,525,029	1,215,569	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,918,391	1,384,078	207,557	4,156	322,599	3,272
金融業、保険業	2,729,845	2,129,672	284,433	190,650	125,088	72,203
不動産業	3,069,152	2,570,420	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,626	578,621	13,115	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	7,234,068	7,041,605	—	—	192,463	63,418
その他	14,340,098	10,227,001	3,260,226	385,627	467,242	76,481
業種別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	353,057
1年以下	8,842,697	6,318,774	1,472,522	64,155	987,245	
1年超3年以下	5,497,568	3,888,245	865,732	129,043	614,547	
3年超5年以下	9,622,918	8,762,302	406,164	144,921	309,529	
5年超	13,630,262	10,471,519	2,339,993	290,445	528,304	
残存期間別合計	37,593,446	29,440,841	5,084,412	628,565	2,439,626	
期中平均残高	36,217,564	27,714,946	5,302,863	648,086	2,551,667	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、及びリース取引を表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	69,729	68,542	73,209	△ 4,666

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	39,029	22,154	32,845	△ 10,691
日本以外	5,029	3,964	4,206	△ 242
地域別合計	44,059	26,118	37,051	△ 10,933
製造業	3,862	1,845	2,548	△ 703
農業、林業	2	2	1	0
漁業	—	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	1	△ 1
建設業	200	170	301	△ 131
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	4	0
情報通信業	665	23	30	△ 6
運輸業、郵便業	1,948	6,564	3,412	3,151
卸売業、小売業	1,047	851	934	△ 83
金融業、保険業	297	280	325	△ 45
不動産業	1,981	406	1,378	△ 971
物品賃貸業	19	8	14	△ 5
地方公共団体	—	—	—	—
個人	7,340	5,634	6,387	△ 753
その他	26,688	10,325	21,708	△ 11,383
業種別合計	44,059	26,118	37,051	△ 10,933

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成26年9月末、平成26年3月末及び平成25年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	19	68
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	12	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	1	1
運輸業、郵便業	6	2
卸売業、小売業	21	3
金融業、保険業	0	—
不動産業	12	15
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	462	561
その他	163	25
業種別合計	702	679

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	748,490	1,616	784,651	98
0%	78,197	—	98,000	—
10%	—	—	—	—
20%	293,946	1,607	391,427	52
35%	—	—	—	—
50%	831	—	792	—
75%	—	—	—	—
100%	375,321	8	294,305	46
150%	193	—	125	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,071,075	2,321,962
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,976	116,764
残存期間2年半以上	108,802	88,519
優……95%	10,685	18,530
良……120%	71,056	33,376
可……140%	27,060	36,612
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	44,174	28,244
優……70%	—	—
良……95%	25,525	17,613
可……140%	11,367	10,631
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	7,281	—
上記以外のもの	1,918,098	2,205,197
残存期間2年半以上	1,583,477	1,882,036
優……70%	722,454	769,796
良……90%	630,651	778,297
可……115%	166,673	306,128
弱い……250%	51,651	11,915
デフォルト……0%	12,045	15,899
残存期間2年半未満	334,621	323,161
優……50%	95,419	150,259
良……70%	106,285	83,056
可……115%	111,793	87,338
弱い……250%	14,396	1,655
デフォルト……0%	6,727	851
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	55,174	57,371
300%	20,620	26,625
400%	34,554	30,746

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.88%	49.50%	12,392,570	2,139,263
要注意先（要管理先を除く）	10.64%	42.39%	184.21%	280,332	29,294
要管理先以下	100.00%	43.34%		221,918	18,488
合計	2.16%	44.81%	51.49%	12,894,821	2,187,046

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	44.63%	48.66%	11,550,518	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	9.00%	43.27%	185.41%	375,018	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		249,580	25,059
合計	2.52%	44.57%	51.55%	12,175,117	2,020,595

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,686	98,815
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,689	98,852

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,145,758	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,146,047	81,812

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,638	621,826
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,638	621,826

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.67%	1,596,519	611,245

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.92%	1,419,543
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,207
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	890
合計	0.29%	138.93%	1,425,641

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	144.00%	373,595
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.28%	144.28%	373,742

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成26年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	30.61%	13.49%	6,875,008	43,497	3,738	100.00%
	延滞等	23.13%	31.43%	188.28%	80,815	117	36	100.00%
	デフォルト	100.00%	33.04%	53.54%	41,017	73	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.54%	74.51%	17.90%	25,107	67,991	812,931	8.36%
	延滞等	33.63%	69.68%	199.53%	325	174	1,077	16.17%
	デフォルト	100.00%	77.70%	22.52%	375	276	3,559	7.78%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.80%	54.99%	48.29%	140,926	51,741	170,832	30.06%
	延滞等	28.41%	36.92%	97.22%	1,641	101	260	32.24%
	デフォルト	100.00%	44.01%	56.63%	2,929	507	213	32.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.47%	33.93%	31.88%	305,029	4,887	2,745	100.00%
	延滞等	33.01%	32.54%	85.56%	4,780	318	251	100.00%
	デフォルト	100.00%	42.19%	36.80%	16,319	349	47	100.00%
合計		1.37%	31.96%	17.37%	7,494,275	170,037	995,694	12.73%

(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	29.50%	11.92%	6,410,637	51,318	4,805	100.00%
	延滞等	23.22%	30.00%	168.58%	75,647	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.99%	52.24%	43,505	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.65%	78.50%	20.47%	28,149	77,952	957,700	8.14%
	延滞等	32.99%	70.84%	193.21%	423	183	1,082	16.93%
	デフォルト	100.00%	79.94%	20.36%	468	332	4,454	7.47%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.87%	55.30%	47.30%	155,579	56,187	182,035	30.60%
	延滞等	29.90%	39.54%	96.61%	1,501	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	43.68%	55.27%	3,243	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.38%	33.28%	28.79%	289,074	4,914	2,026	100.00%
	延滞等	31.70%	30.46%	73.56%	6,277	246	124	100.00%
	デフォルト	100.00%	40.30%	20.54%	18,965	370	23	100.00%
合計		1.50%	31.20%	15.79%	7,033,473	192,457	1,152,767	12.26%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△3,325	△8,357	△583	△10,035	2,741
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△2	△64	△64	△61
金融機関等向けエクスポージャー	△23	△23	△5	△5	17
リテール向けエクスポージャー	479	△899	△500	△2,188	△979

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成26年度中間期損失実績値については前年同期と比較して17億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,299	△4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	703,393	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	577,346	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	570,211	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	614,853	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	544,141	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	537,214	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,226,845	2,089,353
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	708,638	851,928
うち 外国為替関連取引	531,182	825,157
金利関連取引	2,661,553	2,094,592
クレジットデリバティブ取引	2,645	13,639
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,486,743	2,081,461
担保の額	79,417	115,332
うち 預金	64,486	22,448
有価証券	14,930	92,884
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	629,221	736,595
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	25,514	92,712
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	21,514	50,981
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,000	41,731
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポーチャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	1
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	1

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポーチャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	原資産の種類別	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	99,513	—	372,586	372,586	—
住宅ローン	99,513	—	372,586	372,586	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	99,513	—	372,586	372,586	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	404	5
その他	—	—
合計	404	5

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	99,513	—	9,136	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	4,323	—	745	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	99,513	—	9,136	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	7,034
その他	—
合計	7,034

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	252,130	—	545,455	545,455	—
住宅ローン	252,130	—	545,455	545,455	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	252,130	—	545,455	545,455	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	292
その他	—	—
合計	1,960	292

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	252,130	—	12,888	—
20%未満	44,938	—	299	—
20%以上50%未満	178,087	—	6,170	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	4,564	—	704	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	252,130	—	12,888	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,668
その他	—
合計	10,668

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	361,393	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	24,557	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	224,230	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	387,005	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	361,393	23,471	3,637	832
20%未満	342,322	11,990	2,259	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	387,005	23,471	4,163	832

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	284,441	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	32,826	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	123,267	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	329,888	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	284,441	33,092	9,465	401
20%未満	256,772	29,892	1,673	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
1,250%	5,794	150	6,142	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,055	—	4,298	—
合計	329,888	33,092	14,718	401

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	9,850
合計	10,000

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	平成25年9月末	最大値	最小値	平均値	平成26年9月末	最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク	8,621	9,209	5,966	7,708	6,557	8,952	6,029	7,634
トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク	26	67	14	30	23	50	19	34

バリュエーション・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	平成25年9月末	最大値	最小値	平均値	平成26年9月末	最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュエーション・アット・リスク	35 (11)	145 (46)	25 (8)	54 (17)	51 (16)	147 (47)	27 (8)	58 (18)

ストレス・バリュエーション・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

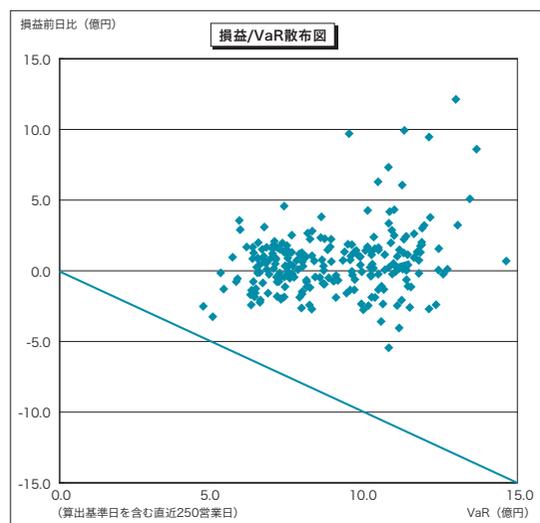
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成25年度中間期及び平成26年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

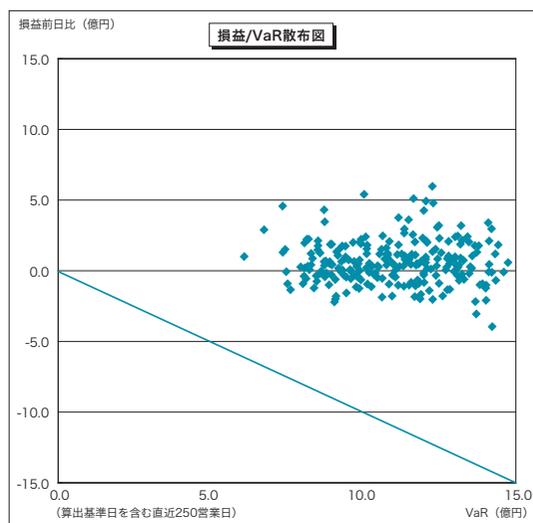
●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価		中間連結貸借対照表計上額	時価	
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1						
上場株式等エクスポージャー	1,125,650	1,125,650		1,238,683	1,238,683	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	104,076	104,076		95,500	95,500	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	△8,044	41,398	48,151	1,292	11,656	12,262
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額			403,932			544,574
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,419,147	1,482,983
経過措置適用分 (注)2	990,230	—
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	55,174	57,371
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	373,742	1,425,611

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。
2. 経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	791,616	1,067,080
ルック・スルー方式	724,650	963,051
単純過半数方式	43,290	50,153
運用基準方式	6,620	28,631
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	16,312	24,522
上記のいずれにも該当しないもの	742	721

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
総金利リスク量	107,495	128,742
円金利	16,488	25,818
ドル金利	85,348	90,635
その他金利	5,658	12,288
アウトライヤー比率	3.9%	4.7%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

平成26年9月末

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	1,663,033		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	853,665		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、社外流出予定額（△）	24,928		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	64,371	257,485	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,727,405		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,033	24,134	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,033	24,134	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 995	△ 3,982	11
適格引当金不足額	20,501	82,007	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,364	5,458	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	23,274	93,096	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,175	16,700	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	54,354		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,673,051		29

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	269,000	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0	
うち、為替換算調整勘定の額	△0	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	268,999	30
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,380	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,462	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,458	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	41,003	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	48,842	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	220,156	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,893,208	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	629,614	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	182,629	
うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	181,059	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,570	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	842,244	51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	8,153	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,120	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,194	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	5,190	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	41,003	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	55,468	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	786,775	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,679,983	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	228,884	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,134	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	
うち、前払年金費用の額	93,096	
うち、自己保有資本調達手段の額	—	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	111,653	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	19,221,351	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ワ))	8.70%	61
Tier1比率 ((ト) / (ワ))	9.84%	62
総自己資本比率 ((ル) / (ワ))	13.94%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	173,398	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	36,699	73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	—	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,832	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	102,998	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	311,200	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	686,327	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	85

(注) 当社は平成26年9月末の単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

平成25年9月末

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,618,975	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296	1a
うち、利益剰余金の額	786,984	2
うち、自己株式の額 (△)	—	1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,305	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	—	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	244,143
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,618,975	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	52,747
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	52,747
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	10,288
繰延ヘッジ損益の額	—	△204
適格引当金不足額	—	96,675
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	10,423
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	149,605
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	110
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	39,402
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	—
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	1,618,975	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	339,000		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0		
うち、為替換算調整勘定の額	△0		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 338,999		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	26,987	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	58,760		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,423		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	48,337		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 58,760		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ) 280,238		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ))	(ト) 1,899,214		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	772,118		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	166,812		
うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	164,009		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,802		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 938,930		51

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	99,812	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,900	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	62,157	
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	13,820	
うち、適格引当金不足額の50%相当額	48,337	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	62,157	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	876,773	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,775,987	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	435,301	
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	52,747	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10,288	
うち、前払年金費用の額	149,605	
うち、自己保有資本調達手段の額	272	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	222,387	
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	18,006,920	60
自己資本比率		
普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	8.99%	61
Tier1比率 ((ト)/(ワ))	10.54%	62
総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	15.41%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	154,344	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	33,669	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,506	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	—	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,767	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	96,233	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	350,100	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	772,118	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,394	85

(注) 当社は平成25年9月末の単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成25年3月21日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成26年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	7,231,033		
コールローン	411,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	124,392		
特定取引資産	611,147		
有価証券	5,473,393	6-a	
貸出金	24,621,421	6-b	
外国為替	10,985		
その他資産	1,200,702	6-c	
有形固定資産	199,891		
無形固定資産	46,874	2	
前払年金費用	180,812	3	
支払承諾見返	350,668		
貸倒引当金	△ 71,060		
資産の部合計	40,809,299		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,887,174		
譲渡性預金	6,598,278		
コールマネー	354,909		
売現先勘定	1,096,905		
債券貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,575		
借入金(注)	1,791,599	7	
外国為替	70		
短期社債	821,040		
社債	976,150		
信託勘定借	1,487,632		
その他負債	943,621	6-d	
賞与引当金	8,488		
退職給付引当金	635		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	95,257	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-b	
支払承諾	350,668		
負債の部合計	38,690,610		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	853,534	1-c	
株主資本合計	1,796,830		
その他有価証券評価差額金	331,141		
繰延ヘッジ損益	△ 9,934	5	
土地再評価差額金	650		
評価・換算差額等合計	321,857		3
純資産の部合計	2,118,688		
負債及び純資産の部合計	40,809,299		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	853,534		1-c
株主資本合計	1,796,830		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,687,962	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	853,665		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	46,874		2
上記に係る税効果	16,705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	30,168	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	180,812		3
上記に係る税効果	64,441		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	116,370		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	95,257		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	16,705		
前払年金費用の税効果勘案分	64,441		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,934		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,473,393		6-a
貸出金	24,621,421	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,200,702	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	943,621	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	246,944		
普通株式等Tier1相当額	20,876		18
その他Tier1相当額	11,900		39
Tier2相当額	40,769		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	173,398		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	42,299		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	36,699		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,791,599		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成25年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	5,912,043		
コールローン	368,205		
買現先勘定	84,850		
債券貸借取引支払保証金	295,887		
買入金銭債権	154,831		
特定取引資産	629,971		
金銭の信託	12,000	6-a	
有価証券	5,910,864	6-b	
貸出金	22,961,343	6-c	
外国為替	32,881		
その他資産	1,350,257	3、6-d	
有形固定資産	204,134		
無形固定資産	81,956	2	
支払承諾見返	328,733		
貸倒引当金	△ 87,577		
資産の部合計	38,240,383		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,615,364		
譲渡性預金	4,909,091		
コールマネー	231,147		
売現先勘定	1,145,575		
特定取引負債	224,287		
借入金(注)	1,566,839		
外国為替	540		
短期社債	968,833		
社債	963,880		
信託勘定借	1,336,449		
その他負債	920,654	6-e	
賞与引当金	8,325		
退職給付引当金	666		
睡眠預金払戻損失引当金	4,757		
偶発損失引当金	10,756		
繰延税金負債	26,259	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	4,000	4-b	
支払承諾	328,733		
負債の部合計	36,266,162		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	786,780	1-c	
株主資本合計	1,730,077		
その他有価証券評価差額金	247,912		
繰延ヘッジ損益	△ 5,997	5	
土地再評価差額金	2,228		
評価・換算差額等合計	244,143		3
純資産の部合計	1,974,221		
負債及び純資産の部合計	38,240,383		

(注) 借入金には劣後借入金230,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	786,780		1-c
株主資本合計	1,730,077		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,621,281	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	786,984		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	81,956		2
上記に係る税効果	29,209		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	52,747	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,350,257		3
うち、前払年金費用	232,451		
上記に係る税効果	82,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	149,605		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	26,259		4-a
再評価に係る繰延税金負債	4,000		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,209		
前払年金費用の税効果勘案分	82,845		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	10,288	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	71,506	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,506		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,997		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 204	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	12,000		6-a
有価証券	5,910,864		6-b
貸出金	22,961,343	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,350,257	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	920,654	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	110		
普通株式等Tier1相当額	110		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	320,547		
普通株式等Tier1相当額	39,402		18
その他Tier1相当額	26,987		39
Tier2相当額	99,812		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	154,344		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	39,569		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,900		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	33,669		73

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	23,281	19,178
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー 適用除外とするエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,258,873	1,287,447
事業法人向けエクスポージャー	908,046	940,737
ソブリン向けエクスポージャー	19,961	20,182
金融機関等向けエクスポージャー	49,671	47,222
居住用不動産向けエクスポージャー	92,483	103,474
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	749	616
その他リテール向けエクスポージャー	14,157	12,455
その他のエクスポージャー (注)1	173,802	162,758
証券化エクスポージャー	27,715	13,920

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
株式等エクスポージャー	142,335	172,707
PD/LGD方式適用分	42,991	157,939
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,872	14,768
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分 (注)1	83,471	—

(注) 1. 銀行告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー (注)	111,669	134,176

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
マーケット・リスク	19,196	33,658
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	673	569
金利リスク	673	569
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	18,522	33,089

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
オペレーショナル・リスク	66,236	51,125
先進的計測手法	—	51,125
粗利益配分手法	66,236	—
基礎的手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、従来の粗利益配分手法に代えて平成26年3月末から先進的計測手法により算出しております。

(6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末
総所要自己資本額 (注)	1,440,553	1,537,708

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

三井住友トラスト・ホールディングス 2014 中間期ディスクロージャー誌

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	32,887,022	27,028,730	3,165,711	388,280	2,304,300	249,615
日本以外	5,574,394	3,468,489	1,445,709	347,832	312,362	17,007
地域別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	266,622
製造業	4,228,330	2,519,842	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	2,824	2,563	224	37	—	1,189
漁業	91	—	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,851	9,594	242	—	15	—
建設業	253,752	144,544	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	990,330	879,428	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	385,548	327,087	11,886	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,457,998	1,141,295	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,707,843	1,235,200	177,071	7,705	287,866	2,363
金融業、保険業	2,681,477	2,040,026	300,148	236,022	105,280	72,972
不動産業	3,095,297	2,485,393	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	613,485	554,197	13,675	543	45,069	265
地方公共団体	94,433	69,434	12,970	—	12,027	—
個人	7,159,814	7,085,409	—	—	74,404	44,898
その他	15,780,336	12,003,201	2,715,609	412,107	649,417	34,447
業種別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	266,622
1年以下	8,111,866	5,970,745	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,145,700	3,846,716	488,319	131,912	678,751	
3年超5年以下	10,524,416	9,711,355	336,946	153,202	322,911	
5年超	14,679,432	10,968,402	2,730,796	282,617	697,616	
残存期間別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	
期中平均残高	37,509,088	29,400,975	4,882,643	658,548	2,566,921	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	平成25年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	30,935,871	24,687,974	3,897,980	247,948	2,101,967	272,677
日本以外	4,939,599	3,161,841	1,166,514	379,815	231,428	23,047
地域別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	295,725
製造業	4,191,839	2,675,350	711,970	21,293	783,225	76,276
農業、林業	3,286	2,800	473	11	—	—
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,498	13,319	1,163	—	15	64
建設業	297,427	162,271	71,027	620	63,508	6,352
電気・ガス・熱供給・水道業	964,251	869,859	38,542	1,890	53,958	112
情報通信業	345,028	287,641	14,467	940	41,978	1,941
運輸業、郵便業	1,501,562	1,192,102	225,954	13,251	70,253	1,178
卸売業、小売業	1,746,501	1,212,188	207,557	4,156	322,599	3,197
金融業、保険業	2,702,740	2,102,208	285,595	189,847	125,088	72,870
不動産業	3,039,059	2,540,327	243,312	9,342	246,077	51,411
物品賃貸業	652,077	578,290	12,898	781	60,107	—
地方公共団体	98,903	73,819	11,976	—	13,108	—
個人	6,733,880	6,647,648	—	—	86,232	47,710
その他	13,584,327	9,491,988	3,239,468	385,627	467,242	34,609
業種別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	295,725
1年以下	7,904,517	5,485,025	1,472,522	64,127	882,841	
1年超3年以下	5,354,508	3,745,668	865,732	128,583	614,524	
3年超5年以下	9,382,656	8,522,448	406,164	144,607	309,436	
5年超	13,233,789	10,096,674	2,320,076	290,445	526,593	
残存期間別合計	35,875,471	27,849,816	5,064,495	627,763	2,333,395	
期中平均残高	34,606,748	26,203,218	5,288,462	647,405	2,467,661	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、平成25年3月末の残高と平成25年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	52,648	53,392	56,055	△2,662

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	29,899	13,703	23,828	△10,124
日本以外	5,029	3,964	4,206	△242
地域別合計	34,929	17,667	28,034	△10,366
製造業	3,167	1,512	2,144	△631
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	61	58	172	△113
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	661	10	27	△16
運輸業、郵便業	208	3,401	184	3,216
卸売業、小売業	648	528	584	△55
金融業、保険業	296	277	324	△47
不動産業	1,616	134	1,112	△977
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,626	1,720	2,057	△337
その他	25,643	10,023	21,426	△11,402
業種別合計	34,929	17,667	28,034	△10,366

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成26年9月末、平成26年3月末及び平成25年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	—	64
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	13	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	4	10
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	4	67
その他	139	11
業種別合計	164	156

(注) 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	299,248	—	244,948	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	5,768	—	6,522	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	293,479	—	238,426	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,070,615	2,321,615
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	152,976	116,764
残存期間2年半以上	108,802	88,519
優……95%	10,685	18,530
良……120%	71,056	33,376
可……140%	27,060	36,612
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	44,174	28,244
優……70%	—	—
良……95%	25,525	17,613
可……140%	11,367	10,631
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	7,281	—
上記以外のもの	1,917,638	2,204,850
残存期間2年半以上	1,583,017	1,881,689
優……70%	722,454	769,796
良……90%	630,191	777,950
可……115%	166,673	306,128
弱い……250%	51,651	11,915
デフォルト……0%	12,045	15,899
残存期間2年半未満	334,621	323,161
優……50%	95,419	150,259
良……70%	106,285	83,056
可……115%	111,793	87,338
弱い……250%	14,396	1,655
デフォルト……0%	6,727	851
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	51,421	48,227
300%	18,511	18,757
400%	32,910	29,470

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.36%	44.89%	49.29%	12,258,560	2,139,263
要注意先（要管理先を除く）	10.68%	42.39%	184.82%	255,326	29,294
要管理先以下	100.00%	43.36%		197,837	18,488
合計	2.00%	44.82%	51.18%	12,711,723	2,187,046

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.34%	44.63%	48.40%	11,407,982	1,972,676
要注意先（要管理先を除く）	8.94%	43.34%	185.71%	357,576	22,859
要管理先以下	100.00%	43.39%		217,649	25,059
合計	2.30%	44.58%	51.29%	11,983,207	2,020,595

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,787,845	98,815
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,787,847	98,852

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.91%	2.63%	9,137,716	81,806
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	288	5
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.91%	2.64%	9,138,005	81,812

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.08%	23.52%	1,839,754	621,344
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.52%	1,839,754	621,344

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	44.45%	27.65%	1,594,151	610,443
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	44.45%	27.65%	1,594,151	610,443

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.75%	1,416,623
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,207
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	891
合計	0.29%	138.76%	1,422,722

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.26%	143.75%	372,951
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	522.57%	73
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	73
合計	0.28%	144.04%	373,098

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成26年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	30.55%	13.01%	6,723,638	41,795	2,036	100.00%
	延滞等	22.99%	31.31%	187.28%	77,519	117	36	100.00%
	デフォルト	100.00%	32.17%	60.50%	34,934	73	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.63%	68.98%	16.73%	7,492	14,295	49,115	29.11%
	延滞等	27.02%	68.78%	210.78%	310	129	446	29.11%
	デフォルト	100.00%	68.89%	42.99%	70	34	120	29.11%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.01%	35.80%	35.64%	70,781	14,671	43,468	32.84%
	延滞等	27.53%	36.02%	95.35%	1,597	101	260	32.24%
	デフォルト	100.00%	34.92%	66.32%	1,976	507	213	32.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.66%	30.44%	26.93%	166,039	2,318	176	100.00%
	延滞等	22.99%	30.44%	75.93%	2,109	67	—	—
	デフォルト	100.00%	43.41%	50.84%	9,509	324	23	100.00%
合計		1.16%	30.77%	15.86%	7,095,981	74,437	95,897	32.49%

(単位：百万円)

		平成25年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.20%	29.51%	11.53%	6,266,878	49,172	2,660	100.00%
	延滞等	23.06%	30.02%	168.45%	72,871	124	20	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.13%	61.51%	36,213	115	10	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.67%	70.07%	16.85%	8,627	15,568	53,321	29.20%
	延滞等	27.64%	69.97%	203.53%	410	142	486	29.22%
	デフォルト	100.00%	70.02%	27.70%	91	33	114	29.21%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.08%	36.63%	35.33%	86,466	16,654	46,797	34.54%
	延滞等	27.88%	37.70%	94.48%	1,424	119	215	34.23%
	デフォルト	100.00%	35.53%	60.79%	2,382	592	268	34.06%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.69%	30.19%	25.19%	165,204	3,194	306	100.00%
	延滞等	25.22%	31.04%	71.47%	3,442	138	17	100.00%
	デフォルト	100.00%	42.82%	28.71%	10,799	370	23	100.00%
合計		1.25%	29.83%	14.34%	6,654,812	86,226	104,242	33.69%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△3,325	△8,357	610	△8,813	3,935
ソブリン向けエクスポージャー	△2	△2	△1	△1	1
金融機関等向けエクスポージャー	△23	△23	—	—	23
リテール向けエクスポージャー	△91	△435	△295	△488	△203

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成26年度中間期損失実績値については前年同期と比較して37億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	176,194	△3,416
ソブリン向けエクスポージャー	521	△2
金融機関等向けエクスポージャー	900	—
リテール向けエクスポージャー	25,418	210

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	555,468	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	548,332	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,726,584	522,966	453,566	—
うち事業法人向けエクスポージャー	444,642	516,039	252,647	—
うちソブリン向けエクスポージャー	16,999	6,927	200,918	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,264,942	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,231,520	2,091,606
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	712,869	854,366
うち 外国為替関連取引	531,198	825,253
金利関連取引	2,665,767	2,096,934
クレジットデリバティブ取引	2,645	13,639
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,486,743	2,081,461
担保の額	79,417	115,332
うち 預金	64,486	22,448
有価証券	14,930	92,884
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	633,451	739,033
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	25,514	92,712
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	21,514	50,981
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	4,000	41,731
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7	1
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7	1

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	95,189	—	354,229	354,229	—
住宅ローン	95,189	—	354,229	354,229	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	95,189	—	354,229	354,229	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	365	11
その他	—	—
合計	365	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	95,189	—	8,391	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	95,189	—	8,391	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	6,823
その他	—
合計	6,823

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期 信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成25年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
原資産の合計額	44,938百万円
(平成25年9月末現在)	44,117百万円
当初発行額	44,938百万円
優先受益権	40,000百万円 (AAA/R&I)
劣後受益権	4,938百万円 (無格付)
最終償還年月	平成66年4月

当社は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(11)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引			
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	220,533	—	524,970	524,970	—
住宅ローン	220,533	—	524,970	524,970	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	220,533	—	524,970	524,970	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,960	250
その他	—	—
合計	1,960	250

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	220,533	—	12,184	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	195,993	—	6,469	—
50%以上100%未満	20,226	—	1,141	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,314	—	4,573	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	220,533	—	12,184	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	10,423
その他	—
合計	10,423

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	4,314
その他	—
合計	4,314

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	467
その他	—
合計	467

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	345,837	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	12,126	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	221,105	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	371,449	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	345,837	23,471	3,545	832
20%未満	326,766	11,990	2,166	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	371,449	23,471	4,071	832

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成25年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	267,173	33,092
住宅ローン	119,445	749
クレジットカード与信	8,374	—
リース料債権・割賦債権等	20,222	8,895
商業用不動産担保ローン	527	2,450
その他事業法人向け	118,602	20,996
再証券化エクスポージャー	45,446	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	11,037	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	34,408	—
合計	312,619	33,092

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	267,173	33,092	8,325	401
20%未満	240,488	29,892	1,577	177
20%以上50%未満	5,237	3,049	101	65
50%以上100%未満	14,133	—	844	—
100%以上350%未満	1,335	—	283	—
350%以上1,250%未満	1,168	—	421	—
1,250%	4,810	150	5,098	159
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	45,446	—	5,252	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	40,056	—	864	—
50%以上100%未満	560	—	23	—
100%以上350%未満	774	—	65	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,055	—	4,298	—
合計	312,619	33,092	13,578	401

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成25年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	150
その他事業法人向け	8,865
合計	9,015

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年9月末		平成25年度中間期			平成26年9月末		平成26年度中間期		
	最大値	最小値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・リスク	8,551	9,145	9,145	5,940	7,656	6,514	8,889	8,889	5,985	7,579
トレーディング勘定のバリュエーション・リスク	26	67	67	14	30	23	50	50	19	34

バリュエーション・リスク計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
 トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成25年9月末		平成25年度中間期			平成26年9月末		平成26年度中間期		
	最大値	最小値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値	最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュエーション・リスク	35	145	145	25	54	51	147	147	27	58
	(11)	(46)	(46)	(8)	(17)	(16)	(47)	(47)	(8)	(18)

ストレス・バリュエーション・リスク計測基準

トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年
 (括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

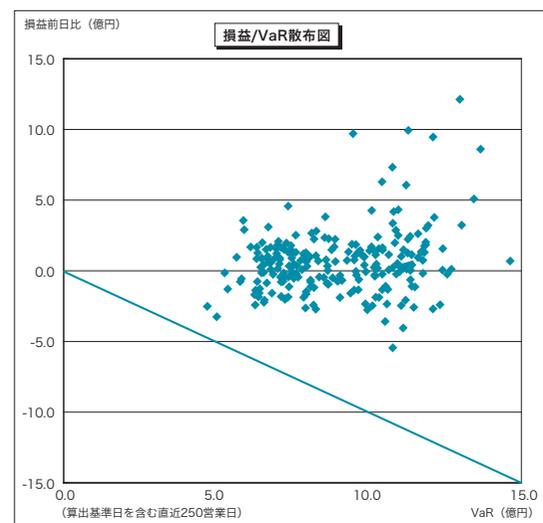
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成25年度中間期及び平成26年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

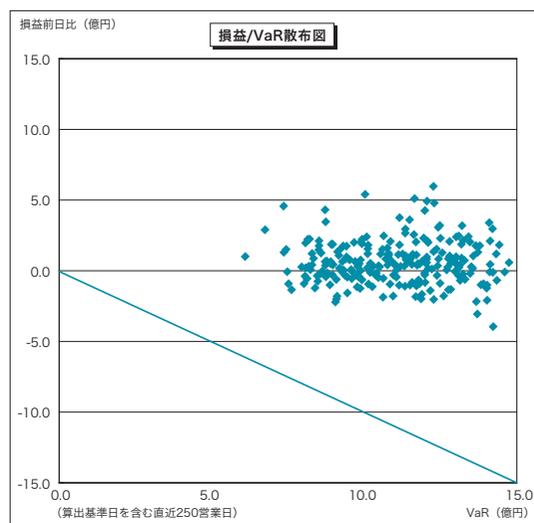
●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成25年度中間期



(注) 平成25年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	平成25年9月末			平成26年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価		中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,122,138	1,122,138		1,235,131	1,235,131	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	101,174	101,174		92,693	92,693	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	△8,048	41,383	48,151	1,280	11,319	11,917
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	401,838			542,319		
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分ごとの金額	平成25年9月末	平成26年9月末
	経過措置適用分 (注)2	1,408,817
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	984,297	—
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	51,421	48,227
	373,098	1,422,691

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。
2. 経過措置終了により、平成26年9月末については該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	平成25年9月末	平成26年9月末
	ルック・スルー方式	791,200
単純過半数方式	724,238	962,802
運用基準方式	43,290	50,151
内部モデル手法	6,620	28,561
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	—	—
上記のいずれにも該当しないもの	16,309	24,522
	742	721

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

総金利リスク量	平成25年9月末	平成26年9月末
	円金利	114,713
ドル金利	23,706	29,093
その他金利	85,348	90,635
アウトライヤー比率	5,658	12,288
	4.1%	4.9%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	63、263
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	64
(2) 各株主の持株数	64
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	64
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、22、59、60
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	22
(2) 経常利益又は経常損失	22
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	22
(4) 包括利益	22
(5) 純資産額	22
(6) 総資産額	22
(7) 連結自己資本比率	22
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	23～26
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	140～175
4. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	48
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	143、146

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	138
(2) 各株主の持株数	138
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	138
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、60、96
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	96
(2) 経常利益又は経常損失	96
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	96
(4) 資本金及び発行済株式の総数	96
(5) 純資産額	96
(6) 総資産額	96
(7) 預金残高	96
(8) 貸出金残高	96
(9) 有価証券残高	96
(10) 単体自己資本比率	96
(11) 従業員数	96
(12) 信託報酬	96
(13) 信託勘定貸出金残高	96
(14) 信託勘定有価証券残高	96
(15) 信託財産額	96
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	115
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	115
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	115～116
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	117
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	119
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	119
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	120
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	121
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	122
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	122
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	124
(4) 用途別の貸出金残高	123
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	123
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	123
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	124
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	124
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	134
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	126
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	125
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	126
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	128
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	130
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	129
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	130
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	130
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	131
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	131

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	132
(9) 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	132
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	131
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	131
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	132
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	20
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	97～100
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	136
(2) 延滞債権に該当する貸出金	136
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	136
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	136
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	136
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	214～247
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	104～106
(2) 金銭の信託	107
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	108～114
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	135
7. 貸出金償却の額	135
8. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	216、219

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、66
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	66
(2) 経常利益又は経常損失	66
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	66
(4) 包括利益	66
(5) 純資産額	66
(6) 総資産額	66
(7) 連結自己資本比率	66
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	67～70
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	95
(2) 延滞債権に該当する貸出金	95
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	95
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	178～213
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	92～94
5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	77
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	181、184

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95、136
■危険債権	95、136
■要管理債権	95、136
■正常債権	95、136

[金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	141～146
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	140
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	140
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	140
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	140
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	140
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	147～157
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	140
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	158
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	158
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	158
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	158
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	158
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	158
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	158
③証券化エクスポージャー	158
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	158
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	158
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	158
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	158
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	158
②内部モデル方式	158
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	158
②粗利益配分手法	158
③先進的計測手法	158
(6) 連結総所要自己資本額	158
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	159～160
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	159～160
②業種別又は取引相手の別	159～160
③残存期間別	159～160
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	159～160
②業種別又は取引相手の別	159～160
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	160～161
②業種別又は取引相手の別	160～161
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	161
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実効した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項及び第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	162

	三井住友トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	162
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	163~164
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	164
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	165
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	165
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	165
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	166
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	166
②適格資産担保	166
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	166
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	167
(2) グロス再構築コストの額の合計額	167
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	167
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	167
(5) 担保の種類別の額	167
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	167
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	167
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	167
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	168、170
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	168、170
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	168、170
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	168、170
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168、170
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169、171
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171
⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	169、171
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	169、171
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	169、171
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	169、171
⑫持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	169、171

		三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友トラスト・ホールディングス 決算データ	(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	172、173
	②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	172、173
	③持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	172、173
	④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	172、173
	⑤持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	172、173
	(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	169、171
	②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	169、171
	③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	169、171
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171	
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171	
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169、171	
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	169、171	
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171	
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	169、171	
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	169、171	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	169、171	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	169、171	
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	172、173	
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	172、173	
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	172、173	
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	172、173	
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	174	
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	174	
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	174	
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	174	
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額		
①上場株式等エクスポージャー	175	
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	175	
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	175	
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	175	
(5) 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	175	
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	175	
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	175	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	214～219
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	220～229
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	230
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	230
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	230
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	230
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	230
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	230
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	230
③証券化エクスポージャー	230
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	230
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	230
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	230
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	230
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	230
②内部モデル方式	230
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	230
②粗利益配分手法	230
③先進的計測手法	230
(6) 単体総所要自己資本額	230
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	231～232
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	231～232
②業種別又は取引相手の別	231～232
③残存期間別	231～232
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	231～232
②業種別又は取引相手の別	231～232
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	232～233
②業種別又は取引相手の別	232～233
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	233
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	234
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	234
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	235～236
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	236

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

	三井住友信託銀行
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	237
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	237
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	237
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	238
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	238
②適格資産担保	238
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	238
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	239
(2) グロス再構築コストの額の合計額	239
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	239
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	239
(5) 担保の種類別の額	239
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	239
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	239
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	239
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	240、242
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	240、242
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	240、242
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	240、242
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	240、242
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	241、243
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	241、243
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241、243
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241、243
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	241、243
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	241、243
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	244、245
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	244、245
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	244、245
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	244、245
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	244、245

	三井住友信託銀行
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	241、243
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	241、243
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	241、243
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	241、243
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	241、243
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241、243
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	241、243
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241、243
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241、243
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	244、245
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	244、245
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	244、245
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	244、245
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	246
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	246
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	246
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	246
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	247
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	247
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	247
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	247
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	247
(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	247
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	247
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	247

[金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	179~184
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	178
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	178
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	178
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	178
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	178
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	185~195
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	178
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	196
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	196
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	196
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	196
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	196
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	196
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	196
③証券化エクスポージャー	196
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	196
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	196
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	196
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	196
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	196
②内部モデル方式	196
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	196
②粗利益配分手法	196
③先進的計測手法	196
(6) 連結総所要自己資本額	196
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	197~198
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	197~198
②業種別又は取引相手の別	197~198
③残存期間別	197~198
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	197~198
②業種別又は取引相手の別	197~198
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	198~199
②業種別又は取引相手の別	198~199
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	199
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	200

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

	三井住友信託銀行
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	200
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	201～202
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	202
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	203
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	203
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	203
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	204
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	204
②適格資産担保	204
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	204
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	205
(2) グロス再構築コストの額の合計額	205
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	205
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	205
(5) 担保の種類別の額	205
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	205
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	205
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	205
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206、208
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206、208
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	206、208
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	206、208
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	206、208
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	207、209
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	207、209
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207、209
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207、209
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	207、209
⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207、209

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	210、211
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	210、211
⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	210、211
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	207、209
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	207、209
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	207、209
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	207、209
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	207、209
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207、209
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	207、209
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207、209
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207、209
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	210、211
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	210、211
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	212
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	212
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	212
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	212
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	213
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	213
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	213
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	213
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	213
(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	213
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	213
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	213

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	141～146
2. 連結Tier1比率	141～146
3. 連結普通株式等Tier1比率	141～146
4. 連結における総自己資本の額	141～146
5. 連結におけるTier1資本の額	141～146
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	141～146
7. 連結総所要自己資本額	158
8. 自己資本の構成に関する開示事項	141～146
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	147～157
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	147
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	147

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	214～219
2. 単体Tier1比率	214～219
3. 単体普通株式等Tier1比率	214～219
4. 単体における総自己資本の額	214～219
5. 単体におけるTier1資本の額	214～219
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	214～219
7. 単体総所要自己資本額	230
8. 自己資本の構成に関する開示事項	214～219
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	220～229
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	185
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	185

[金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	179～184
2. 連結Tier1比率	179～184
3. 連結普通株式等Tier1比率	179～184
4. 連結における総自己資本の額	179～184
5. 連結におけるTier1資本の額	179～184
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	179～184
7. 連結総所要自己資本額	196
8. 自己資本の構成に関する開示事項	179～184
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	185～195
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	185
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	185

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置をはじめとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先：信託相談所 電話番号：0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成26年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株 優先株式 109,000千株
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成26年12月末現在)

		長期	短期	財務
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	A-1	—
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1	C
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1	a-*
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1	—

※ 存続性格付を記載

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成27年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの思いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。